

平成31年度版

議会白書



杉村 志朗 議員



川村 明雄 議員



花田 勇 議員



木村 隆 議員



平沼 昌平 議員



佐藤 孝男 議員



熊野 茂夫 議員



平野 隆雄 副議長



溝部 幸基 議長

北海道福島町議会

[http : www.gikai-fukushima.hokkaido.jp](http://www.gikai-fukushima.hokkaido.jp)
e-mail gikai@town.fukushima.hokkaido.jp

〒049-1392 北海道松前郡福島町字福島 820 番地
☎0139-47-2215 fax47-4002

平成31年5月作成

まえがき

白書の必要性

福島町議会議本条例では、「福島町議会は、憲法・地方自治法を遵守し、町の最高規範である「まちづくり基本条例」における議会・議員の役割と責務に基づき、

- 町民と議会の協働・情報共有
- 町長等執行機関との適切な緊張を維持しながらの善政競争
- 町民・議会・行政が協働しての政策実現にむけての多様な参加・討議
- 議会・議員の評価制度等適正な議会機能の展開
- 公開性・公平性・透明性・信頼性の重視等

を議会基本条例に定め、議会・議員としての使命と責任を強く自覚し、主体的、機動的な議会活動を実践し、町民の負託にこたえ、豊かなまちづくりのために不断の努力を続けなければならない。」と規定しています。

このことからその実効性等を明らかにするため、1年間の議会活動の実態や問題点などを報告書として公表し、限りない目的達成のために「福島町議会白書」を作成しています。

◆ 参考（関係条例等）

○福島町議会基本条例（抜粋）

（議会白書、議会・議員の評価） ※平成 31 年 3 月一部改正

第 17 条 議会は、議会活動に関する情報を広く町民と共有するため、議会活動の基礎的な資料・情報、議会・議員評価等を記録した議会白書を 1 年ごとに公表する。

○福島町議会運営基準（抜粋） ※平成 31 年 3 月一部改正

第 16 章 議会白書

第 1 節 議会白書の作成・公表

154 議員の名簿、構成、議会運営や会議の開催状況等をまとめた議会の概要、開かれた議会づくりの足どりや取り組み事項、議会・議員の評価等を年度のはじめに作成し、議会白書として公表する。

○福島町議会広報広聴要綱（抜粋） ※平成 31 年 4 月 1 日から施行

（議会白書編集方針）

第 10 条 議会白書の編集方針は、次のとおりとする。

- （1）町民に周知すべき、議会活動の基本的な資料・情報を全て発信する。
- （2）1 年ごとに調整し、公表する。

○【白書】（はく・しょ）の解説

イギリス政府が白表紙の報告書として刊行したことから、経済・社会の実態や行政活動の現状・問題点などを国民に知らせるため、各省庁が一年ごとに発表する政府刊行物。

Whitepaper（講談社 日本語大辞典より）

◆ 目 次

I. 議会議員名簿（平成 31 年 4 月 1 日 現在）	5
II. 開かれた議会づくりの足どり（平成 11 年度～平成 21 年度）	6
III. 開かれた議会づくりの実践（平成 22 年度～平成 30 年度）	10
(1) 取り組み内容	10
(2) 議会基本条例見直し検討による行動計画の実施状況	19
IV. 平成 30 年度分「議会・議員評価」の基礎資料	27
1. 本会議の審議	27
(1) 一定期間に再開する本会議	27
(2) 一定期間に再開する以外の本会議.. エラー! ブックマークが定義されていません。	
2. 常任委員会等の活動	36
(1) 総務教育常任委員会	36
(2) 経済福祉常任委員会	49
(3) 特別委員会	62
(4) 広報・広聴常任委員会	65
(5) 議会運営委員会	66
3. 議会の活性化	67
(1) 一般質問者数	67
(2) 質疑者数	68
(3) 討論者数	69
(4) 討議者数	69
(5) 議会提案件数	70
(6) 文書質問	70
(7) 審査付託の件数	71
(8) 会議開催日数・時間	71
4. 議会の公開度	73
(1) 委員会の公開	73
(2) 審議記録の公開	73
(3) 審議前の会議資料の公開	73
(4) 議会経費の公開	73
(5) 視察報告の公開	73
(6) 全員協議会の公開	73
(7) 会議公開の充実	73
5. 議会の報告度	74
(1) 議会だよりの発行	74
(2) 議会ホームページの運用	74
(3) 議会への各種報告	74
6. 住民参加度	75
(1) 議会報告会の開催	75
(2) 参画者への対応と参加度	75
(3) 休日・夜間議会の開催等	76

7. 議会の民主度	76
(1) 一般質問の一問一答方式	76
(2) 対面方式	76
(3) 一般質問の答弁書配付	76
(4) 一般質問の回数・時間制限の廃止	76
(5) 議会における選挙	76
8. 議会の監視度	77
(1) 長との適正な関係の維持	77
(2) 全員協議会の適切な運用	77
(3) 議会権能(けん制・批判・監視等)の適切な遂行	77
(4) 一般質問等答弁事項の追跡調査	77
9. 議会の専門度	79
(1) 政策立案・審議能力の向上強化	79
(2) 議決権範囲の拡大	79
(3) 所管事務調査の充実強化	79
10. 事務局の充実度	80
(1) 議場の整備充実	80
(2) 事務局の充実強化	80
11. 適正な議会機能	81
(1) 法規定以外の執行部附属機関への諮問委員就任廃止	81
(2) 適正な議会経費	81
(3) 系統議長会の体制整備	83
(4) 議会の自主性強化	83
(5) 議会議員の政治倫理に関する取組の経過	83
(6) 条例等の制定・改正	84
12. 研修活動の充実強化	84
(1) 研修の効率的な取り組み	84
(2) 視察を受入れした市町村等	84
資料1 議会による行政評価(事務事業)	86
(1) 議会による行政評価(事務事業評価)	86
資料2 議会報告会	87
(1) 福島町議会広報広聴要綱抜粋	87
(2) 懇談会結果	88
資料3 議会基本条例諮問会議の答申	90
資料4 政務活動費の活用状況	92
(1) 政務活動費の使途基準	92
(2) 政務活動費の収支状況(平成30年度分)	92
(3) 政務活動の概要(議員別)	92
資料5 視察を受入れした市町村等の状況	93
(1) 年度別視察受入れ等の状況	93
資料6 会議・行事等の出席状況	101
(1) 本会議	101

(2) 特別委員会	101
(3) 議会運営委員会.....	102
(4) 総務教育常任委員会.....	102
(5) 経済福祉常任委員会.....	103
(6) 広報・広聴常任委員会.....	103
(総務教育部会)	103
(経済福祉部会)	103
(7) 全員協議会.....	103
(8) 正副議長・委員長・議員会長会議.....	104
(9) 正副議長・委員長（委員会意見手交）	104
(10) 議員研修会.....	105
(11) 渡島西部広域事務組合議会.....	105
(12) 渡島廃棄物処理広域連合議会.....	105
(13) 渡島西部四町議会議員連絡協議会.....	106
(14) 各種行事.....	106
資料7 議長・副議長の出張等.....	110
資料8 議会の評価・議員の自己評価の結果.....	111
(1) 平成30年度分の「議会評価」結果.....	111
(2) 平成30年度分の「議員の自己評価」結果.....	113
(3) 平成31年度の「議員活動の目標」（公約）	117

I. 議会議員名簿（平成31年4月1日 現在）

（定数10人）

◎委員長 ○副委員長 ●所属委員

氏名	年齢	職業	党派	当選回数	所属委員会				摘要
					総務教育	経済福祉	広報広聴	議会運営	
杉村志朗	70	無職	無所属	6		●	●		
川村明雄	73	行政書士	公明党	3	◎		○	●	
花田 勇	78	無職	無所属	3		○	●	●	渡島西部広域事務組合議会議員
木村 隆	39	学習塾経営	無所属	4	○		●		監査委員
平沼昌平	63	会社役員	無所属	4		●	●	◎	
佐藤孝男	72	農業	無所属	7	●		●		渡島西部広域事務組合議会議員 渡島廃棄物処理広域連合議会議員
熊野茂夫	69	自営業	無所属	3		◎	●	●	
平野隆雄	70	自営業	無所属	6	●	●	◎		副議長 渡島廃棄物処理広域連合議会議員
溝部幸基	71	会社員	無所属	10	●	●	●		議長 渡島西部広域事務組合議会議員

年齢：平成31年4月1日現在（平均年齢 67.2歳）

※平成30年5月16日より1名欠員

Ⅱ. 開かれた議会づくりの足どり（平成 11 年度～平成 21 年度）

年月	取 組 み の 概 要	
11	9	・議案朗読の省略（議案の説明や質疑に重点配分）
	12	・傍聴者に会議（本会議）閲覧資料の配付（審議内容の明確な理解等を得るため）
12	2	・傍聴者に会議（常任委員会）閲覧資料の配付（本会議と同様に審議内容の明確な理解等を得るため）
	3	・予算説明書の朗読省略（効率的な議案説明の実施） ・町政執行方針に対する質疑の廃止（一般質問・予算審議との重複質疑を解消し、効率的な議会運営を図る） ・一般質問の一問一答方式採用（質問・答弁の議論の散漫防止と内容の充実。質問時間を 30 分から 45 分に延長） ・議会だより「一般質問」の簡素化（議会だよりの役割を明確化し、第 44 号から詳細は会議録に委ね、内容を要約して読みやすさを主体とした紙面づくりを実施）
	4	・通知等の迅速化（議員が自費で FAX を設置し、通知連絡等の迅速化・発送費用の削減、発送事務の省力化を図る） ・会議録検索システム導入（会議録の配布を廃止、LAN によるデータベースの構築）（平成 17 年度で休止） ・本会議場のテレビ放映化（議場の会議状況を庁舎 1 階ロビーに放映し、一人でも多くの町民に行政（議会）に関心をもってもらい、町民主体の町づくりを図る） ・議会だより速報版の発行（これまでにない大規模な下水道事業の議論があり、特別委員会等の結果を 4 ページにまとめた速報版を発行）
	10	・「議会運営委員会報告」を議事日程に追加
13	3	・行政報告文書の配付（口頭報告では事項が多く確実な伝達とならないため） ・包括的所管事務調査事項の採用（閉会中の突発的な調査に対応するため包括的な事項を毎定例会で議決） ・議会運営基準の制定（議会の透明性と適正化の推進） ・ビデオライブラリーの創設（議会の審議などに供するため、テレビの録画等により「ビデオライブラリー」を創設。現在、ビデオテープ 148 本 420 タイトルを所蔵）
	4	・議会ホームページの創設（会議録検索システムデータを活用した情報提供、執行者側に更新を依頼する方式）
	6	・議員控室に書架を設置
	7	・執行者より要請の「議員協議会」の公開（原則として議場を使用し、公開を基本として傍聴を許可、テレビ放映を行う） ・定例会直近の「協議・報告事項」の説明取止め
	8	・「開かれた議会づくり」に向けた懇談会の開催（女性団体連絡協議会や傍聴者などとの懇談会を開催し、議会に対する意見交換）
	9	・一般質問答弁書の配付（答弁書を質問者に事前に配付して議論の充実を図る） ・議会開催周知の充実（議会だより、HP に加え、防災行政無線等での周知を実施）
14	5	・「市町村合併講演会」（池上洋通氏）を議会主催で開催
	7	・各種団体との懇談会開催（「開かれた議会づくり」など議会に対する意見交換）
	9	・議員定数問題について町民懇談会を開催（町民主体の議会という原点に立ち 2 名を削減）
15	4	・会議録の業者委託廃止（委託額程度の予算により、会議録作成期間の短縮、議会・監査委員事務の効率化のため、臨時職員を採用。作成期間目標を設定）
	6	・議員定数の削減（16 人から 14 人に）

年月	取組みの概要	
15	6	・長期欠席者に対する報酬・手当の減額措置を規定化（実施は改選後の9月から）
	8	・選挙公報の発行。議会は綾部町（宮崎県）の先進地事例を参考に検討し、選挙管理委員会に要請し実現。 選挙運動用「はがき」活用の自粛を立候補者間で申し合わせ、大幅な経費節減となった。
	12	・議会ホームページの独自更新方式による公開内容の充実と迅速化（行政視察報告、委員会資料等の事前公開）
16	2	・「市町村合併講演会」（岡田知弘京都大学教授）を議会主催で開催
	6	・委員会の傍聴を許可制から、本会議と同様「公開」と、委員会条例を改正 ・傍聴規制の大幅な緩和（これまでの傍聴者を取り締まる内容から、制限を大幅に緩和する規則に改正）
	10	・法律の規定以外は、町長の附属委員会からすべての議員が辞退 平成9年4月から議員が辞退した委員会（表彰審議委員会、学校給食センター運営委員会、地域農政総合対策推進協議会、温泉健康保養センター運営委員会、公営住宅入居者選考委員会、総合開発計画審議会、国民健康保険運営協議会） 平成10年4月に条例廃止したもの（奨学生選考委員会、生活改善センター・福祉センター・漁村環境改善総合センター各運営委員会、町史編集審議会）
12	・合併に関する町民懇談会の開催（福島・吉岡地区）	
17	1	・「議会の評価」を実施（議会・議員の活動評価は4年に一度の選挙だけという実態であり、等しく住民の代表として議員活動を行う必要が求められることから、客観的には困難な評価としながらもあえて議会・議員の評価手法を導入し、真の町民代表として資質向上を図り、その責務を果すための一助とした。）
	3	・「議員の自己評価」を実施（目的は、「議会の評価」と同様）
	12	・「議会の議決事件の拡大」自治法第2条第4項の「基本構想」と併せて「基本計画」を自治法第96条第2項の規定により議決事項として条例化 「議会の議決すべき事項を定める条例の制定」、「制定の説明資料」、「町村議会の活性化取組み事例」、「議決権の拡大資料（議会活性化研究会）」
18	3	・本会議終了後、議会運営委員会を開催し「議会運営全般」について問題点・課題等を毎回検討することとした。
	7	・町民懇談会の開催 特別委員会などで検討し、平成18年の9月定例会に提案する予定の案件（議員定数の削減、報酬の減額、費用弁償の廃止、政務調査費の導入）などについて、広く町民の意見を聞き、開かれた議会の状況を知っていただくことを目的に開催。
	9	・長期間検討してきた、次の事項を次期改選（19年9月）から実施することとした。 ①議員定数の削減（14→12人） ②議員報酬の削減（157→131千円） ③議員の費用弁償の廃止（町内の会議に限り廃止） ④政務調査費の導入（行政視察を廃止して、政務調査費が必要な議員に月額5千円支給）
	12	・議会の権能を充実する地方自治法の一部改正の趣旨を踏まえ、会議規則等を改正。 ①会議規則の改正（委員会の議案提出権、電磁的記録による会議録の作成） ②委員会条例の改正（閉会中の委員の選任） ③町長の専決処分事項指定条例の制定（自治法179条の改正に伴う専決処分事項の明確化） ・福島町議会から選出している、渡島西部広域事務組合議員・渡島廃棄物処理広域連合議員による、それぞれの議会の結果を代表者が報告することとした。
19	2	・「議会の評価」、「議員の評価」（18年分の評価結果）を公表（第2回目） 少しでもわかりやすくするため、「取組みの評価」の項目を追加。 また、前年の評価から、その反省点や課題などを目標とすることが望ましいとして「議員活動の目標（公約）」の様式を新たに追加し、公表。
	3	・初めての「夜間議会」を開催 これまで、他議会の休日・夜間議会の状況を調査し、継続性がないことや質問時間等に対する制限をしなければならないことなどから夜間議会に変えた方策をしてきたが、町民懇談会などで強い要望があり、試行的に「夜間議会」を開催した。

年月	取組みの概要
19	5 <ul style="list-style-type: none"> ・町民懇談会の開催 19年8月で任期満了となることから、これまでの4年間のあゆみと今後の課題・検討事項について広く町民の意見を聞き、併せて開かれた議会の状況を知っていただくことを目的に開催。 ・委員間討議の充実（試行） 委員会活動の充実強化を図るため、「委員間討議」の時間を設定して所管事務調査を実施。（改選後に本運用する）
	6 <ul style="list-style-type: none"> ・議員研修会（議員会主催）を開催 19年8月で任期満了となることから、4年間の議会改革の検証と求められる諸課題等についての研修会を開催。 福島町議会の活動評価、議員提案条例の紹介（草間 剛氏） 今後の議会改革の方向性（千葉茂明氏）
	8 <ul style="list-style-type: none"> ・議員選挙の投開票日を平日に実施 土日の期日前投票を活用することによる投票率の向上と、投開票事務の経費削減を図る目的で選挙管理委員会に議会が要望。 ・選挙公報の発行（第2回目） 15年に引き続き、第2回目の選挙公報を発行、公職選挙法で規定している「はがき」による選挙運動は全立候補者が活用しなかったことにより、経費の削減となった。
	9 <ul style="list-style-type: none"> ・初議会（臨時会）を土曜日に開催 9月1日（土）の任期初日に行われる議会構成等の大事な会議を、傍聴の利便や議員の認識強化などを図る目的で土曜日に開催。 ・議長、副議長選挙に伴う所信表明の実施 初議会の正副議長選挙の前に、議員協議会を開催して正副議長を志す議員の所信表明演説を実施。 ・改選後、今後の4年間の課題・方向性を全議員で確認 ①討論の交互廃止、②委員間討議の充実・強化、③委員外議員の参加、討議の充実、④議会白書の作成、⑤広報・広聴常任委員会の新設、⑥一般質問の時間制限の廃止、⑦「質問」の回数制限廃止、⑧議員研修条例の制定、⑨議員の口利き防止条例の制定、⑩傍聴人の討議への参加、⑪「質疑」の回数制限廃止、⑫議会による行政評価、⑬説明員の反問制度の導入、⑭通年議会制度の導入、⑮文書質問（質問主意書）制度の導入、⑯学識経験者等の専門的知見の活用等、⑰議会評価、議員評価の充実、⑱選挙期間における立会演説会・討論会の開催、⑲議会基本条例の制定 ・政務調査費の交付に関する条例の一部改正 次の2項目を改正した。①改選期の年の4月から8月の5カ月間の政務調査費は交付しない。②「補欠選挙」を「選挙」とする文言整理。
	11 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回マニフェスト大賞で最優秀成果賞を受賞 平成18年は「審査委員会特別賞」でしたが、2回目となるこのたび地方議会部門で「最優秀成果賞」を受賞。また、昨年引き続きベスト・ホームページ賞にも2年連続「ノミネート」。主催：ローカルマニフェスト推進地方議員連盟 / 共催：早稲田大学マニフェスト研究所 / 協力：ドットジェイピー / 後援：毎日新聞社
	12 <ul style="list-style-type: none"> ・「討論交互の原則」を廃止する会議規則の一部改正 活発な討論による意見表明を期待し、会議規則の「討論交互の原則」を廃止。（会議規則52条削除）
	20
2 <ul style="list-style-type: none"> ・「議員の評価」（19年分の評価結果）を公表（第3回目）7人が提出(定数12)。 	
3 <ul style="list-style-type: none"> ・「通年議会」等を試行 福島町議会活性化事項の試行に関する実施要綱（平成20年3月11日から9月30日）を制定し、次の項目について実施。 ① 通年議会制度 ② 質疑の回数制限の撤廃 ③ 説明員の反問制度 ④ 文書質問（質問趣意書）制度 ⑤ 傍聴人の討議への参加 ・「夜間議会」を開催（第2回目）傍聴者17人。昨年は51人。 ・議員研修条例の制定 経費の節減に努めるとともに、議員の資質向上と議会の活性化を図るため、議員研修条例を制定 	

年月	取 組 み の 概 要
20	<ul style="list-style-type: none"> ・「一般質問」、「委員外議員」の制限を廃止 <ul style="list-style-type: none"> ①一般質問の回数・時間制限の廃止（会議規則・発言運用基準の改正） ②委員外議員の出席・発言に関する制限の廃止（会議規則の改正）
	3 <ul style="list-style-type: none"> ・広報・広聴常任委員会の新設 全議員の構成による「広報・広聴常任委員会」の新設（委員会条例の改正） ・公職にある者等からの働きかけの取り扱いの方針に関する決議 職員が外部から働きかけを受けた場合の対処方法として、「取扱要領」等の制定を要望する決議
	5 <ul style="list-style-type: none"> ・議会ホームページの単独運用 議会独自のドメインを取得（http://www.gikai-fukushima-hokkaido.jp/）
	6 <ul style="list-style-type: none"> ・議会議員の不当要求行為等を防止する条例（議員倫理条例）の制定 議員が政治倫理の高揚に努めるとともに、町民に信頼される議会づくりを進め、町政の健全な発展を図るため、議会議員の不当要求行為等を防止する条例を制定
	11 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回マニフェスト大賞でベストホームページ賞を受賞 平成19年の「最優秀成果賞審査委員会特別賞」に引き続き、3回目となる「ベストホームページ賞」（地方議会部門）を受賞。 主催：ローカルマニフェスト推進地方議員連盟 / 共催：早稲田大学マニフェスト研究所 / 協力：ドットジェイピー / 後援：毎日新聞社
21	2 <ul style="list-style-type: none"> ・「議会の評価」（20年分の評価結果）を公表（第4回目）
	3 <ul style="list-style-type: none"> ・「議員の評価」（20年分の評価結果）を公表（第4回目） 定数12人中、7人が提出。また、議会活動の目標（公約）を7人が提出。 ・「夜間議会」を開催（第3回目）傍聴者14人。昨年は17人。 ・【議会基本条例】を修正可決（賛成7人・反対4人）福島町議会基本条例を制定。 主な取組み。①わかりやすく町民が参加できる議会 ②しっかりと討議する議会 ③町民が実感できる政策を提言する議会 ・【議会基本条例の制定に関連する条例等】を整備 福島町議会基本条例の制定に併せて関連する条例等を整備。 ①福島町議会議事条例の制定（旧「委員会条例」、「会議規則」等の統合） ②議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の一部改正 ③福島町議会への参画を奨励する規則の制定（旧「傍聴規則」の全部改正） ④福島町議会事務局の組織に関する規則の一部改正 ⑤福島町議会の運営に関する基準の一部改正 ⑥議場における発言等に関する運用基準の一部改正
	4 <ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例・関係条例等の施行（年度区分による通年議会含む） ①採決態度の明確化（議長口述による特定化）②政策等の事業評価（試行）
	6 <ul style="list-style-type: none"> ・議会報告会の開催
	10 <ul style="list-style-type: none"> ・「総合計画」の基本目標と主要施策の議会提言（政策提言）
	12 <ul style="list-style-type: none"> ・議会インターネット映像配信を開始（ライブ・オンデマンド）
22	3 <ul style="list-style-type: none"> ・「夜間議会」を開催（第4回目）参画者23人。昨年は14人。 ・「福島町議会基本条例に関する諮問会議条例」を制定。

Ⅲ. 開かれた議会づくりの実践（平成 22 年度～平成 30 年度）

（1）取り組み内容

① 平成 22 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・「議会の評価」（21 年度分の評価結果）を公表（第 5 回目） ・「議員の評価」（21 年度分の評価結果）を公表（第 5 回目） 定数 12 人中、8 人が提出。また、議会活動の目標（公約）を 8 人が提出。 ・福島町議会基本条例諮問会議委員に公募 2 人、議員推薦 2 人、学識経験者 1 人の計 5 人に委嘱。 【諮問内容】 <ul style="list-style-type: none"> ①適正な議員定数（現行 12 人）の検討 ②適正な議員歳費（報酬）の検討 ③「平成 22 年度 議会評価」の検討 ④議会基本条例全体の検討
7	・議会報告会の開催
12	・議会基本条例諮問会議から答申「議員定数と議員歳費に関する答申」
2	・住民懇談会の開催（議員定数と議員歳費 2 会場）
3	・「夜間議会」を開催（第 5 回目）参画者 21 人。昨年度は 23 人

② 平成 23 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】 <ul style="list-style-type: none"> (1) 意見を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①福島町議会議員定数の改正について ②福島町議会議員の議員歳費の改正について (2) 調査審議を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①平成 22 年度議会評価の検討 ②議会基本条例全体の検討 ・「議会の評価」・「議員の評価」（22 年度分の評価結果）を公表（第 6 回目） 定数 12 人中、6 人が提出。また、議会活動の目標（公約）を 10 人が提出。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・「監査請求に関する決議」を可決（事務用品の購入手続きに関する事務） ・議会基本条例諮問会議から答申「議会議員定数・議会議員歳費の改正について」
7	・「監査請求の監査結果報告書」の受理
8	<ul style="list-style-type: none"> ・議員選挙の投票日を平日に実施（16 日、火曜日） ・選挙公報の発行（19 年に引き続き、第 3 回目）
9	・改選による議会活動の目標（公約）を 11 人が提出。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民と議会の懇談会」の開催（2 日間 4 会場）〔議会報告会〕 ・議会基本条例諮問会議から答申「議会基本条例全体の検討について」
12	<ul style="list-style-type: none"> ・「事務用品の購入手続きに関する事務処理に対する決議」を可決 ・「福島町議会基本条例見直し検討による行動計画書」を決定
2	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民と議員との懇談会」の開催（2 日間 4 会場）〔議会報告会〕 ・議員勉強会の開催「総合計画（条例）の研修」江藤俊昭山梨学院大学教授
3	・「夜間議会」を開催（第 6 回目）参画者 22 人。昨年度は 21 人。

③ 平成 24 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員研修報告会の開催（対象は議員のみ） 〔政務調査費〕 ①森町（渡島国際交流事業協同組合） 外国人研修生の受け入れ体制状況 ②厚沢部町 ちょっと暮らし推進事業
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島町議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】 （1） 調査審議を求める事項 ①議会費の標準率の検討 ②議会評価（平成 23 年度）の検討 （2） 確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ・ 議員研修会の開催 「なぜ総合計画条例が必要か」 神原勝北海学園大学教授
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「議会の評価」・「議員の評価」（23 年度分の評価結果）を公表（第 7 回目） 全議員（11 人）が提出。議会活動の目標（公約）も全議員が提出。 ・ 「町民と議員との懇談会」の開催（2 日間 4 会場）〔議会報告会〕
9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本会議での議員間討議の実施 総合計画の変更に関する議案を対象に次の 3 点を論点として実施 ①総合計画の変更と補正予算が同時に提案される関係から変更方法に問題はないか ②早い時期に計画登載するときの事業費財源対策はどのように整理すべきか ③策定の手続きを含めた総合計画条例などは必要あるか
10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会基本条例諮問会議から「議会費の標準率について」の答申を受けた ・ 議員研修報告会の開催（議員のみ対象） 〔常任委員会行政視察〕 ①黒松町 ブナ北限の里総合移住対策事業 〔渡島西部四町議員協議会〕 ①むかわ町 町有林等の活用事業
11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「町民と議員との懇談会」の開催（2 日間 4 会場）〔議会報告会〕
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「町民と議員との懇談会」の開催（4 日間 6 会場）〔議会報告会〕
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員研修会（専門的知見活用研修） 社団法人 北海道栽培漁業振興公社 副会長理事 村井 茂 氏 テーマ： 北海道の栽培漁業の現状と課題 ・ 「夜間議会」を開催（第 7 回目） 参画者 18 人。昨年度は 22 人。 ・ 佐藤卓也町長に対する問責決議を可決

④ 平成 25 年度

月	取 組 み の 概 要
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島町議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】 （1） 調査審議を求める事項 ①適正な議員定数（現行 11 人）の検討 ②適正な議員歳費月額額の検討 ③議会評価（平成 24 年度）の検討 （2） 確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ・ 「町民と議員との懇談会」の開催（2 日間 6 会場）〔議会報告会〕
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「議会の評価」・「議員の評価」（24 年度分の評価結果）を公表（第 8 回目） 全議員（11 人）が提出。議会活動の目標（公約）を 10 人が提出。 ・ 「町民と議員との懇談会」の開催（2 日間 6 会場）〔議会報告会〕 ・ 議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・ 議員研修報告会 〔政務調査活動〕

6	①栗山町総合計画の策定と運用に関する条例について ②栗山町デマンドバスについて ・議員研修会（専門的知見活用研修） 置戸町 佐々木 十美 氏 テーマ 子どもたちの食を育てる
7	・「町民と議員との懇談会」の開催（2日間6会場）〔議会報告会〕
9	・議会基本条例諮問会議：「適正な議員定数・適正な議員歳費月額の見直しについて」答申 ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強
11	・議員研修会報告会 〔経済福祉常任委員会〕 ①札幌市 木質バイオマスの利用について 〔渡島西部四町議員協議会〕 ①余市町 水産資源の増殖について（ニシンの増殖・磯焼け対策） ②当別町 少子化対策について（少子化対策戦略プラン） 〔政務調査活動〕 ①下川町 バイオマスタウン構想 ②西興部町 光通信網を利用したICTによる行政サービス ③枝幸町 ナマコ加工状況（漁家視察）
12	・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強
3	・議員勉強会 定例会3月会議執行方針等の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第8回目） 参加者43人。昨年度は18人。 ・佐藤卓也町長に対する辞職勧告決議を可決

⑤ 平成26年度

月	取 組 み の 概 要
4	・「町民と議員との懇談会」の開催（6日間18会場）参加人数156人
5	・福島町議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成25年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ②常任委員会所管事務調査内容の確認 ・議員勉強会 〔第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会の事前勉強会〕 〔旧吉岡小学校周辺公共施設跡地利用計画に関する調査特別委員会の事前勉強会〕
6	・「議会の評価」・「議員の評価」（25年度分の評価結果）を公表（第9回目10人が提出） 議会活動の目標（公約）を10人が提出。
8	・議会基本条例諮問会議から平成26年度の諮問事項に対する答申を受けた
9	・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・議員研修報告会 〔渡島西部四町議員協議会〕 ①上士幌町 ふるさと納税について ②音更町 体験観光について
11	・福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査実施要綱の制定 本会議等における特別職の答弁に対するその後の対応を議会として調査し公表することで、町民への説明責任を果たす ・福島町議会の運営に関する基準の一部改正 議会運営委員会、常任委員会が実施している活動に関して、基準等に明文化されていない内容を追加する
12	・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強
1	・議員勉強会

1	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域住民生活等緊急支援のための交付金に関する概要等の確認 ・議員研修報告 [政務活動研修視察] ①函館市埋蔵文化保管庫（旧南茅部町立磯谷小学校） ②北海道埋蔵文化センター（江別市）
2	・議員研修会（専門的知見活用研修） 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員 コンセンサス・デザイン室長 西尾 真治氏 テーマ：人口減少社会における地域戦略について～公共施設の老朽化問題への対応を中心に
3	・議員勉強会 定例会3月会議町政執行方針等の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第9回目） 参画者15人。昨年度は43人。

⑥ 平成27年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会3月第2回会議の反省事項の手交[町部局へ] ・鹿児島県日置市議会行政視察受け入れ
5	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会(第10回)・(第11回)・(第12回) ・町内会連合会と議会の懇談会 役場健康づくり研修室 参加人数43人 ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問(第1回) 【諮問内容】 (1) 調査審議を求める事項 ①議会評価(平成26年度)の検討 ②議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ③議会基本条例全体の検討
6	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会(第13回) ・第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会(第14回) ・第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会(第15回) ・北海道立埋蔵文化財センター視察(全議員) ・第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会の委員会意見手交[町部局へ] ・「議会の評価」・「議員の評価」(26年度分の評価結果)を公表(第10回目:10人が提出) ・議会活動の目標(公約)を10人が提出。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県加美郡色麻町議会行政視察受け入れ ・宮城県柴田町議会行政視察受け入れ ・福井県若狭地方町村議会議長会行政視察受け入れ ・正副議長、委員長、議員会長会議・議会懇談会(町長の不信任決議協議)
8	<ul style="list-style-type: none"> ・発議 町長の不信任決議の議決 ・福島町議会議員選挙 [15日(土)投票率71.72%] ・栃木県那須町議会行政視察受け入れ
9	<ul style="list-style-type: none"> ・改選による議会活動の目標(公約)を10人が提出。 ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・議会中継システムを更新(携帯電話での議会録画中継が視聴できるようにシステムを更新)
10	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問(第2回) 【諮問内容】 (1) 調査審議を求める事項 ①議会基本条例全体の検討 ・議員研修視察(3名参加) [渡島西部四町議員協議会] ①余市町 「空き店舗を活用した介護施設について」 ②沼田町 「農村型コンパクトエコタウンの構想について」 ・石川県中能登町議会行政視察受け入れ ・熊本県菊陽町議会行政視察受け入れ

11	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①議会基本条例全体の検討のまとめ ・福島町議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申。 ・長野県木曾町議会行政視察受け入れ ・福島町総合戦略に関する調査特別委員会（第1回）
12	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町総合戦略に関する調査特別委員会（第2回）・（第3回）・（第4回） ・福島町総合戦略に関する調査特別委員会の委員会意見手交[町部局へ] ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・全員協議会[議会基本条例の検証まとめ] ・議会運営委員会[議会基本条例見直し検討による行動計画書作成] ・議会基本条例見直し検討による行動計画書手交[町部局へ]
1	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例の一部改正[議決事件に福島町人口ビジョン・総合戦略を追加]
2	<ul style="list-style-type: none"> ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 北海道教育大学函館校 教授 池ノ上 真一氏 テーマ：「観光はまちづくりに効くか？」
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月第2回会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第10回目） 参画者12人。昨年度は15人。

⑦ 平成28年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・「福島町議会における法律等の施行に必要な様式を定める要綱」施行 ・定例会3月第3回会議の反省事項、一般質問等答弁事項進捗状況調書の手交[町部局へ] ・石川県志賀町議会行政視察受け入れ
5	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①議会評価（平成27年度）の検討 ②議員期末手当の改正について ③議会基本条例第11条（議決事件の拡大）の見直し検討 ④議会基本条例見直し検討による行動計画の確認
6	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・地域再生マネージャーと議員との懇談会 ・静岡県長泉町議会行政視察受け入れ ・「議会の評価」・「議員の評価」（27年度分の評価結果）を公表（第11回目：10人が提出） ・議会活動の目標（公約）を10人が提出。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会6月会議の反省事項の手交[町部局へ] ・北海道町村議会議長会主催議員研修（9名参加） 講演 ①立正大学客員教授 高野誠鮮 「ひとを動かし、まちを動かす」 ②東京新聞・中日新聞論説副主幹 長谷川幸洋「日本の行方～政局・政治展望」 ・議員研修視察（3名参加） [渡島西部四町議会協議会] ①茨城県守谷市 「議会による政策評価・事務事業評価について」 ②長野県木曾町 「株式会社まちづくり木曾福島の取り組みについて」 ・宮城県亘理地方町議会議長会行政視察受け入れ ・栃木県芳賀町議会行政視察受け入れ
8	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①議会基本条例第11条（議決事件の拡大）の見直し検討 ②議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の改正について

8	<ul style="list-style-type: none"> ③議会基本条例見直し検討による行動計画の確認 ・岐阜県高山市議会行政視察受け入れ ・宮城県県北地方町議会議長会行政視察受け入れ ・議場等音響設備更新
9	<ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧市議会「公明党議員団」行政視察受け入れ ・議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強
10	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容】 （1）協議事項 ①平成 28 年度の調査審議を求めた事項への答申について ・渡島管内市町議会議員研修会（9 名参加） ・岩手県町村議会議長会行政視察受け入れ ・両常任委員会による行政視察【千葉県千葉市（医療法人社団明生会）・静岡県吉田町（株式会社ヤマザキ）】 ・定例会 9 月会議の反省事項を手交 [町部局へ]
11	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申。
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・定例会 1 2 月会議の反省事項を手交 [町部局へ] ・議会基本条例の一部改正[議決事件の 2 計画削除]
1	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費による先進地視察（埼玉県杉戸町・青森県三戸町 9 名参加） ・議会議員の歳費、費用弁償に関する条例の一部改正（福島町方式算定根拠による歳費の引き上げ、期末手当の引き上げ）
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員の懇談会（2/2～2/14 6 日間 1 8 会場 1 2 4 人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 福島町諮問会議委員 神原 勝 氏 テーマ：「分権時代にふさわしい議会の在り方」
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 11 回目） 参画者 7 人。昨年度は 12 人。

⑧ 平成 29 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・広報広聴常任委員会（総務教育部会）による各種団体との懇談会 福島町体育協会・福島町野球協会・福島町パークゴルフ協会各役員との懇談会 （社会教育施設の利用率について）
5	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第 1 回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成 28 年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の改正について ②福島町議会基本条例に関する諮問会議条例の改正について ③議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認について ④常任委員会所管事務調査内容の確認について （調査事件：新たなまちづくり法人設立について） ・広報広聴常任委員会（経済福祉部会）による各種団体との懇談会 福島吉岡漁業協同組合役員との懇談会 （福島町の漁業振興に係る意見交換） ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・地域再生マネージャーと議員との懇談会 ・「議会の評価」・「議員の評価」（28 年度分の評価結果）を公表 （第 12 回目：10 人が提出）

6	<ul style="list-style-type: none"> ・議会活動の目標（公約）を10人が提出。 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会6月会議の反省事項を手交【町部局へ】
7	<ul style="list-style-type: none"> ・安心生活創造推進事業に係る講演会【町主催の受講】 ・北海道町村議会議長会主催議員研修（10名参加） 講演 ①「トランプ政権と日本経済-地域経済への影響は?」 慶應義塾大学経済学部教授 金子 勝 氏 ②「日本政治の昨日・今日・明日」日本放送協会改正副委員長 島田敏男 氏 ・議員研修視察（3名参加） 〔渡島西部四町議員協議会〕 ①栃木県那須町（ゆいまーる那須）「日本版CCRCについて」 ②長野県上田市（上田市役所及び上田城跡公園）「観光振興の取り組みについて」 ・青森県鶴田町行政視察受け入れ ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成28年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の改正について ②福島町議会基本条例に関する諮問会議条例の改正について ③議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認について ④常任委員会所管事務調査内容の確認について （調査事件：新たなまちづくり法人設立について）
8	<ul style="list-style-type: none"> ・訓子府町議会行政視察受け入れ ・栃木県那須塩原市議会視察受け入れ ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
9	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強
10	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】 （1）協議事項 ①平成29年度の諮問事項に対する答申について ・渡島管内市町議会議員研修会（10名参加） ・岩手県普代村行政視察受け入れ ・定例会9月会議の反省事項を手交【町部局へ】
11	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・山形県河北町議会行政視察受け入れ ・江差町議会行政視察受け入れ
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会12月会議の反省事項を手交【町部局へ】 ・議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の一部改正（期末手当の引き上げ）
1	<ul style="list-style-type: none"> ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（2/6～2/16 6日間18会場 103人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 1「人口減少時代。西部四町はどう生き残るか」～ここに至って、議員は何をすべきか～ 株式会社 北海道田舎プロデュース代表取締役 大山慎介 氏 2「地方自治法の改正等について」 渡島総合振興局副局長 城田敏樹 氏 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・町立診療所の設置に関する調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第12回目） 参画者6人。昨年度は7人。 ・定例会3月会議、定例会3月第2回会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】

⑨ 平成 30 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・町立診療所の設置に関する調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
5	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①議会評価（平成29年度）の検討 ②議会基本条例全体の検討 （2）確認を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認について ②議会費の標準額の見直しについて ③議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の一部改正について ・議員の評価を10人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を10人が提出。 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・「議会の評価」・「議員の評価」（29年度分の評価結果、第13回目：10人が提出）・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・福島県湯川村議会視察受け入れ ・議会運営委員会定例会6月会議反省事項の手交【町部局へ】 ・議会運営委員会：議会基本条例見直し（関連条例等の全体的な検証へ）
7	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道町村議会議長会主催議員研修（10名参加） 講演 ①「明治維新から150年、現在そして未来を考える」 歴史家・作家 加来 耕三 氏 ②「現代日本政治と政局のゆくえ」 日本大学法学部教授 岩井 奉信 氏 ・斜里町議会視察受け入れ ・岩手県山田町議会視察受け入れ ・岩手県宮古市議会視察受け入れ
8	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】 （1）議会基本条例全体の検討 ・新篠津村議会行政視察受け入れ ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
9	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・町立診療所の設置に関する調査特別委員会最終報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・青森県つがる市議会視察受け入れ
10	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会9月会議の反省事項を手交（議会運営委員会）【町部局へ】 ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】 （1）協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ①議会基本条例全体の検討 ②平成30年度の諮問事項に対する答申について ・渡島管内市町議会議員研修会（9名参加） ・秋田県小坂町議会視察受け入れ ・経済福祉常任委員会自治体視察事前勉強会（簡易水道移行） ・経済福祉常任委員会自治体視察（簡易水道移行、乙部町・厚沢部町、6名参加） ・議員研修視察（3名参加） 〔渡島西部四町議員協議会〕 ①宮城県仙台市（震災復興について）「津波避難タワー」 ②宮城県仙台市（葛岡リサイクルプラザ）

11	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・長崎県大村市議会視察受け入れ ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・広報広聴常任委員会(経済福祉部会)：商工会役員との懇談(於：議会議場) ・政務活動費による先進地視察事前勉強会 ・政務活動費による先進地視察(8名参加) 虻田郡真狩村…真狩高等学校の特色ある教育について 余市郡仁木町…議会選出監査委員制度について ・議会基本条例関連規定の改正等について町長と協議
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例関連規定の改正等について両常任委員会で協議 ・議会基本条例関連規定の改正等提出案について議会運営委員会で最終確認 ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・議員研修会 講演「いま自治体議会が直面していること」 北海道大学名誉教授 神原 勝 氏 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会12月会議の反省事項を手交(議会運営委員会)【町部局へ】 ・議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の一部改正(期末手当の引き上げ) 【下記4議案 発委第10号～第13号 議会基本条例に関する審査特別委員会へ付託】 ・議会基本条例の一部改正 ・議会会議条例の一部改正 ・議会参画奨励条例の制定 ・議会議員政治倫理条例の制定
1	<ul style="list-style-type: none"> ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会基本条例等に関する審査特別委員会(第1回) ・町議会議員選挙の平日投票を要望 ・広報広聴常任委員会(総務部会)：町内会連合会役員との懇談会
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会(2/4～2/14 6日間18会場106人) ・議員研修会(渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修) 1「地方創生について」 地域力創造アドバイザー 牧 慎太郎 氏 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会運営委員会：議会基本条例等特別委員会提出資料の最終確認(要綱等) ・議会基本条例等に関する審査特別委員会(第2回)
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催(第13回目) 参画者8人。昨年度は6人。 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会3月会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】

(2) 議会基本条例見直し検討による行動計画の実施状況

福島町議会基本条例第28条(見直し手続)は、「一般選挙を経た任期開始後に、速やかに、この条例の目的が達成されているかどうかを検討する。」と規定されている。

議会基本条例が平成21年4月に施行され、条例第28条の規定に基づき、平成24年度に各条文の取り組み内容等の1回目の検証、見直しを行った。

平成27年度には、2回目の各条文の検証を行い、福島町議会基本条例に関する諮問会議意見を受けて「福島町議会基本条例見直しによる行動計画書」を策定した。

議会では当該行動計画書による改善等への取り組みを順次進めており、平成28年度、平成29年度、平成30年度の実施状況等は、次のとおり。

・福島町議会基本条例に関する諮問会議意見(平成27年度策定)

(第1条 議会運営の基本事項への意見)

条	項目	諮問会議のまとめ(感想)	方向性
1条	①分かりやすく町民が参加する議会	<p>議会報告会などによる町民に対する情報提供は定着し、町民の理解も深まっていると考えられるので、今後も継続していくとともに、この場を議会に対する町民の政策提案の場としても充実させてほしい。</p> <p>また、今後に予定されている議会ホームページのリニューアルに際しては、町民が議会活動への関心をいっそう高めるとともに、町民の間で話題になるような情報の発信を心がけてほしい。</p>	引き続き改善
	②しっかりと討議する議会	<p>会議条例を改正するなど、討議する議会に向けた改革は進んでおり、委員会における討議も活発になっている。今後はそれを議会からの政策提案に結びつけるいっそうの工夫が求められる。</p> <p>一方、本会議における討議はまだ試行錯誤の段階にあるので、今後は議案のポイントをあらかじめ論点整理し、各議員がそれを活かして本会議に臨むなどの工夫が求められる。</p>	引き続き改善
	③町民が実感できる政策を提言する議会	<p>議会が強く求めた総合計画条例の制定実現や、第5次総合計画の策定に向けた議会の政策提言などは、議会の政策活動として全国的にも高く評価されている。</p> <p>とくに自治基本条例、議会基本条例、総合計画条例の3大条例がそろそろ(全国では2例目)ことによって、政策を中心とした町政運営の基本ルールが明確になったので、今後の議会には、これを積極的に活かしたメリハリの利いた政策活動の展開が期待される。</p>	引き続き改善

- ・福島町議会基本条例見直し検討による行動計画書の進行管理
[進行管理期間：H28.1～H31.8]

○ 経過

- H27. 5.18 議会基本条例諮問会議に諮問
- H27. 5.18 議会基本条例諮問会議（第1回）
- H27. 9.28 議会運営委員会【条文の現状・課題、改善策等を協議】
- H27.10.27 議会基本条例諮問会議（第2回）
- H27.11.24 議会基本条例諮問会議（第3回）
- H27.11.30 議会基本条例諮問会議の答申
- H27.12. 7 議会運営委員会【行動計画書案等の協議】
- H27.12.16 全員協議会【行動計画等の協議・決定】
- H27.12.22 議会運営委員会【行動計画書を決定】
- H28. 5.16 議会基本条例諮問会議（第1回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H28. 8. 8 議会基本条例諮問会議（第2回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H28.10. 6 議会基本条例諮問会議（第3回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H29. 5.22 議会基本条例諮問会議（第1回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H29. 7.31 議会基本条例諮問会議（第2回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H29.10.10 議会基本条例諮問会議（第3回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H29.11. 1 議会基本条例諮問会議の答申
- H30. 5.14 議会基本条例諮問会議（第1回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H30. 8. 6 議会基本条例諮問会議（第2回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H30.10. 9 議会基本条例諮問会議（第3回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H30.11. 1 議会基本条例諮問会議の答申

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
1	・議員間討議の推進	H28.2 案決定 H28.3 試行
行動 計画	<p>◎議員間討議の取組方法の検討と試行実施</p> <p>平成28年2月中までに取組方法を検討し、平成28年3月から試行する。</p> <p>平成28年1月 議会運営委員会において取組方法を協議。 2月 議会運営委員会において取組方法を決定。 3月 全議員に取組方法を周知し、試行を実施。 4月 平成28年度定例会において積極的に議員間討議を行うことを確認。 定例に開催する本会議前の勉強会において、議員間討議を行う議案について検討する。</p> <p>平成29年6月 定例会6月会議終了後の議会運営委員会において積極的に議員間討議を行うことを確認</p> <p>平成30年6月 定例会6月会議終了後の議会運営委員会において、定例会毎の勉強会の次第に「議員間討議が必要な議案等」として項目だしすることを確認。</p> <p>平成31年3月 議会基本条例等に関する審査特別委員会での意見交換を経て、「議員間討議要綱」を制定。一定のルールを作り討議の推進を図る。</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
2	・議員の発言に係るルールの検討	H28.3 案検討 H28.4 試行
行動計画	<p>◎発言ルール（案）の検討と試行実施</p> <p>平成28年4月の試行実施に向け、より分かりやすい発言を目指し、一定のルールを検討する。</p> <p>平成28年2月 議会運営委員会において取組方法を協議。 3月 議会運営委員会において取組方法を決定。 4月 全議員に取組方法を周知し、試行を実施。 定例会4月会議より一問一答制を徹底した。</p> <p>平成29年度 年度中に於いては、「一問一答」が徹底されていた。 平成30年度 年度中に於いては、「一問一答」が徹底されていた。</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
3	・議会運営委員会の反省事項の項目追加	H28.1 実施
行動計画	<p>◎反省事項に「政治倫理基準の遵守」を追加</p> <p>本会議の反省事項に「政治倫理基準の遵守」の項目を追加し、議員の発言に問題がないかを確認し、問題があった場合には議長を通じて該当議員に伝え、改善を図る。</p> <p>平成28年2月 定例会2月会議以降から議会運営委員会での本会議終了後の反省事項に設定し確認を行っている。</p> <p>平成29年度 年度中における問題発言はなかった。 平成30年度 年度中における問題発言はなかった。</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
4	・広報・広聴活動の充実	H28.3 検討 H28.4 実施
行動計画	<p>◎広報・広聴常任委員会の定期開催</p> <p>年度当初に広報・広聴常任委員会を開催し検討する。 町内の各団体等と懇談会などを積極的に開催し、「町民が実感できる政策を提言する議会」の実現を目指す。 総務教育、経済福祉両常任委員会の所管調査の際に関連団体との懇談を検討する。</p> <p>平成28年3月 懇談する町内の各団体を把握。 4月 広報・広聴常任委員会を開催し、懇談を行う団体等を決定。 4月 各団体と日程調整し、所管ごとに懇談会を実施。 6月 経済福祉部会で農業団体等との懇談会を実施。 2月 町民と議員との懇談会 3会場×6日間＝18会場(参加者124人) 4月 3体育団体との懇談会を開催(社会教育施設の利用料について) 5月 福島吉岡漁業協同組合役員との懇談会(漁業振興について) 平成30年2月 町民と議員との懇談会 3会場×6日間＝18会場(参加者103人) 11月 福島町商工会役員との懇談会を開催【経済福祉部会】 (今後の商工業について) 平成31年1月 町内会連合会との懇談会を開催【総務教育部会】 (町内会活動の現状と今後の方向性について) 2月 町民と議員との懇談会 3会場×6日間＝18会場(参加者106人) 4月 議会広報広聴要綱を施行 (町民との懇談会(議会報告会)の開催方針等を規定)</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
5	・議会ホームページの充実	H28.3 検討 H28.4 実施
行動計画	<p>◎議会ホームページのリニューアル</p> <p>他議会を参考にし、より見やすいレイアウトを検討する。また、誰でも編集できるCMSを導入し、早急な情報発信（提供）を目指す。</p> <p>平成28年1月 議会ホームページのトップ画面（案）を決定。 1月 下旬 新しいホームページの公開に向け、掲載内容を確認・構築。（CMSの導入） 4月 新たな議会ホームページの運用を開始。 随時、会議資料・映像、行事予定等を更新している。</p> <p>平成30年6月 新たに固定ページとして、監査委員例月出納検査報告書を設定した。</p> <p>平成31年3月 新たな固定ページとして、交際費支出公表を設定した。</p> <p>議会広報広聴要綱を制定（HPの編集方針、掲載事項・構成を規定） 議会基本条例と関連条例等の関係図を掲載 議会だより特集号掲載（議会基本条例等改正）</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
6	・議員勉強会の充実	H28.2 案決定 H28.3 試行
行動計画	<p>◎議員勉強会の内容充実</p> <p>現在、事務局において議案審議のポイントとなる点などを予め調べ、勉強会で説明することで進めてきたが、各議員が注意・確認を要すると判断した議案に関して発言する場を設定することを検討する。また、勉強会の中で一般質問（予定）の概要を説明する場を設け、議員間で意見交換を行うことにより質問内容の更なる充実を図る。</p> <p>平成29年3月 定例会 3月会議前の勉強会を実施。 6月 定例会 6月会議前の勉強会を実施。 9月 定例会 9月会議前の勉強会を実施。 12月 定例会 12月会議前の勉強会を実施。 平成30年3月 定例会 3月会議前の勉強会を実施。 6月 定例会 6月会議前の勉強会を実施。 9月 定例会 9月会議前の勉強会を実施。 10月 自治体視察事前勉強会（簡易水道移行：乙部町・厚沢部町） 11月 政務活動費による先進地視察事前勉強会 （議選監査委員廃止：仁木町、私立高等学校運営：真狩村） 12月 定例会 12月会議前の勉強会を実施。 平成31年3月 定例会 3月会議前の勉強会を実施。</p> <p>◎議員勉強会のイメージ</p> <p>(1)従来どおり、事務局においてポイントとなる点などを説明。 (2)各議員で注意・確認が必要だと思われる点を出してもらい、出席議員で議論・確認する。 (3)一般質問予定者で、他の議員の意見を参考に聞きたい議員がいる場合は時間を設け意見交換を行う。その場合には、答弁書を全議員に配布する。</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等																																																																	
7 9 11	<ul style="list-style-type: none"> ・議員活動の充実 ・一般質問の充実 ・文書質問の更なる活用 	H28.1 自主取組																																																																	
行動計画	<p>◎自主的な取組みによる個人活動報告等の実践 各議員の活動事例やホームページ開設の実践例等を確認し合いながら自主活動の充実に向けて実践する。</p> <p>◎一般質問の充実 他の町村議会の質問項目等を参考に、当町でも取り上げる一般質問テーマがないかを確認し、一般質問の更なる充実を図る。</p> <p>年度別質問者一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">6月</th> <th colspan="2">9月</th> <th colspan="2">12月</th> <th colspan="2">3月</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>人員</th> <th>件数</th> <th>人員</th> <th>件数</th> <th>人員</th> <th>件数</th> <th>人員</th> <th>件数</th> <th>人員</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>16</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎文書質問の更なる充実 町民要望等に対応する手段として、一般質問と同様、積極的に活用する。 H28年度：2名の議員から5件の文書質問がありました。 H29年度：3名の議員から5件の文書質問がありました。 H30年度：2名の議員から8件の文書質問がありました。</p>		年度	6月		9月		12月		3月		計		人員	件数	H30	3	3	4	5	4	5	5	5	16	18	H29	4	4	3	3	3	4	3	4	13	15	H28	5	5	2	3	3	3	4	4	14	15	H27	2	2	1	1	3	3	6	9	12	15								
	年度	6月		9月		12月		3月		計																																																									
		人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数																																																								
	H30	3	3	4	5	4	5	5	5	16	18																																																								
	H29	4	4	3	3	3	4	3	4	13	15																																																								
H28	5	5	2	3	3	3	4	4	14	15																																																									
H27	2	2	1	1	3	3	6	9	12	15																																																									

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
8	<ul style="list-style-type: none"> ・「町政に対する要望・意見の取りまとめ」の活用 	H28.3 検討 H28.4 実施
行動計画	<p>◎町内会要望を活用</p> <p>毎年、行政が実施している「町政に対する要望・意見の取りまとめ」を町民からの請願・陳情と位置付け、両常任委員会の調査事項の項目として検討する。</p> <p>平成28年3月 行政でまとめた「町政に対する要望・意見の取りまとめ」を両常任委員会に示し、調査事項を検討。 4月 必要に応じて両常任委員会で所管事務調査を実施。</p> <p>平成29年3月 行政でまとめた「町政に対する要望・意見の取りまとめ」を両常任委員会に示し、調査事項を検討。 両常任委員会とも所管事務調査とする項目がないことで確認。</p> <p>平成30年3月 行政でまとめた「町政に対する要望・意見の取りまとめ」を両常任委員会に示し、調査事項を検討。 両常任委員会とも所管事務調査とする項目がないことで確認。</p> <p>平成31年3月 行政でまとめた「町政に対する要望・意見の取りまとめ」を両常任委員会に示し、調査事項を検討。 両常任委員会とも所管事務調査とする項目がないことで確認。</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
10	・議決事件の追加等の検討	H28.1 案決定 条例改正
行動計画	<p>◎議決事件の追加・削除</p> <p>これまで12件のうち10件の重要計画を議決してきましたが、再度、内容の精査を行い、行政側と協議し、現在規定している計画の追加・除外を検討する。</p> <p>平成28年1月 行政側と協議し、追加・除外する計画案を検討。 議会運営委員会において追加する条例改正案を決定。 (福島町人口ビジョン・総合戦略を追加) 全員協議会で説明・確認。除外する計画は諮問会議へ諮問。</p> <p>1月下旬 平成27年度定例会1月会議で条例改正。 8月 第2回諮問会議へ調査審議事項として除外案を諮問。 10月 諮問会議の答申を経て2件を除外。 (第11条第2号 福島町過疎地域自立促進市町村計画 第6号 福島町マリンビジョン計画)</p> <p>12月 定例会12月会議で議会基本条例を一部改正。 平成31年3月 定例会3月会議で議会基本条例を一部改正 議決事件を追加 (1) 町民憲章・宣言 (2) 友好(姉妹)市町村締結 (3) 町花・町木</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
12	・常任委員会における行政視察の検討	H28.1 検討
行動計画	<p>◎常任委員会の先進地視察等</p> <p>常任委員会の視察予算は、政務活動費導入に合わせ廃止した経緯があるが、テーマを決め、必要に応じて補正予算対応により先進地視察等の行政視察を検討する。</p> <p>平成28年8月 行政側からの要請による行政視察の検討 ・間引きコンブを利用した惣菜加工会社の誘致について ・深浦医院の閉院に伴う事後対策(医師の招聘等)について</p> <p>9月 定例会9月会議 行政視察旅費補正 10月 行政視察実施 ・千葉県東金市医療法人社団明生会・静岡県吉田町(株)ヤマザキ</p> <p>平成30年10月・経済福祉常任委員会自治体視察 乙部町・厚沢部町 【簡易水道事業についての視察】</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
13	・政務活動費の利用促進	H28.1 実績検証 案検討 H28.3 条例改正
行動計画	<p>◎政務活動費の交付額等の見直し</p> <p>現在月額5千円（年6万円）となっており、各地に研修・視察等を行うには十分とは言えない交付額となっている。また、改選期においては、改選前の4月～8月までの5か月間は政務活動費が支給されないことから、議員活動を更に充実させるため交付額等を見直しする。</p> <p>平成28年1月 議会運営委員会において実績等を検証し条例(規則)改正案を検討。検討内容を行政側と協議。全員協議会において全議員に説明。 2月 議会運営委員会において条例(規則)改正案を決定。 3月 平成27年度定例会3月会議において条例改正。(施行日H28.4.1)月額5千円（年6万円）から1万円（年12万円）に改正。 平成29年1月 先進地視察(政務活動費)：埼玉県杉戸町、青森県三戸町7名参加 4月 全議員が政務活動費を請求・受領。 4月 政務活動費による先進地視察。(9名参加) (千葉県香取市…伊能忠敬記念館 東京江東区…富岡八幡宮 東京…日本プロジェクト産業協議会：第2青函トンネル構想) 平成30年11月 先進地視察：真狩村(村立高校運営)、仁木町(議選監査廃止)(8名参加)</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
14	・議会だよりの充実・改善	H28.3 検討 H28.4 実施
行動計画	<p>◎町民に親しまれる議会だよりの検討</p> <p>文字サイズの拡大やレイアウトの工夫等により、町民に親しまれる議会だよりを検討する。また、現在、表裏カラー（ほかは2色刷り）となっているが、フルカラーについても検討する。</p> <p>平成28年3月 他議会や各自治体の広報紙を参考に、見やすい、分かりやすい紙面を検討。 4月 文字サイズやレイアウトを改善し編集・発行。 6月 6月1日発行の議会だよりから文字サイズを12ポイントに変更 平成29年6月 議会だより第113号を発行 8月 議会だより第114号を発行 12月 議会だより第115号を発行 平成30年2月 議会だより第116号を発行 6月 議会だより第117号を発行 8月 議会だより第118号を発行 12月 議会だより第119号を発行 平成31年2月 議会だより第120号を発行 4月 議会広報広聴要綱を制定 (議会だよりの編集方針、掲載事項等を規定) 議会だより特集号を発行(議会基本条例関連規定の改正)</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
15	・ 議会図書室の充実	H28.3 検討 H28.4 実施
行動計画	<p>◎議会関係資料の図書室配置</p> <p>議会で管理している議会図書室は、現在、議会だよりや地方議会人、月刊ガバナンスなどを閲覧可能としているが、本会議や常任委員会等の資料は町民が目にする事ができない状態となっている。そのため、議会関係資料等がいつでも見られるよう図書室の充実について検討する。</p> <p>平成 28 年 3 月 議会運営委員会において配置する資料等を検討・決定。 4 月 議会関係資料を議会図書室に配置。 6 月 議会関係資料を町民が常時閲覧できるように改善。</p> <p>◎配置する議会関係資料 (1)本会議の資料（過去1年） (2)常任委員会・特別委員会の資料（過去1年） (3)全員協議会の資料（過去1年） (4)過去1年間の会議録 〔本会議・常任委員会・特別委員会・全員協議会〕</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
16	・ 議会基本条例の改正	H28.1 検討
行動計画	<p>◎関連条例の整理等</p> <p>議会基本条例の制定以降、改革が進んでいるが、改革の内容が多岐にわたり細くなるにつれて全体像が見えにくくなっていることから、関連する条例、規則等を確認し、本文に掲げた方が良いと思われる内容がないか検討・整理する。また、条文と規則などの関連が一目でわかるよう関係図を作成する。</p> <p>平成 30 年 10 月 議会基本条例に関する諮問会議第 3 回会議において、議会基本条例、関連条例についての改正案の了承を得る。 12 月 定例会 12 月会議で議会基本条例、関連条例の改正を提案。 議会基本条例等に関する審査特別委員会を設置、付託。 ・ 発委第 10 号 議会基本条例の一部改正 ・ 発委第 11 号 議会会議条例の一部改正 ・ 発委第 12 号 議会参画奨励条例の制定 ・ 発委第 13 号 議会議員政治倫理条例の制定</p> <p>平成 31 年 3 月 定例会 3 月会議で付託の 4 議案議決。 福島町議会基本条例に関する諮問会議条例等の一部を改正する条例を議決。 福島町議会の運営に関する基準の一部改正ほか関連する規則・要綱の制定・一部改正を実施。</p>	

IV. 平成 30 年度分「議会・議員評価」の基礎資料

1. 本会議の審議

(1) 一定期間に再開する本会議

① 6月会議 (H30.6.19 1日 参画者2名)

審議した議案は、町長提出の議案7件、報告4件、議会提出の意見書1件、決議1件、を全て原案のとおり可決した。

各議案に対する討議・討論はなし。

一般質問は3名3項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

6月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会6月会議の反省事項

(1) 一般質問等答弁事項進捗状況調査結果報告・・・・・・・・・・特になし

(2) 一般質問(3名3項目)

・平沼議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

・熊野議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

・川村議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

○最近、定例会毎の一般質問への取り組みが消極的になっているように感じる。

議運から各議員に積極的に取り組むよう働きかけることも必要では。(議運→全議員)

(3) 報 告

・専決処分・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

・平成29年度福島町一般会計繰越明許費・・・・・・・・・・特になし

・福島町第3期障がい者福祉計画の策定・・・・・・・・・・特になし

(4) 条例の一部改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(5) 路線の認定変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(6) 財産の取得・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(7) 補正予算

・質疑に対して答弁内容が曖昧で、疑問を解消するため何度も確認する場面があった。

答弁は明瞭にして頂きたい。(議員→町)

(8) 契約の締結・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(9) 意見書・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(10) 決 議・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(11) 政治倫理基準の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(12) 一問一答制の徹底・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

2. 一般質問等答弁指定事項の確認

(1) ①調査を終了する事項

・調査を終了する事項なし

(2) ②新たに対象とする事項

・対象とする事項なし

3. その他

- ・議場で発言するための方法は議会会議条例に定められているが、徹底されていないように見える。各々注意すべき。（議場内の全員）

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名								審査結果
		杉村志朗	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
12	放課後児童健全育成事業の設備・運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
13	墓地公園設置・管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
14	路線の認定変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
15	財産（戸籍総合システム・電子計算機器等）の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
16	平成30年度一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
17	丸山団地町営住宅（H30-A棟）建築主体工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
18	丸山団地町営住宅（H30-B棟）建築主体工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
報告2	一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告	※報告事項の採決はありません。								報告済み
報告3	専決処分した事件の報告 （平成29年度一般会計補正予算第14号）	※報告事項の採決はありません。								報告済み
報告4	平成29年度一般会計繰越明許費の報告	※報告事項の採決はありません。								報告済み
報告5	第3期障がい者福祉計画の策定	※報告事項の採決はありません。								報告済み
発委1	平成31年度地方財政の充実・強化を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委2	高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを拒否する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

② 9月会議（H30.9.19～25 2日 参画者2名）

審議した議案は、町長提出の議案9件、報告事項5件、認定6件、同意1件と議会提出の意見書6件の合計27件で、全て原案のとおり可決した。

各議案に対する討議・討論はなし。

一般質問は4名5項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

9月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会9月会議の反省事項

(1) 一般質問等答弁事項進捗状況調査結果報告・・・・・・・・・・特になし

(2) 一般質問(4名5項目)

- ・質問を行うにあたっては、これまでの資料を確認するなど現状をしっかりと把握した上で行うべきではないか。（議員→議員）

- ・一般質問を行う議員が固定化している。各議員においては積極的に取り組むようにしてもらいたい。（議運→全議員）

(3) 報告

・専決処分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(4) 条例の一部改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

- (5) 計画の変更
 - ・本会議中の質疑でも言ったが、新規事業の実施や事業内容の変更に伴い予算の補正を行う際は、総合計画の変更を先に行うのが基本であったはずだが、ここ何回かの定例会ではなされていない。議会としても指摘しなかったことは問題があるが、今後は基本を守るよう注意されたい。(議員→町)
- (6) 平成30年度補正予算
 - ・議場でいきなり説明資料の口頭での訂正があったが、訂正内容は事前に事務局に連絡すること。(事務局→町)
- (7) 平成29年度決算認定
 - ・質疑等において、一部説明員の勉強不足から質疑に対する答えになっていない答弁があった。質問者の質問内容、質問の意図等を的確に理解した上で回答するよう注意されたい。(議員→教育委員会)
 - ・決算説明資料の説明欄(課題等)の記載内容に、内容の異なる事務事業で同じ記載が見られた。事業の対象が異なるのに認識している課題が同じというのは変ではないか。(議員→教育委員会)
- (8) 人事案件・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- (9) 意見書
 - ・意見書の説明方法が提出者毎に違っていた。統一する必要があるのではないかと。(議員→議員)
- (10) 政治倫理基準の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- (11) 一問一答制の徹底・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

2. 一般質問等答弁指定事項の確認

- (1) 調査を終了する事項
 - 整理No.23 定住促進住宅等奨励事業費(川村議員)
- (2) 新たに対象とする事項
 - 整理No.24 道立福島商業高校の海外研修・実習について(平沼議員)

3. その他

- ・諸報告に誤記載があったので注意すること。(議員→事務局)

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名								審査結果
		杉村志朗	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
26	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
27	第5次総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
28	平成30年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
29	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
30	平成30年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
31	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
32	平成30年度浄化槽整備特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
33	平成30年度国保診療所特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

34	平成30年度水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
認定1	平成29年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
認定2	平成29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
認定3	平成29年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
認定4	平成29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
認定5	平成29年度浄化槽整備特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
認定6	平成29年度水道事業会計利益の処分及び決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
同意1	教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
報告6	一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告	※報告事項の採決はありません。								報告済み
報告7	専決処分した事件の報告 (交通事故に係る和解及び損害賠償の専決処分)	※報告事項の採決はありません。								報告済み
報告8	平成29年度財政健全化判断比率の報告	※報告事項の採決はありません。								報告済み
報告9	平成29年度一般会計継続費精算報告	※報告事項の採決はありません。								報告済み
報告10	平成29年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関する報告	※報告事項の採決はありません。								報告済み
発委3	「これからの高校づくりに関する指針」を見直し、機械的な高校統廃合を行わないことを求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委4	「国の責任による35人以下学級の前進」を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委5	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委6	林業・木材産業の成長産業課に向けた施策の充実・強化を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委7	障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委8	臓器移植の環境整備を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

③ 12月会議(H30.12.12~13 2日 参画者1名)

審議した議案は、町長提出の議案10件、報告事項2件、と議会提出の議案5件の合計15件で、町長提出議案10件と議会提出議案1件は、原案のとおり可決した。議会提出議案4件については、議長を除く議員全員で構成する議会基本条例に関する審査特別委員会に付託した。採決の状況は次のとおりです。

各議案に対する討議・討論はなし。 一般質問は4名5項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

12月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会12月会議の反省事項

- ・ 諸般の報告について、報告件数が多く時間が掛かったことから、内容を整理して簡略に行うよう努めてもらいたい。(議員→報告者)

(1) 一般質問(4名5項目)

- ・ 熊野茂夫議員
 - ・ 数値的なものは文書質問等で確認してから行うべきだった。(議員)
 - ・ 質問の最後を「お願いして終わります。」は、要望と取られるので注意して頂きたい。(事務局)
 - ・ 数値的な資料(人口、児童生徒数など町全体の統計資料)を町のHPに

掲載するよう求める。(議長→町)

・川村明雄議員

・再質問の内容が最初の質問を繰り返し、堂々巡りとなっていた。再質問以降は方向性・切り口を変える等すべきだったのではないか。(議員)

・木村 隆議員 特になし

・平沼昌平議員

・遣り取りでの不穏当発言(自分よがり等)には注意されたい。(議員)

(2) 報 告(専決処分) 特になし

(3) 条例の制定 特になし

(4) 条例の一部改正 特になし

(5) 計画の変更 特になし

(6) 協定の締結 特になし

(7) 平成30年度補正予算

・質疑・意見交換の中で質問の真意が行政側に伝わりにくい質問があったので表現を工夫されたい。(議員)

(8) 政治倫理基準の遵守 特になし

(9) 一問一答制の徹底 特になし

2. 一般質問等答弁指定事項の確認

(1) 一般質問等答弁事項進捗状況調査結果報告 特になし

(2) 調査を終了する事項

整理No.24 道立福島商業高校の海外研修・実習について(平沼議員)

(3) 新たに対象とする事項

整理No.25 熊等の被害対策について(平沼議員)

3. その他

・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名								審査結果
		杉村志朗	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
35	特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
36	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
37	職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
38	第5次総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
39	定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
40	平成30年度一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
41	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
42	平成30年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
43	平成30年度国保診療所特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
44	平成30年度水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
報告11	一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告	※報告事項の採決はありません。								報告済み
報告12	専決処分した事件の報告	※報告事項の採決はありません。								報告済み

発委9	議会議員の歳費・費用弁償等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委10	議会基本条例の一部改正	議会基本条例等に関する審査特別委員会へ付託								審査特別委員会へ付託
発委11	議会会議条例の一部改正									
発委12	議会議員政治倫理条例の制定									
発委13	議会参画奨励条例の制定									

④ 3月会議 (H31. 3. 8～14 2日 参画者 11名)

審議した議案は、町長提出の議案 28 件、報告事項 1 件、同意 9 件、諮問 2 件の合計 40 件と、議会提出議案 1 件を全て原案のとおり可決した。なお、12 月会議で特別委員会に付託した 4 件については、「議会基本条例の一部改正」を修正議決、他の 3 本については原案のとおり可決した。採決の状況は次のとおり。

各議案に対する討議・討論はなし。 一般質問は 5 名 5 項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

3 月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会 3 月会議の反省事項について

(1) 一般質問(5 名 5 項目)

- ・川村 明雄 議員 特になし
- ・平沼 昌平 議員 特になし
- ・木村 隆 議員 特になし
- ・熊野 茂夫 議員 特になし
- ・佐藤 孝男 議員 特になし

- (2) 条例の制定 特になし
- (3) 条例の一部改正 特になし
- (4) 計画の変更 特になし
- (5) 計画の策定 特になし
- (6) 路線の認定 特になし
- (7) 路線の認定変更 特になし
- (8) 積立金の処分 特になし

(9) 平成 31 年度当初予算

- ・全般的に質疑・意見交換で答弁出来ない説明員が多かった。(議員)
- ・意見交換でも言ったが、歳入の説明にあたって歳出と同じような資料を添付することを検討してもらいたい。(議員→町)

- (10) 平成 30 年度補正予算 特になし
- (11) 人事案件 特になし
- (12) 政治倫理基準の遵守 特になし
- (13) 一問一答制の徹底

- ・一部徹底できていない所があったので注意されたい。(議員→議員)

2. 一般質問等答弁指定事項の確認

(1) 一般質問等答弁事項進捗状況調査結果報告について

前回の取り組み状況から特に進展は見られないので引き続き調査を行う。

(2) 調査を終了する事項 なし

(3) 新たに対象とする事項 なし

3. その他

・夜間議会の参画者が年々減少している。(今年は新聞社を入れて8人)

ネット配信していることも参画者が減少している要因の一つと考えるが、このままの形で夜間議会を続けて行くのか今後の議運で検討する。

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名								審査結果
		杉村志朗	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
49	岩部地区交流センター管理条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
50	各種委員会の統廃合・委員定数の変更に伴う条例の整理	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
51	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
52	生活改善センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
53	青少年問題協議会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
54	水道事業の設置等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
55	第5次総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
56	第2次まちづくり行財政推進プランの変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
57	人口ビジョン・総合戦略の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
58	森林整備計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
59	都市計画(都市計画マスタープラン)の策定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
60	路線の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
61	路線の認定変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
62	平成31年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
63	平成31年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
64	平成31年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
65	平成31年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
66	平成31年度浄化槽整備特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
67	平成31年度国保診療所特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
68	平成31年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
69	財政調整基金の積立金の処分	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
70	平成30年度一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
71	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
72	平成30年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
73	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
74	平成30年度浄化槽整備特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
75	平成30年度国保診療所特別会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

76	平成30年度水道事業会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
報告13	一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告									報告済み
同意2	監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	原案同意
同意3	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	原案同意
同意4	農業委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	原案同意
同意5~9	農業委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	原案同意
諮問1・2	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	原案適任
発委10	平成30年度定例会12月会議（審査特別委員会報告） 議会基本条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	修正可決
発委11	議会会議条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委12	議員政治倫理条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委13	議会参画奨励条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委14	議会基本条例諮問会議条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

（2）一定期間に再開する以外の本会議

① 4月会議（H30.4.23 1日 参画者3名）

審議した議案は12件で、原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。

議案への討議及び討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名									審査結果
		杉村志朗	滝川明子	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
1	職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
2	町税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
3	国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
4	特定教育・保育施設・特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
5	平成30年度一般会計予算補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
6	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
7	平成30年度国保診療所特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
8	国民健康保険診療所改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
9	財産（診療所医療機器A）の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
10	財産（診療所医療機器B）の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
11	財産（教育用コンピュータ機器）の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
報告1	専決処分の報告（H29年度一般会計補正予算第13号）	※報告事項の採決はありません。								報告済み	

② 8月会議（H30.8.8 1日 参画者2名）

審議した議案は、町長提案の7件で、全て原案のとおり可決した。討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

③ 1月会議（H31.1.25 1日 参画者2名）

議案番号	議案名	議員名							審査結果	
		杉村志朗	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫		平野隆雄
45	町内会館管理条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
46	平成30年度一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
47	北海道市町村総合事務組合規約の制定・廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
48	平成30年度一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

審議した議案は4件で、原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。

議案への討議及び討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名							審査結果	
		杉村志朗	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫		平野隆雄
19	町道福島月崎幹線整備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
20	財産（防犯灯LED化照明導入（その1））の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
21	財産（防犯灯LED化照明導入（その2））の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
22	財産（防犯灯LED化照明導入（その3））の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
23	財産（グラスボート）の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
24	平成30年度一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
25	平成30年度国保診療所特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

2. 常任委員会等の活動

(1) 総務教育常任委員会

1. その他所管に関する事項について (H30. 5. 21)

(意見書の採択・決議、定例会 6 月会議後の休会中の所管事務調査について)

●調査目的

各団体から寄せられた意見書・決議について、総務教育常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

定例会 6 月会議後の休会中の所管事務調査について協議を行った。

●調査結果

全会一致で採択することで決定した。

(1) 意見書について

- ・平成 31 年度地方財政の充実・強化を求める意見書
(陳情団体：自治労福島町職員労働組合)

(2) 決議について

- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを拒否する決議
(陳情団体：道南地域平和運動フォーラム)

(3) 定例会 6 月会議後の休会中の調査事件について

○事件名

3. その他所管に関する事項について

2. その他所管に関する事項について (H30. 9. 14)

(意見書の採択・決議、定例会 9 月会議後の休会中の所管事務調査について)

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、総務教育常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

定例会 9 月会議後の休会中の所管事務調査について協議を行った。

●調査結果

全会一致で採択することで決定した。

(1) 意見書について

- ・「これからの高校づくりに関する指針」を見直し、機械的な高校統廃合を行わないことを求める意見書 (陳情団体：ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会)
- ・「国の責任による 35 人以下学級の前進」を求める意見書
(陳情団体：ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会)
- ・地方公務員法、地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書 (陳情団体：自治労福島町職員労働組合)

(2) 定例会 9 月会議後の休会中の調査事件について

○事件名

1. 所管関係施設・事業等の町内視察及び執行方針の取り組み状況について
2. 行政評価(事務事業評価)について
3. 第 5 次福島町総合計画等の変更について
4. その他所管に関する事項について

3. 調査事件 1 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組み状況について

(H30.10.29・30)

●調査目的

本委員会が所管する施設・事業等の課題や問題点を把握するための町内視察を実施した。

10月29日に、町内会館（宮歌・豊浜）整備事業、岩部地区交流センター整備事業、福島町チロップ館、福島町ファミリースポーツ公園パークゴルフ場の視察調査・検討会を行い、10月30日には平成30年度執行方針の取り組み状況を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 町内会館（宮歌・豊浜）整備事業【総務課】

町内会館等の再編と併せて管理方針についても見直すとのことであるが、町内会として従来と変わらない使用ができるよう留意されたい。

(2) 福島町チロップ館【教育委員会】

関係者の努力により、以前に比べ展示物等が整理されており、社会教育施設として活用が期待される。今後は展示物を定期的に入れ替えるなど趣向を凝らした展示の工夫をし、来館者の増加を図ることを期待する。

(3) 岩部地区交流センター整備事業【企画課】

今後、同地区の観光拠点（青の洞窟クルージング）として利用されることが想定され、町外観光客の利用において天候等によっては宿泊等も考えられる。福島町まちづくり工房に施設の維持管理を委託することも考えられるが、同施設は町内会館としても利用されるため、委託・管理については町内会の利用に不便を来さないよう慎重に検討されたい。

(4) 福島町ファミリースポーツ公園パークゴルフ場【教育委員会】

施設の利用人数・利用状況等の資料について、現地・検討会において確認したが、答弁において過去のデータとの整合性がなく教育委員会が施設の状況を的確に把握していないことが懸念される。備品等の更新も計画されているが、利用データ等の把握・検証が不十分な状態では適切な更新にならないと懸念されるので、早急に対処願いたい。

施設備品（芝刈機）の維持管理については、今年発生したトラブルも専門業者による定期メンテナンスを行っていれば未然に防げた可能性も高いと考えられることから、使用者（委託業者）の整備管理の徹底と定期的なメンテナンスを検討されたい。

2. 執行方針の取り組み状況

(1) 次世代を担うリーダー等の養成

①福島町人財育成基金について 特になし

②産学官との連携強化について

町が連携している三大学のうち東京農業大学オホーツクキャンパスにおいて当町各学校への出前講座が実施されているが、他の大学についても得意とする分野において出前講座（英語、プログラミング等）を検討してはどうか。

各大学とはこれまでも様々な連携を行っているが、その成果があまり見えていないように感じる。現在、各大学に対して共通の事案（アワビ陸上養殖）について調査研究を委託しているが、三大学を一堂に会して協議し情報共有する場を設定する等、連携強化を図られたい。

(2) 若者の定住対策・子育て環境の充実

①若者等の定住対策及び子育て環境充実への取り組みについて 特になし

(3) 高齢者等の安心安全な生活環境の充実

①防災計画の見直しについて

町の防災計画の見直しについては、町の属する地域が太平洋側とのことから津波水位の見直しに合わせて行うとして引き伸ばしていたものだが、当町の津波被害は日本海側からの影響が大きいと思慮され、見直しに当たっては既に出ている日本海側のデータをベースとして行うべきと思慮する。

今回の地震による停電の発生から、生活館への太陽光発電による非常灯の設置や、保管しやすい家庭用発電機等、停電への対応についても検討が必要と思慮する。

②公共施設の維持管理等について

引き続き適切な維持管理等を進められたい。

(4) 学び合い、たくましい人を育てる

①生涯学習事業の充実について

北海道から3年の任期で派遣された社会教育主事が実質2年たたずに派遣終了となっている。協定期間が1年残っており来年度に向けて派遣要請をしているとのことだが、生涯学習事業の推進に支障をきたしていることは明白であり、北海道教育局に福島町の実情を訴え、経験豊かな社会教育主事を派遣してもらえるよう強く要望されたい。

②幼児教育の充実について 特になし

③「学校選択制」導入への取り組みについて 特になし

④教育のICT化への取り組みについて

学校に配置したタブレット端末が1台紛失したとの情報もあるが管理を徹底するよう各学校に指導されたい。

④特別支援教育充実への取り組みについて 特になし

⑤学校における働き方改革の取り組みについて 特になし

⑦高等学校存続対策について

来年度入学見込み者数20人は厳しいとのことだが、引き続き学校PRパンフレットの配布等の存続対策の実践を徹底されたい。

高等学校存続対策に特化した「給付型奨学金」の検討とあるが、これまでも存続対策だけでなく町の定住対策として町内出身者まで広く対応すべき等の議論もされおり、給付型奨学金の検討は慎重に願いたい。

⑧文化財の保存・展示について

本年3月に国の重要無形民俗文化財に指定された松前神楽について、福島町松前神楽保存会単独では活動が難しいことは明らかであり、全道連合保存会との連携が重要となる。来年度から2年間は当町保存会が全道連合保存会の事務局となることとであり、町のサポート体制が重要となることから町、教育委員会においては万全の体制で対応されたい。

⑨歴史図書発刊に向けた取り組みについて 特になし

4. 調査事件2 行政評価（事務事業評価）について（H30.11.8）

●調査目的

町では、まちづくり基本条例第20条第2項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、平成29年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第10条第2項の規定による決算説明資料として議会に提出しています。議会のチェック機能の強化と併せて翌年度の予算へ反映させることを目的に、それぞれの事務事業について議会としての評価を実施した。

定例会12月会議後の休会中の所管事務調査について協議を行った。

●【評価方法】

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断し、「◎」十分評価できる、「○」概ね評価できる、「△」やや不足、「▲」不足の4段階評価を行い、「議会の最終評価」と総合的な説明を加えて「議会評価」としている。

（1）評価結果

議会としての最終評価（41件）・説明は、次表のとおり。

●平成30年度 議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.1 会議録調整費	5	2	A	A	A	A	◎	引き続き迅速な会議録作成を期待する。
No.2 情報公開費	5	3	A	A	A	A	◎	引き続き住民に興味を持って見てもらえるような工夫を期待する。
No.3 職員研修費	5	3	A	A	A	A	○	知識研修・接遇研修、専門的研修の質的向上を図り、メンタルヘルスの研修も検討願いたい。
No.4 車両管理費	4	4	A	A	A	A	○	引き続き各車両の利用に当っては点検管理・清掃の徹底を図られたい。
No.5 交通安全対策費	5	3	A	A	A	A	○	指導員の高齢化に対応した体制と、効果的な啓発の工夫を図られたい。
No.6 町民運動対策費 (青少年外)	6	2	A	A	A	A	○	全町的な運動展開になっていない。犯罪・非行の防止のための情報発信に努めてもらいたい。
No.7 インターネット事業費	4	3	A	A	A	A	○	引き続きセキュリティ対策に努め、インターネット利用拡大に向けた取り組みを期待する。
No.8 ホームページ管理費	6	3	A	A	A	A	○	ホームページによる積極的な情報発信の強化に努められたい。
No.9 生活館等管理費	6	3	A	A	A	A	○	公共施設維持保全計画の基本方針に基づいた適切な判断を。

No.10 災害対策費	7	2	A	A	A	A	◎	戸別受信機の利用に支障をきたさないよう、メンテナンスの継続が必要。
No.11 町内会連合会助成費	5	2	A	A	A	A	○	住民参加を目指した住民活動の統一的な組織体制を検討されたい。
No.12 文書広報費	5	4	A	A	A	A	○	町民にわかりやすい広報紙発行を。
No.13 町民運動対策費 (コミュニティ)	6	2	A	A	B	B	○	全町的な運動展開は今後更に厳しくなってくると思う。しっかりとした方向性を持って検討されたい。
No.14 バス待合所管理費	5	3	A	A	A	A	○	今後も利用者にとって快適な環境づくりに期待する。
No.44 教育委員会費	10	3	A	A	A	A	○	今後とも、町の教育の状況を的確に把握し、活発な議論を期待する。
No.45 教育関係団体・大会 参加助成費	8	4	A	A	A	A	○	各種団体等の状況等を十分把握のうえ、助成事務を執行されたい。
No.46 福島商業高等学校 存続対策費	7	3	A	A	A	A	○	高校と連携のうえ魅力ある学校づくりに邁進されたい。
No.47 友好町交流事業費	6	3	A	A	A	A	○	三市町交流事業を維持するとともに、墨田区との交流の展開を期待する。
No.48 ALT招致費	7	4	A	A	A	A	○	引き続き英語教育の充実に努力されたい。
No.49 児童生徒輸送費	9	4	A	A	A	A	○	現状の児童生徒送迎等を維持されたい。
No.50 就園・就学奨励援助費	8	4	A	A	A	A	◎	引き続き対象世帯の経済的負担を支援していくこと。
No.51 奨学金貸付費	9	3	A	A	A	A	○	国の状況を見ながら給付型奨学金の検討を進めること。
No.52 基礎学力向上支援 事業費	6	4	A	A	A	A	○	時代の流れに応じた独自の支援策を展開されたい。
No.53 教員住宅整備事業費	5	3	A	A	A	A	○	引き続き計画的な整備に努めること。
No.54 私立学校振興費	6	4	A	A	A	A	○	幼児教育の充実が図られている。
No.55 小学校管理費	10	3	A	A	A	A	○	児童が快適な環境で学習できるよう施設の長寿命化対応等に努められたい。
No.56 中学校管理費	10	3	A	A	A	A	○	生徒が快適な環境で学習できる施設の長寿命化対応に努められたい。

No.57 学校給食センター費	8	3	A	A	A	A	○	米等の地元食材の利用割合を上げ、メニューに工夫を加え、残さず食べられるおいしい給食の提供に努められたい。
No.58 学校給食センター施設維持管理費	7	4	A	A	A	A	○	給食の提供に支障のないよう、安心安全な維持管理に努められたい。
No.59 社会教育総務費	6	2	A	A	A	A	○	町の社会教育の状況を的確に把握し、指導体制の確立と事業展開を期待する。
No.60 読書活動費	11	4	A	A	A	A	○	これからも、より町民に親しまれるような運営を期待する。
No.61 成人教育費	7	4	A	A	A	A	○	異世代間の交流が図られているが、引き続き住民ニーズを把握し、リーダー養成に努められたい。
No.62 青年教育費	8	4	A	A	A	A	○	成人式の在り方の検討を進めると共に、青年教育の新たな展開を検討されたい。
No.63 少年教育費	7	3	A	A	A	A	○	通学合宿や福島学ジュニアなど新たな事業も取り入れているが、さらに積極的な展開を期待する。
No.64 芸術・文化費	7	3	A	A	A	A	○	新たな展開を期待する。
No.65 文化財保護費	8	4	A	A	A	A	○	チロップ館を活用した専門的な文化財保護活動に期待する。
No.66 保健体育総務費	6	3	A	A	A	A	○	町の保健体育の状況を的確に把握し、指導体制の確立と事業展開を進めることを期待する。
No.67 総合体育館運営費	6	2	A	A	A	A	○	利用者の視点に立った維持管理に努められたい。
No.68 町民プール運営費	7	1	B	A	A	A	○	町民プールの有効活用を進められたい。
No.69 ファミリースポーツ公園管理費	6	2	A	A	A	A	○	利用者が高齢化、減少する中で、児童・生徒の利用を促進するPR等の検討を。
No.70 福祉センター運営費	5	3	A	A	A	A	○	施設の適切な維持管理に努められたい。

【来年度の評価に向けて】

現状の評価方法の達成度・効果性では適切な評価とならない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした評価方法全般について改善を検討されたい。

(2) 定例会 12月会議後の休会中の調査事件について

○事件名

7. 平和宣言について

8. 防災計画の見直しについて

9. その他所管に関する事項について

5. 調査事件3 第5次福島町総合計画等の変更について (H30.11.9)

●調査目的

町が行った第5次総合計画「前期実施計画」の平成30年度ローリング作業に伴い、実施計画に変更が生じたことから、変更内容等を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 事業費等に変更が生じた事業について

(1) 地域公共交通確保維持改善事業

当初予定していた自前による改善計画策定を業者へ委託するための計画変更とのことだが、職員数の減少により事務負担となることは一定の理解をする。しかし、平成28年2月の総合計画策定時に一定期間経過後は自前で策定するという判断をしており、計画の精度向上に努められたい。

なお、昨年度の降雪期における天候不順により利用者が減少しているとのことだが、高齢者にとっては、むしろそういう状況だからデマンドバスを必要とすると考えるので、PRの方法等を工夫しながら高齢者の利用促進を検討されたい。

利用者から他町と比べて利用料が高いとの意見も聞こえている、他町の料金決定に係る経緯等、関係業者等へ与える影響等を調査し、料金を下げた場合の路線バスの運行補助等の試算を行い比較検討されたい。

(2) 町民プール改修事業

計画を見直して展望計画に移行しているが、改修を予定している箇所(ろ過機、屋根塗装)については相当年数が経過している。メンテナンスにより良好な状態との説明だが、耐用年数等を考慮すると本当に大丈夫なのか疑問があり、計画の見直しについては慎重に検討されたい。

(3) パークゴルフ場備品購入事業

更新を計画している芝刈りトラクターは、今年故障し大規模な修理をしている。更新理由として老朽化による故障の増加となっているが、当該トラクターはこれまでメンテナンス等を一切行っていなかったとのことであり、更新の理由としては説得力がない。今後は定期的なメンテナンスを行うことで長く使用して行くべきであると思慮する。答弁では更新の先送りを考えているとのことであり、計画の見直しを取り下げる等の対応をすべきであったと憂慮する。計画登載に当たっては変更協議を綿密に行うよう指摘する。

(4) 生活館等改修事業

建替えが予定されている生活館については、出来るだけ人の集まりやすい利用しやすい場所に建替えることを検討願いたい。

解体等の計画については、状態が非常に悪いものもあるので担当課においては町内生活館等の状態を逐次把握し対策を検討されたい。

2. 新規に登載となった事業について

(1) 地域間幹線系統松前木古内線バス車両更新事業

函館バスへの助成については、JR松前線の廃止に伴うバス路線転換の際に対応した経緯があるが、四町のスタンスとしては、バス更新に係る補助は一度きりだったと認識している。今回の計画登載に当たって函館バス、近隣町と正式な協議はされていないとのこと

あり、地元の公共交通を維持する必要があるという町長の考えは理解するが、利用状況を勘案し、バスの小型化など必要最低限の方策へ整理する必要がある。今後の正式な協議においては、松前線廃止時の負担割合によることなく、当町のこれまでの利用実績等に基づく応分の負担という方向性を持って対応されたい。

(2) 耐震性貯水槽新設事業

貯水槽設置の必要性については理解するが、自然水利(海水)等が使用できることもあり、設置経費を抑えるよう検討されたい。

6. 調査事件4 福島町社会体育施設に係る指定管理者制度の導入について (H30.12.3) (他所所管に関する事項について)

●調査目的

町では、地方自治法の改正により、平成27年度から「公共施設」への指定管理者制度導入を進めており、これまで「温泉健康保養センター」「製氷貯氷施設」について管理運営を指定管理者に委ねている。

教育委員会では、平成30年度教育行政執行方針に、社会体育施設(総合体育館、町民プール、ファミリースポーツ公園)の指定管理者制度導入を示しており、導入に向けた方針等について資料が示されたことから、内容を調査・確認した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 社会体育施設への指定管理者制度の導入について

今回示された資料の内容では、指定管理者制度を導入するにあたっての方向性や教育委員会が想定している導入することで得られるメリット等について疑問な点が多い。

また、受け皿となる地元の民間企業において社会体育施設の指定管理に必要な人材の確保についても現状難しいものがあり、このまま社会体育施設に指定管理者制度を導入することには無理があると思慮する。

資料では指定管理者制度導入を平成32年度としていることから、教育委員会においては資料内容の精査を行い、改めて精度の高い資料を提出するよう求める。

なお、資料の精査に当たっては以下の点について留意されたい。

①参考とする導入事例の調査について

今回の指定管理者制度導入を検討するにあたって参考としている北斗市については、運営規模や業務内容が当町とかけ離れており参考とはならないと思慮する。参考とすべきは当町の実情に近い自治体の導入事例であり、近隣市町に拘らず広く全道・全国の事例を調査するよう指摘する。

②指定管理委託経費の積算について

教育委員会が示している指定管理に係る経費について、3つの施設をまとめて同一の指定管理者に委託するとしているにも関わらず、現状の執行予算額を単純に計上していることや、経理・スポーツ推進事業担当者の勤務体制を低く見るなど不合理な点がある。

指定管理者制度を導入するメリットの一つとして複数の施設を一括して委託することで経費の節減が図られることが考えられることから、経費の積算に当たっては合理性をもって精度の高い積算となるよう指摘する。

③指定管理者制度導入の検討について

メリット・デメリットを判断するうえで、現在の教育委員会体制の課題・問題点をしっかり検証しなければ、担当職員の「業務量削減、負担軽減」のみの策となり、生涯学習事業全体の衰退を加速させることになる懸念があるので、再度検討・整理されるよう指摘する。

2. 総括意見

本委員会としては、上記で指摘したように今回提出された資料の内容による指定管理者制度の導入は困難と考えることから、教育委員会に対し再度資料の提出を求め、改めて調査を行うものとする。

7. 調査事件5 第4次福島町職員定員管理適正化計画の後期計画（H31～H34）について （その他所管に関する事項について）（H30.12.3）

●調査目的

町が人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化に対応するため、平成8年度から策定している職員定数管理適正化計画の第4次計画の前期計画が今年度で終了するため、町より平成31年度から34年度までの後期計画を策定するに当たっての考え方等の資料が示されたことから、内容を調査・確認した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 職員定員管理適正化計画後期計画の考え方について

今回示された今後4年間の職員定員管理適正化計画の方向性については概ね理解するが、次の点について検討されたい。

①社会人枠の採用について

社会人枠の採用にあたっては、単年で行うのではなく一定年数の間継続し、町が求める人材の要件を明確に示しながら、広くインターネット（転職サイト）や関係団体（北海道福島会等）を活用するなど、人材発掘にあたって地元出身者も含めた情報発信をし、従来の手法にこだわることなく行う必要があると考える。

採用試験の内容についても、従来の方法にこだわらず、人となりを見極める方法（グループディスカッション等）の導入を検討すべきと思慮する。

②再任用職員の活用について

再任用職員の数が平成33年度には最大12人見込まれている。

資料にも柔軟な対応を検討していくとあるが、中核を担う職員が不足している状況であり、これまで職員として豊富な経験を積んできた人材を有効に活用するためにも、再任用職員のモチベーションを高める給料体系の見直しや、制度終了後も長く働いてもらえるような方策を、職員構成を勘案しながら検討されたい。

8. 調査事件6 町内会館等管理方針の見直しについて（H30.12.3） （その他所管に関する事項について）

●調査目的

町より、町内会館の再編計画に基づいて進めている町内会館の統廃合整備に合わせて、

それぞれ異なる条例により管理されている町内会館等について管理条例等の整理を行い、各町内会の費用負担等の均衡を図るため町内会館等管理方針の見直しに関する資料が示されたことから、内容を確認・調査した。

●【論点とした項目・意見】

1. 管理方針の見直しについて

町が示した町内会館等管理方針の見直しの方向性については概ね理解する。

今後、資料で示された内容で管理条例の統廃合整理を進めるに当たっては、既存施設の利用率等との整合性を図りながら進められたい。

なお、整備中の施設（宮歌・豊浜地区町内会館）の供用が年度内に予定されており、それまでに管理条例等の関係条例の整理と関係予算の補正が見込まれることから、新たに整理される条例等の調査が必要と判断し、当該事件については継続調査とする。

9. 調査事件6 町内会館等管理方針の見直しについて (H31.1.16)

(その他所管に関する事項について)

●調査目的

当該事件については、昨年12月3日開催の本委員会による所管事務調査の結果、継続調査としたものであり、今般、前回調査において確認した管理方針の見直しの方向性に基づく新たな管理条例の制定案、補正予算案等について資料が示されたことから、内容を調査・確認した。

●【論点とした項目・意見】

前回の委員会において示した方向性に基づき、今回提出された町内会館の管理方法、管理条例等の制定案については概ね理解するが、以下の点についてはさらに検討されたい。

1. 管理方法について

(1) 会館施設の除雪対応について

町内会館を町が直接管理するにあたって、町内会の負担が出ないよう消耗品については見込みで一定の額を管理委託料に組み込み、その他の経費についても町予算に計上しているが、除雪等の対応についても万全の対応を取るよう検討されたい。

(2) 管理経費の節減について

今回の管理方針の見直しにより、これまで町内会が負担していた経費も含めて町が負担して行くことになるが、既存の施設も含め照明のLED化や太陽光発電の活用等、全体的な管理経費の節減や災害時の避難場所という観点から、非常用発電設備の配置等について検討されたい。

2. 制定する条例の内容について

今回示された条例案の中で既存施設の名称については、そのまま使用しているが、今回建設された宮歌・豊浜町内会館のように複数の町内会が使用する既存施設についても、名称を見直すべきと思慮する。

見直しに伴って施設看板を取り換える際には、町民参加の観点から、当該町内会、町民で書道に精通している方の協力・活用を検討されたい。

10. 調査事件7 平和宣言について (H31.2.8)

●調査目的

町では、世界の恒久平和を願い、昨年7月13日開催の「戦没者追悼式」において「平和のまち宣言」をしましたが、当議会としても平成28年度に埼玉県杉戸町の平和宣言への取組状況について行政視察を行っていることから、平和宣言を行った町として今後どのような取り組みを予定しているのか調査した。

●【論点とした項目・意見】

1. 平和宣言に関連した取り組みについて

平和宣言に関連して、これまでの取り組みの中で長崎県松浦市との生徒交流において訪問先の学校で平和集会に参加する取り組みがされており、非常に良いことだと思うので続けて頂きたい。

また、平和宣言をした町として今後、平和に対する教育や町民意識の高揚を図るための事業の展開が必要と思慮する、資料で挙げている取組と併せて、以下の点について検討されたい。

①先進地事例を参考にした児童生徒の平和学習

議会が視察した杉戸町を始め、被爆地である広島、長崎で行われている平和学習を参考に、福島町での平和学習のプログラミングを検討されたい。

②町内行事の見直し

現在、町の戦没者追悼式は7月に行われているが、遺族の高齢化により参加者が少なくなっていることから、遺族会の意見を尊重しながら町民や子供達も参加する行事として終戦記念日の8月15日に開催することや、同日は全町に防災無線を通じてサイレンを鳴らし黙祷を行うなど、平和に対する町民意識の高揚が図られるよう検討されたい。

11. 調査事件8 防災計画の見直しについて (H31.2.8)

●調査目的

町では、昭和56年に町防災計画を策定後、逐次、改訂を行っているが、近年、全国各地で発生している大規模災害による甚大な被害、特に大津波で想定される浸水シミュレーションや、昨年発生した北海道胆振東部地震による大規模停電（ブラックアウト）、局地的集中豪雨など、これまで想定していない状況への対応を迫られている。町は、来年度防災計画の見直しを明言しており、今般、見直しの基本的な方針を示した資料が示されたことから内容を調査・確認した。

●【論点とした項目・意見】

1. 防災計画の見直しについて

防災計画については、今後1年を掛けて見直すとしているが、より実効性があり、町民の防災意識を高める計画となるよう期待する。

なお、計画の見直しに当たっては以下の点について検討されたい。

(1) 防災訓練について

これまで実施してきた防災訓練については、問題点や反省点等、町民からも色々な意見が出されている。議会が実施した町内会連合会役員懇談会や町民と議員との懇談会においても様々な意見が聞かれた。

主な意見として、これまでの防災訓練では想定されている災害が明確でなく訓練に参加しても防災意識の向上にはつながっていない等の意見が聞かれた。訓練内容の検討にあたっては、何を要因とした災害なのか、最悪の被災状況を想定する等、明確な想定に基づいた防災訓練を検討されたい。

また、町内会等からは障がい者・高齢者への対応についても意見があったことから、想定される対応についてシミュレーションを行い町内会と情報を共有する必要があると考えるので合わせて検討されたい。

(2) 防災計画書、防災マップの改訂について

平成27年度に改訂された際に示された防災計画書は、資料の多さから我々が見ても難解なものであり、今回の改訂においてもそれは変わらないと思うが、町民各戸に配布する防災マップ等については、町民が有効活用できるよう全体的な図面、一時避難場所の位置、高齢者等への避難路の対応など、判りやすいものとなるよう検討されたい。

2. 災害に対する取り組み状況について

現在行われている災害に対する取り組みのうち、以下の点については課題があると考えられることから、防災計画の見直しと並行して対応を検討されたい。

- ① 災害時における物資の優先確保に関連した飲料水の確保のため、災害に対応した自動販売機の二次避難所への設置や、飲料水の優先供給についてコンビニ等と協定出来ないか協議を行うなどの検討をされたい。
- ② 避難訓練において、一時避難先である高台への避難路の状況について、状態が良くない箇所が多く、高齢者等の使用には向かないと思慮されることから、障がい者・高齢者への避難対応・訓練のシミュレーションを検討されたい。
- ③ 防災備蓄品について、災害時の非常用電源として避難施設・避難路への太陽光蓄電電力の活用の検討と、本来、各家庭で用意するものではあるが非常用持ち出し袋の中身のうち、消費期限のあるものの交換について検討されたい。

1 2. 調査事件 9 岩部地区交流センター管理条例の制定について (H31. 2. 8) (その他所管に関する事項)

●調査目的

町では、町内会館の再編計画に基づき、吉野、豊浜、宮歌、岩部地区の施設を解体、宮歌・豊浜地区と岩部地区に新たな施設を新築した。

岩部地区については、町内会館としての機能のほかに、岩部地区の潜在的な地域資源の活用、地域間交流を促進するための拠点としての位置付けから、岩部地区交流センターとして管理運営するため管理条例を制定することとし、今般、資料が示されましたので内容を調査・確認した。

●【論点とした項目・意見】

1. 管理条例について

資料で示された管理条例について、先般、制定された町内会館管理条例と文言など異なる箇所があり、特に町内会館的利用についての条文が抜けている。説明では交流センターとしての活用に重きを置いたとのことだが、岩部地区の住民にとって町内会館であることは間違いないことから、町内会館管理条例との整合性を図るよう検討されたい。

2. 施設管理について

新たに建設された施設は、これまでの町内会館としての機能とは別に岩部地区の地域資源を活用した交流施設として設置しており、そういった利用では施設内や施設周辺で宿泊やバーベキュー等が行われることも想定される。

施設の管理はまちづくり工房に委託するとしているが、岩部地区は市街地から遠く地区の人口も少ない状況であり、管理者が常駐していない状態で上記のような利用により火災等があったとしても対応が難しいことが想定されるため、防火体制等には特に配慮されたい。

また、施設内の設備をガス等の火気を伴わない電磁調理器とする検討も必要ではないかと思慮する。

3. 管理方法について

平成31年度から町のクルーズ事業が始まり、当該施設において工房の活動が中心となることから、施設の管理をまちづくり工房に委託するとしているが、町が委託する施設管理の部分と、工房がクルーズ事業として施設を利用する部分について区分けして考えるべきと思慮する。

施設管理委託料として332千円を見込んでいるが、他の町内会館では消耗品を含め管理費として年間3万円としていることから整合性がなく、本来クルーズ事業として工房が対応すべき内容まで施設管理委託料として算定されていると推察されるので、クルーズ事業委託との区分を明確にし、交流センター管理委託料を精査するよう検討されたい。

13. その他所管に関する事項について (H31.3.4)

(定例会3月会議後の休会中の所管事務調査について)

●調査目的

定例会3月会議後の休会中の所管事務調査について協議を行った。

●調査結果

定例会3月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名

1. デマンドバスの運行状況について

2. 町の広報活動の実態について

3. その他所管に関する事項について

(2) 経済福祉常任委員会

1. 調査事件 1 新たな陸上養殖技術の開発による「蝦夷アワビ」ブランド化事業について (その他所管に関する事項) (H30. 4. 11)

●【調査の目的】

町が国の地方創生加速化交付金を活用し平成28年度から実施しているアワビ陸上養殖技術の開発と将来的な事業化に向けた試験のこれまでの状況と、平成29年度に建設した養殖加工施設において今年度から本格実施する当該養殖技術の企業化事業について、町より提示された資料に基づき内容を確認・調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 平成29年度建設のアワビ陸上養殖施設について

アワビ陸上養殖施設の建設、特に管理棟の仕様について設計変更の際に議会に説明等がなく進められたことについては非常に遺憾であり厳しく反省を求める。今後、このようなことが無いよう厳に注意されたい。

なお、同施設の運用については現地での状況も踏まえ以下の点について検討されたい。

- (1) 養殖において一番重要となる海水の確保について、取水トラブル等の緊急時への対応に万全を期すこと。
- (2) 敷地内、特に加工施設について現地では出入り口や施設内に砂等が見られた。衛生面やHACCP等への対応について同じ町内にある北海シーウィード(ヤマザキ)等の施設を参考に対応すること。

2. マーケティングについて

当該事業を進めるにあたって重要なポイントである、陸上養殖したアワビのブランド化については、付加価値を高めるための商品開発を行っているとの説明だが、現在まで、実際に目にしたのは平成28年1月の新年交礼会に出された松前産養殖アワビを使用した「炊き込みご飯」だけである。資料にもあるが、すでに、試験飼育してきたアワビが出荷予定サイズに達しているとのことから、自前の養殖アワビを使用した製品の開発を推進されたい。

なお、開発に当っては民間ベースで市場に対応できるよう経費節減を図り、地元の加工施設を活用し素材に出来るだけ付加価値を付けてマーケティング展開されることを期待する。

3. 今後の取組について

陸上養殖施設の稼働により、今年度から本格的に生産コスト、販売コストの算定が進められることになるが、採算性を含め企業化を目指し、市場の動向を見極めながら一定の方向性を示すよう、3年位を目途として事業を推進することを期待する。

4. 総括意見

当該事業については今年度から本格実施となり、本委員会としても状況等について注視していく必要があると思慮することから、町においては適宜状況等について報告願いたい。

2. 調査事件2 合葬式墓地整備について（他所管に関する事項）（H30.4.11）

●【調査の目的】

近年の核家族化や少子化により墓地の承継者がいなくなるなどの全国的な問題や、町内においても合葬式墓地のニーズが高くなっている状況を受け、町が、合葬式墓地整備事業について、総合計画に追加し、今年度予算に整備費を計上していることから、町より提示された資料に基づき内容を確認・調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 合葬式墓地の整備について

合葬式墓地の整備は、昨年の第5次総合計画のローリングにおいて新規事業として事業登録されてから町民の関心も高く、議会が2月に実施した町民懇談会においても質問・要望が多く寄せられた事案であり、本委員会に示された整備・管理の内容については十分理解する。今後、整備を進めるに当たっては町民の要望等に配慮し、出来るだけ広範な形で受け入れることができる様、以下の点について検討願いたい。

- (1) 合葬式墓地に整備される墓誌については、取り付けできる記名板の数量、規格等をこれから検討するとの答弁だが、当初埋蔵からの合葬式墓地利用のほか、墓じまいによる改葬等が考えられることから、使用者の希望に応え、文字数・サイズ等、十分余裕をもった規格で統一されるよう検討されたい。
- (2) 合葬式墓地の使用に係る申請等については、手続きの簡素化を図り申請者の負担を軽減することを検討されたい。
- (3) 合葬式墓地の整備に合わせて改正する条例等のうち、特に利用者の要件等については、様々なケース（行旅死亡人等）が考えられることから、出来る限り利用が可能な条文となるよう整理されたい。

3. 他所管に関する事項について（H30.6.14）

（定例会6月会議後の休会中の所管事務調査について）

●調査目的

定例会6月会議後の休会中の所管事務調査について協議を行った。

●調査結果

- (1) 定例会6月会議後の休会中の調査事件について

○事件名

3. がんばる地元企業等応援条例に基づく助成金の交付状況・実績について
4. 他所管に関する事項について

4. 調査事件3 がんばる地元企業等応援条例に基づく助成金の交付状況・実績について

（H30.7.27）

●【調査の目的】

福島町企業振興条例に変わる新たな地元企業等への応援制度として平成29年度に施行された「福島町がんばる地元企業等応援条例」に基づく助成金交付事業について、町より提示された資料に基づき内容を確認・調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 平成29年度がんばる地元企業等応援事業助成金の交付状況について

助成事業の実績については、当初の想定を大きく超えており、町内経済活性化に非常に効果があったものとするが、業種別の交付状況や投資の内容から、以下の点について改善策等を検討されたい。

- ① 農業・漁業での投資のうち、農機具や中古船の個人売買における取引額について、当人同士のやり取りだけではその価格が適正かどうかの判断が難しく、不適切な助成との疑いをもたれる可能性も考えられるので、取引額の正当性を担保する第三者の情報、固定資産税償却資産台帳の確認等、何らかのルールづくりが必要と思慮する。
- ② リース契約への助成が1件もない理由として、現行条例施行規則で定めている1件当たり1千万以上の対象費用が高すぎて現状と合わないことが考えられることから、再度、現状にあった要件を検討すべきではないかと思慮する。
- ③ 投資内容の分析では町内で調達可能な設備のうち約3割が町外に発注されている。制度の目的の一つである地元経済の循環の観点からも、補助申請時に調達可能な物があった場合、町内で発注するよう制度の趣旨説明を徹底するなどの対応や、町外発注の補助率を下げる等の対応を検討されたい。
- ④ 外国人技能実習生については、国の法律が改正され、今後、滞在期間が延長される予定となっていることから、国の動向等を見ながら制度の内容を見直す検討が必要と思慮する。

2. 総括意見

助成金交付事業も1年を経過し、当初想定していなかった事案等も出ていることから、3年間は現行の制度を見直さないとしている方針に拘ることなく、事業者がより使いやすい方策、所期の目的に誘導する対策等を随時検討し、条例の改正を行い、より良い制度となるよう進められたい。

5. 調査事件4 水産加工場が排出するイカ残滓処理について (H30.7.27)

(その他所管に関する事項について)

●【調査の目的】

近年のイカ不漁による原材料の不足や価格の高騰により水産加工業を取り巻く状況は年々厳しさを増している。水産加工場より排出されるイカ残滓の処理量が減少する状況も続き、処理業者の経営が厳しくなったことから、福島町水産加工振興協議会を含む管内水産加工業関係団体とイカ残滓処理業者とが運搬・処理に係る料金の値上げ等の問題について協議を行った。今般、協議の内容と町の対応について、提示された資料に基づき内容を確認・調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 水産加工業者への助成について

イカの残滓処理については、当町の長年の課題であり、近年排出されるイカ残滓の数量が極端に減少し、処理業者・運搬業者の経営が悪化し町内水産業者に対し処理料金の値上げや運賃の最低保証を求める要望が示されたことから、最低保証額の2分の1を助成するとして町の対応については、スルメイカの不漁による、町内水産加工業の厳しい操業状況や他町との兼ね合い、イカ残滓処理業者とのこれまでの経緯を考えると妥当であると理解する。

しかし、町内水産加工業者の中には当該業者を利用せず独自に処理している業者もいることから、町の助成金受領の窓口となる福島町水産加工振興協議会と十分協議し、不公平が生じないように対処願いたい。

また、イカ残滓の処理方法について、今年度は現状のままとしても、排出量が年々減少していることや、業者に依頼せず処理している水産加工場もあることから、現状の処理方法以外のイカ残滓の利活用について事業者の内情把握のうえ検討を進める必要があると思慮する。

6. 調査事件5 アワビ陸上養殖施設の状況について (H30. 7. 27) (その他所管に関する事項について)

●【調査の目的】

平成29年度に完成し、今年度から本格稼働したアワビ陸上養殖施設について、設備に不具合が発生し養殖中の稚貝が大量に斃死した旨の報告があり、町よりトラブルの内容とその事後対応について、提示された資料に基づき内容を確認・調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 事故発生時の対応について

今回のアワビ稚貝が大量斃死した原因は、取水トラブルにより給水が停止したためとのことだが、4月11日に開催した当委員会において、取水の重要性、異常発生時の対応については複数の委員から質疑、意見がだされており、委員会の意見にも、「養殖において一番重要となる海水の確保について、取水トラブル等の緊急時への対応に万全を期すこと。」との意見を町に手交している。

説明では今回のケースは想定外であり今後注意するとしているが、生き物が相手ということであれば何が起きてもおかしくはなく、危機管理対応に問題があったと言わざるをえない。

2. 総括意見

資料には今回の件を受けて検討した対応策を列挙しているが、アワビ陸上養殖事業は、町長の公約の目玉の一つであり、今後の対応については緊急時対応マニュアル等の整備や関係業者との連携を密にして、想定外の事態であっても2重・3重の対応を取れるよう、常に緊張感を持って事業を進めるよう強く反省を求める。

7. その他所管に関する事項について（H30. 7. 27）

（意見書の採択について）

●【調査目的】

各団体から寄せられた意見書について、経済福祉常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●【調査結果】

全会一致で採択することで決定した。

（1）意見書について

- ・ 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
[陳情団体：全道林活議連連絡会 会長 竹内英順]
- ・ 障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書
[陳情団体：障害者の生活と権利を守る北海道連絡協議会 会長 片石松蔵]

8. 調査事件6 「第2青函トンネル構想」実現に向けた取組について（H30. 9. 4） （その他所管に関する事項について）

●【調査の目的】

平成29年から民間を中心とした研究団体が「第2青函トンネル構想」を取り纏め、次々と報道発表される状況となっており、町においても、研究団体や関係機関との接触を強め、構想実現に係る要望活動をしていくため、地元期成会の立ち上げを表明しております。このような中で、町より「第2青函トンネル構想」実現に向けた取組に係る資料が示されたことから内容を確認・調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 第2青函トンネルを実現する会の設立について

「第2青函トンネル構想」については、平成29年1月の新聞で報道されて以降、3つの構想が民間団体より発表されたことで注目度が上がり、これまでも定例会における一般質問等において町長は地元期成会を立ち上げて対応するとの答弁をしている。現在の青函トンネルが完成してから30年以上経過し、利用実態が当時想定した内容と大きく変化していることから、第2青函トンネルの必要性については議会でも認識しており、今回示された「第2青函トンネルを実現する会」の設立に向けた動きについても理解する。

なお、設立に当たって以下の点について検討されたい。

- ① 会の立ち上げにあたっては、町の発展の視点を入れ込んだ設立目的をしっかりと定め、第2青函トンネルを使って如何に町を発展させるかの構想をもって進められたい。また、その視点における過去（青函トンネル建設当時）の検証も合わせて行い当時から現在に至るまでの問題点を洗い出し、これからの構想に反映させるよう検討されたい。
- ② 資料には今年度のスケジュールが記載されているが、会を設立するにあたっては、1～2年先までのより具体的なタイムスケジュールを設定する必要があると思慮する。また、関係機関との協議や情報収集と並行して町内外に対し積極的に情報発信することで町民・

道民の気運を盛り上げることも検討されたい。

- ③ 設立準備会、実現する会の構成員として資料では町内関係団体・個人としているが、できるだけ多くの賛同が必須であり、広く町民に参加を呼び掛けることも検討されたい。
- ④ 会の設立と並行して、道議会等の関係機関への働きかけや、資料にもあるとおり青森県側（外ヶ浜町）への働きかけを早急に進める必要があると思慮する。

9. 調査事件7 観光事業の状況と推進体制について（H30.9.4） （その他所管に関する事項について）

●【調査の目的】

町では、第5次福島町総合計画（基本計画）の観光分野において、「観光資源のさらなる魅力化や新たな観光資源づくりにより来訪者の満足度を高め、集客や滞在の長期化、リピーターを増やします。」という目標を定め、対応した実施計画を進めている。

観光事業を成功させるためには、基幹となる推進体制の強化が最も重要な課題であり、その方向性を再確認するため調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 観光事業の現状について

観光協会等が実施してきた観光事業については、町内・町民向けのイベントが中心であり、利益を求めて事業を開催していないことは理解しているが、売り上げ目標や町内経済への波及効果等の数値目標を設定することは困難としても、イベントの入込数や町内の観光客数等の基本データを観光事業の基礎資料として押さえておくことが重要と考える。

また、これからの観光事業を進めるに当たり、現在実施している全観光事業の総合的な検証（分析）を行い、事業の継続、関係団体等の役割分担についても再確認する必要があると思慮する。

*事業検討項目：目的（主旨）、主催・共催・協力団体、開催経費（財源：助成・会費・負担金、経費）、開催役員（係員）数（町・関係団体・民間スタッフ等内訳）、反省・課題等

2. 行政、観光協会とまちづくり工房について

資料では福島町の観光を担っている団体の人的体制について課題があるとしている。

観光協会は専従する職員がおらず、委託を受けたまちづくり工房には事務局長が居ない状況では、客観的に見て現状の職員への過重な負担が、事業遂行に支障をきたしていたことは明確であり、結果として、任期途中で協力隊員が離職し、1年で委託を返上せざるを得ないこととなったと思慮する。基本的には団体自ら検討するべきであるが、当町の観光事業の実態として、単独での体制確保は困難であり、団体の設立や運営に町が深く関与してきた実情から、早期に町の方針を示し、体制の充実を図るよう指導・助言されたい。

なお、今回の調査においても観光協会、工房、地域おこし協力隊の関係、町の対応について、理解しづらいものがあつた。要因として平成30年度事業の検討段階の説明内容と状況が大きく変わっているにも関わらず議会に対し状況説明等がまったく無かつた事が考えられる。本来、当初予算等から変更があつた場合は早い段階で定例会の行政報告等において状況説明を行うべきであつたことを指摘する。

10. その他所管に関する事項について (H30.9.4)

(意見書の採択、9月会議終了後の休会中の調査事件について)

(1) 意見書の採択について

●【調査目的】

各団体から寄せられた意見書について、経済福祉常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●【調査結果】

全会一致で採択することで決定した。

(1) 意見書について

- ・臓器移植の環境を求める意見書

[陳情団体：移植ツーリズムを考える会 理事 井田敏美]

(2) 定例会9月会議後の休会中の所管事務調査について

●調査目的

定例会9月会議後の休会中の所管事務調査について協議を行った。

●調査結果

定例会9月会議後の休会中の調査事件について

○事件名

8. 所管関係施設・事業等の町内視察・執行方針の取り組み状況について

9. 行政評価（事務事業評価）について

10. 第5次福島町総合計画の変更について

11. その他所管に関する事項について

11. 経済福祉常任委員会自治体視察 (H30.10.18)

(その他所管に関する事項について)

●【視察の目的】

町では、上水道事業から簡易水道事業への移行を検討しており、平成30年度中に水道事業認可変更申請の策定を予定しているため、簡易水道事業を実施している先進自治体を視察し、簡易水道料金体系、簡易水道整備事業等の実施に係る国庫補助金等の内容を調査することとした。

- ・視察日時 平成30年10月18日(木)
- ・視察自治体 檜山郡乙部町、厚沢部町
- ・視察人数 委員全員(6人)

12. 調査事件8 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組み状況について (H30.10.31・11.2)

●調査目的

所管する施設・事業等の課題や問題点を把握するための町内視察を実施した。10月31日に、合葬式墓地整備事業、第3種福島漁港整備事業、アワビ陸上養殖加工施設海水取水口改良工事、町道蝦夷ヶ沢線整備事業、岩部浄水場配水池水位計更新事業、町道福島月崎幹線整備事業、町道公営住宅線歩道拡張事業、丸山団地町営住宅（H30-A・B）建替事業を視察調査・検討会を行い、11月2日には平成30年度執行方針の取り組み状況を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 所管関係施設・事業等の町内視察

現地視察した各施設・事業、いずれも現時点で問題点等は見られず適切に事業等が進められていると見受けられたが、以下の施設・事業については検討が必要と思慮する。

（1）アワビ陸上養殖加工施設海水取水口改良工事【産業課（水産）】

同施設については、低気圧により取水が停止、稚貝が大量斃死する等、想定外のトラブルによる被害を受けている。また、先般は北海道全域が長期停電するなど、これまで想定していなかった状況に対応する必要があること、非常時の電源（太陽光、プロパンガスを使用した発電機）等の整備について検討願いたい。

（2）丸山団地町営住宅（H30-A・B）建替事業【建設課】

室内にはユニバーサルデザインを採用しているが、入口にスロープ等が無く高齢者、障がい者が入居した際の使用に多少不便があるように感じた。建設を進めるに当たっては、室内だけでなく広く住宅環境に対してもユニバーサルデザイン的な考えを検討すべき。

2. 執行方針の取り組み状況

（1）産業の再生による雇用の創出

①福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく支援について

投資額の町内循環分が昨年に比べて低くなっている。申請者に対して助成の主旨を説明し、地元で調達出来るものは地元企業を使用するよう指導を周知徹底するよう以前にも指摘しているが、改めて徹底するよう指摘する。申請者だけでなく、受注する地元企業、関連産業団体に対しても助成制度の主旨を周知徹底することをのぞむ。

個人取引による中古品の取り扱い対応については、以前の委員会で適正な取引額の基準を検討するよう指摘しているが、未だ検討中とのことから、期間を定めて関係団体とよく協議・検討する必要があると思慮する。

②第3種福島漁港の直轄特定漁港漁場整備事業の進捗状況について 特になし

③漁港静穏域を活用したアカモク生産・活用調査検討プロジェクトの取り組みについて

これまでも様々な養殖事業の取り組みを行ってきたと思うが、いつの間にか無くなってきた。アカモクについてはテレビ等でも見る機会があり注目されていると思うので本気で取り組む価値があるのではないかと考える。その際、原料として出すだけでなく町内で加工し付加価値を付けるような企業を誘致するなど、雇用の場の確保、人口流出の抑制に結びつけて行くような取り組みについて検討されたい。

④「食べる昆布」プロジェクト事業の取り組みについて

北海シーウィードの来年度の生産目標数量については、当初計画から変更はあるものの乾燥設備を改善したことで対応が可能になったものとする。

今後とも、北海シーウィードと地元漁業者の信頼関係が損なわれないよう原料の確保に万全を期されたい。

⑤「新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業」について

当該事業については大きなトラブルもあり計画通りになっていないものの、当初予定していたサイズのもので出来つつあるとのことであり、今後、東京農業大学と産学官連携による加工品製造、マーケティングの委託を行うとしているが対応が遅いと思慮される。町内関係者等が加工レシピの作成を行った後の成果も見えず、海外産等との厳しい競争が予想されることから、生産と並行してマーケティングをしっかりと行うべきであり、早急に対応するよう指摘する。

⑥漁港静穏域を活用したウニ蓄養事業について

状況説明では、順調な事業展開とは判断できない。長期間の蓄養は、コスト的にも採算が合うのか疑問だが、事業継続にあたって、時間を掛けた分、立派な物ができ、高額で取引されることを期待する。

⑦イカ原料確保に向けた国・道への要望活動について

町が要望している冷凍イカ輸入枠の拡大については、様々な情報が入り乱れており理解が難しい。現状での要望効果は厳しく、町においては、業界の現況を十分把握し、適格な情報の収集に努めながら要望活動を実行願いたい。

⑧「福島版営農モデル」に基づく支援について

同モデルに基づく支援を受けている農業者が居ない現状から、担当課においては町内農業者の実態把握を早急に行い、定住を目指す後継者に対する有効な支援が行われるよう期待する。

⑨「福島町森林組合再建計画」に基づく取り組みについて

森林組合の人的体制について、以前から支援を行う予定としていたが未だ決まっていないとのことで現状の体制に不安がある。町有林・民有林の実態把握も進んでいないことから、早急に対応するよう指摘する。

⑩有害鳥獣駆除対策の取り組みについて

有害鳥獣駆除については、人手不足からハンターに負担が掛かっている状況もあるが、駆除後の処理について大変苦慮していると聞いている。近年、エゾシカ等の出没が急増し、今後さらに負担が掛かることが予想されることから、ハンターへの報酬等の見直しや、処分に係る体制の構築等を検討する必要があると思慮する。

⑪プレミアム商品券の発行について 特になし

⑫新たな観光資源の開発について 特になし

⑬「道の駅」の検証・検討について 特になし

⑭横綱の里づくりへの取り組みについて

九重部屋の夏合宿が巡業等の日程により中止となり、今後、時期をずらして行うことを検討しているとのことだが、これまでと異なる時期の受け入れは準備にも時間が掛かることから早めの調整をのぞむ。

(2) がん予防対策の充実

①各種がん予防対策について 特になし

(3) 高齢者等の安心安全な生活環境の充実

①特別養護老人ホームへの支援について 特になし

②高齢者の自立した生活確保への取り組みについて 特になし

③空き家対策について特になし

1 3. 調査事件 9 行政評価（事務事業評価）について（H30.11.6）

●調査目的

町では、まちづくり基本条例第20条第2項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、平成29年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第10条第2項の規定による決算説明資料として議会に提出しています。議会のチェック機能の強化と併せて翌年度の予算へ反映させることを目的に、それぞれの事務事業について議会としての評価を実施した。

●【評価方法】

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断し、「◎」十分評価できる、「○」概ね評価できる、「△」やや不足、「▲」不足の4段階評価を行い、「議会の最終評価」と総合的な説明を加えて「議会評価」としている。

●【評価内容】

（1）評価結果

議会としての最終評価（30件）・説明は、下表のとおり。

●平成30年度 議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.15 戦没者追悼式事業費	5	3	A	A	A	A	○	遺族会とも協議のうえ、戦争の無い平和の誓いを全町的に挙げる行事として新たな展開の検討が必要です。
No.16 社会福祉費	4	2	A	A	A	A	○	引き続き高齢者や低所得者の生活安定のため、社会福祉業務全般について適切に執行願いたい。
No.17 高齢者行事費	5	2	A	A	A	A	○	全町的な行事の継続については評価します。今後とも趣向を凝らし参加者に楽しんでいただけるよう期待します。
No.18 在宅福祉事業費	5	2	A	A	A	A	○	老人クラブの活発な活動に期待します。
No.19 吉岡総合センター管理運営費	4	2	A	A	A	A	◎	利用者のニーズに合った適切な管理運営に努められたい。
No.20 学童保育費	6	3	A	A	A	A	○	教育委員会と連携し、特色を持った運営を期待する。
No.21 ごみ減量化対策費	7	0	B	B	B	C	△	可燃ごみ排出量は減少しておらず、生ごみの水切りの徹底や住民が実行しやすい効果的な対策を進められたい。
No.22 保育所費	7	3	A	A	A	A	○	教育委員会と連携し特色のある認定こども園を期待する。年齢バランスを考えた正職員の採用を検討願いたい。
No.23 社会福祉総務費	6	3	A	A	A	A	○	社会福祉業務全般について、適切に執行願いたい。
No.24 重度心身障がい者等 タクシー料金助成事業費	5	4	A	A	A	A	○	引き続き適切に執行願いたい。

No.25 老人福祉費	5	3	A	A	B	A	○	検証を行い、高齢者に対する利便性のある事業として一本化することも必要ではないか。
No.26 健康づくり推進費	6	2	A	A	A	A	○	健康づくり推進員と保健師が連携しながら日常生活の中で健康に対する意識の醸成を促す活動に力点を。
No.27 医療対策費 (保健衛生総務費)	5	1	B	A	A	A	△	毎年貸付実績がない状況であり、要因を分析し、今後の対応を検討すべき。
No.28 医療対策費 (医療対策費)	7	3	A	A	A	A	○	広域的な取り組みを進められたい。
No.29 老人保健費	7	3	A	A	A	A	○	在宅リハビリ（作業療法士等の配置）を充実させるための検討が必要です。
No.30 活性化センター管理 運営費	5	1	B	A	B	B	○	地域文化の活動拠点としての利用と、食や歴史等の町内外への情報発信を期待する。
No.31 多面的機能支払交付 金事業費	5	2	A	A	A	A	○	地域活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.32 熊等による被害対策 費	6	3	A	A	A	A	○	ハンター後継者の確保に努力し、捕獲後の処理負担を軽減するための協体制の構築と助成金の増額を検討すべき。
No.33 利子補給事業費	8	3	A	A	A	A	○	関係機関と連携し、円滑に事務を進められたい。
No.34 水産加工振興協議会 補助費	6	2	A	A	A	A	○	原料不足と価格高騰のため、当該補助の検証をしながら、基幹産業に対する振興策を検討願いたい。
No.35 水産多面的機能発揮 対策事業費	5	2	A	A	A	A	○	活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.36 漁村環境改善総合セ ンター運営費	5	1	B	C	C	D	△	福島は改修しながら現状維持に努められたい。吉岡については評価対象から外すべきである。
No.37 労働諸費	9	3	A	A	A	A	△	福島職業援護相談所の在り方を含めて抜本的な事業の見直しが必要です。
No.38 地場産業開発研究事 業費	6	1	B	A	A	A	△	事業の硬直化、固定化が見られることから構成団体・事業者の主体的参画を喚起する対応が必要である。
No.39 観光振興費	8	1	B	B	B	B	△	当町の観光事業の実態として、観光協会やまちづくり工房が単独での体制確保は困難であり、早期に町の方針を示し、体制の充実を図るよう指導・助言されたい。
No.41 特産品センター管理 費	8	3	A	A	A	A	○	道の駅としての評価が低い現状を踏まえ、内容充実を図るための再検討が必要です。
No.40 横綱記念館管理運営 費	5	2	A	A	A	A	○	九重部屋あつての記念館ということを意識し、貴重な資料を無駄にすることなく両横綱の偉業を顕彰し大切に引き継いでいく努力を。

No.41 特産品センター管理費	8	3	A	A	A	A	○	道の駅としての評価が低い現状を踏まえ、内容充実を図るための再検討が必要です。情報発信が不足している。イベントも含めて積極的な施設の利活用を考え、第2の青函トンネル構想などの企画展示に積極的に取り組まれない。
No.42 青函トンネル記念館管理運営費	7	2	A	A	A	A	○	
No.43 街灯料助成事業	7	3	A	A	A	A	◎	他の公共施設等のLED化も期待する。

【来年度の評価に向けて】

現状の評価方法の達成度、効果性では適切な評価とされない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした評価方法全般について改善を検討されたい。

1 4. その他所管に関する事項について (H30. 11. 6)

(1) 意見書の採択について

●【調査目的】

各団体から寄せられた意見書について、経済福祉常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●【調査結果】

再検討することとし保留とした。

(1) 意見書について

- ・難病医療費助成制度の改善を求める意見書

[陳情団体：一般社団法人北海道保険医会 会長 加藤康夫]

(2) 定例会 1 2 月会議後の休会中の所管事務調査について

●調査目的

定例会 1 2 月会議後の休会中の所管事務調査について協議を行った。

●調査結果

定例会 1 2 月会議後の休会中の調査事件について

○事件名

1 1. 簡易水道への移行について

1 2. その他所管に関する事項について

1 5. 調査事件 1 0 第 5 次福島町総合計画等の変更について (H30. 11. 6)

●調査目的

町が行った第 5 次総合計画「前期実施計画」の平成 3 0 年度ローリング作業に伴い、実施計画に変更が生じたことから、変更内容等を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 事業費等に変更が生じた事業について

(1) 林道橋梁点検調査事業

計画を変更する理由として後背地にある森林(町有林等)から材を搬出する計画があると推測するが、森林の状況等を、町として十分把握している説明とはなっていないと憂慮する。町内の森林、特に民有林についての状況は把握しづらいと思うが、森林の荒廃を防ぐためにも適切な管理について森林所有者への指導啓発が重要と考えることから、町内森林の状況把握に努められたい。本来、民有林の整備については、森林組合が多くの民有林所有者で構成される組織として積極的に取り組むべき分野ではあるが、町の総合調整を受け再建途中であることを考慮し適切に対処されたい。

(2) 事業費等に変更が生じた事業全般について

今回の計画等の変更において事業費に変更があった事業のうち、特に生活環境・定住対策に係る事業について、変更の主な理由を原材料費、労務費等の高騰としているが、説明を受けた限りでは、主な要因は事業計画の変更であり、資料の作成(変更の内容)に当たっては要因を詳細に記載するよう指摘する。

労務費等が高騰している状況は、地元企業・地元経済への影響も小さくないことから、再委託や一部下請けも含め発注者として受注企業が労働者に対し適切な労務費の支払いを行うよう指導願いたい。

2. 新規に登載となった事業について

(1) 美山浄水場前処理施設整備事業

近年の局地的なゲリラ豪雨等による色度上昇等水質の管理は当然として、以前から豪雨等により水道管が敷設されている道路等への被害が懸念されている美山浄水場施設全体の安全管理も検討する必要があると思慮する。

水源である川の水量が減少している原因を把握するためにも、取水口から上流の状況を確認することも重要であり、周辺環境整備を注視し安定した水源の確保に配慮願いたい。

16. 調査事件11 簡易水道への移行について (H31.2.27)

●調査目的

町では、水道事業の中長期的な経営の指針となる水道事業経営戦略を平成29年度に策定しており、当委員会においても内容について所管事務調査を行っている。

経営戦略の中で、現在の水道経営を持続していくため上水道事業から簡易水道事業へ移行することが示され、今年度は認可変更に係る業務を委託し手続きを進めているところであり、平成31年度からは簡易水道事業に移行することになることから、提示された資料に基づき内容を調査・確認した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 上水道から簡易水道への移行について

水道事業の簡易水道への移行については、平成29年度の水道事業経営戦略策定に際して調査した当委員会の意見でも「計画は十分理解できる。」としており、上水道から簡易水道への認可変更という前例のない事例にも関わらず、新年度から簡易水道に移行できるこ

とについては評価する。

新年度から福島町は簡易水道事業としてスタートすることになるが、今回示された認可変更に伴う事業計画等のうち以下の点について引き続き検討が必要と思慮する。

(1) 美山浄水場の前処理施設の設置について

認可変更に伴い美山浄水場の前処理施設を整備する計画については、現地の状況等を考えると必要であると理解するが、原水の濁度が上昇する要因と考えられる河川上流周辺の環境整備も進めなければ、いくら施設を整備しても根本的な問題の解決とはならないと思慮する。水源地周辺の民有林所有者等と協議を行い環境改善を図ることを検討されたい。

(2) 水道料金の見直し検討について

水道料金見直しの検討については、昨年2月の当委員会でも意見として示しているが、今回示された資料や説明からは何ら検討されていないと憂慮する。説明では簡易水道へ移行することに重点を置いており、移行後の経過を見て時間を掛けて検討したいとのことだが、町内の現状は前回（平成8年度）の見直し時と比較すると、世帯当たりの人数減、高齢化に伴う独居世帯の増加や人口減少・経営環境悪化等に伴う事業所形態の変化（縮小・倒産・廃業等）等により、まったく異なった状況となっており時間を掛けて検討する段階ではないと思慮する。

人口流出や少子高齢化による人口減少により給水収益が減少している状況で、水道を維持するための一定の収益を確保することは必要なことと理解するが、基本水量に達していない世帯（40%超）が多く見受けられ、利用者が感じている不公平感を解消するため、出来るだけ早い時期（1～2年）に料金体系を含めた水道料金全体の政策的な見直し検討が必要と思慮する。

(3) 給水区域（福島ニュータウン）拡大への対応について

今回、新たに給水区域に含めた福島ニュータウンについては、開発業者の倒産等により土地・施設（水道管等）の所有者が頻繁に変わり管理が行き届かない状況になっていたと思うが、現実には4世帯が生活していることから給水区域に含めることとしたことは理解する。しかし、造成地の大部分が管理されていない状況が続いており、今後の利用を考えるとそのまま放置しておくことは出来ないと思慮する。平成25年度までは所有者と連絡がついていたとの説明もあったことから、町においては改めて所有者と協議を進めると共に、ニュータウンに係るこれまでの経緯等を整理し議会に提示されたい。

(3) 特別委員会

1. 町立診療所の設置に関する調査特別委員会

●開催日 平成29年度からの継続調査 H30.4.13・H30.8.8

●調査目的

町では、平成28年6月に深浦医院から閉院の申出があり、地域医療維持のため医師確保に向けた動きを進めてきた。昨年末には「福島町」と特別養護老人ホームを運営する「社会福祉法人幸愛会」・千葉県「医療法人社団明生会」との三者による「介護福祉・医療体制の相互連携協定書」を締結している。

新年交礼会において町長から「6月を目途に町立診療所開設」の意思が表明された。

議会ではこれまで想定されていなかった町立診療所の設置・運営内容等について集中的に調査するため、特別委員会を設置し調査した。

●開催状況・調査内容

(1) 第1回目 平成30年2月20日(火)開催

①正・副委員長の互選

②医師の確保と町立診療所を設置することとした経緯と既存施設(旧深浦病院)の改修の内容、町立診療所設置運営に係る概算予算・今後のスケジュール等について資料に基づき質疑・意見交換を行った。

(2) 第2回目 平成30年4月13日(金)

町立診療所の運営に向けた町立診療所特別会計補正予算の内容と、診療所開設に当り新規に採用が予定されている職員等に係る条例の整理、今後予定されている医師住宅建設を含む今後のスケジュール等について資料に基づき質疑・意見交換を行った。

(3) 第3回目 平成30年8月8日(水)

医師住宅建設について、設計概算額等がまとまったため、資料に基づき質疑・意見交換を行った。

また、6月15日開院後、1ヶ月の受診状況や購入した医療機器等の調査を行った。

●【第2回特別委員会中間報告】

今回示された町立診療所の設置に関する補正予算の内容については妥当であるが、次の点について配慮願いたい。

①6月中旬に開院するとしてスケジュールについては、性急に進めることなく施設を含めた人員等の体制をしっかりと整備した上で進められたい。

- ・危機管理対応として、医療事故等が発生した場合の対応についても検討されたい。
- ・医療材料費(薬剤)の調達にあたっては、医師の意見を聞くことは当然必要だが、町としても様々に情報を収集し、しっかりした方針で一定の基準をもって購入管理するよう対応されたい。

なお、医療材料費は診療報酬の40%を占めていることから、経費節減を図る中で将来的には医薬分業の検討も必要ではないかと思慮する。

- ・診療所運営に係る経常経費等を診療報酬収入等で賄うことを基本とし、安易な繰入とならないよう注意されたい。

②総括意見

本特別委員会として、町立診療所開設にあたり、準備に万全を期して進めることを期待する。

なお、スケジュールにもあるとおり今後、医師用住宅の建築も予定されていることから、当事件については継続調査とする。

以上、本特別委員会の中間報告とします。

●【特別委員会調査報告】

1 医師住宅建設について

医師住宅の設計概要が示されたが、坪当たりの建築費が一般の住宅に比べ高額となっていることは、資料から理解し難いものであった。医師住宅の建設は当初から予定されており建設については理解するが、建設予定地の状況から増になった外構工事、電気工事や

暖房工事がどのような内容になっているかなど建築費の内容を検証するには資料が少なく議会基本条例に定める「町民にわかりやすく、議会と町長が善政競争を行う」視点が欠けていたことを指摘する。

2 診療所の受診状況等について

開院一ヶ月間の受診状況(利用者数)は、当初見込みを大きく下回っている。町長は1年間経過を見て行くとのことだが、対応が間に合わないことも考えられるため、状況を想定して常に対応策の検討をしておく必要があると思慮する。

3 総括意見

これまでの調査意見は、すでに中間報告として町に提出しているので省略するが、6月に町立診療所が開院し今回示された医師住宅の建設が始まることから、本特別委員会の設置理由である「町立診療所の設置、運営内容等」についての基本的な審議は、所期の目的を達成したと判断し、本特別委員会の調査を今回で終了する。

町の人口減少が続いているなかで、今後、如何にして町立診療所を安定して運営して行くか、更に、町立診療所を含めた現状の町内医療機関をどう維持していくかが課題となることから、町内外医療機関等の利用動向把握に努め、利用者増に向けた対策を講じるなど、町民に信頼される診療所として運営されることを期待する。

2. 議会基本条例等に関する審査特別委員会

●開催日 H31.1.30・H31.2.8

●審査経緯

平成30年度定例会12月会議において付託された「発委第10号 議会基本条例の一部改正について」、「発委第11号 議会会議条例の一部改正について」、「発委第12号 議会議員政治倫理条例の制定について」、「発委第13号 議会参画奨励条例の制定について」ほか関連条例・規則・要綱等について審査した。

●開催状況・審査結果

(1) 委員会開催状況

①第1回 平成30年12月13日(木)

委員長の互選と、審議日程等の協議を行った。

②第2回 平成31年1月30日(水)

付託された案件4件と関連する条例等2件について説明を受けた後、質疑・意見交換を行った。

③第3回 平成31年2月18日(月)

付託された案件4件と前回説明のあった関連条例等2件に関連する規則・要綱の制定・改正について説明を受け質疑・意見交換をした後、付託された4案件について採択を行った。

○審査結果

付託された4案件のうち、「発委第10号 議会基本条例の一部改正について」については、条例の文言に整理が必要とのことから、別紙のとおり修正案を提出し、採決の結果「原案の一部を修正して議決すべきもの」とした。

残り3案件（発委第11号、発委第12号、発委第13号）については、いずれも原案のとおり議決すべきものとした。なお、修正案は別紙のとおりである

別紙

発委第10号「福島町議会基本条例の一部改正について」に対する修正案

発委第10号福島町議会基本条例の一部を改正する条例の一部を下記のとおり修正する。

修正前	修正案
<p>前文～第8条（略）</p> <p>（町長による政策形成過程等の説明）</p> <p>第9条 町長は、議会に政策等（計画、事業等）を提案するときは、内容をより明確にするため、次に掲げる形成過程の資料を提出する。</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（4）総合計画等における根拠又は位置づけ</p> <p>（5）関係ある法令及び条例等</p> <p>（6）～（7）（略）</p> <p>（以下略）</p>	<p>前文～第8条（略）</p> <p>（町長による政策形成過程等の説明）</p> <p>第9条 町長は、議会に政策等（計画、事業等）を提案するときは、内容をより明確にするため、次に掲げる形成過程の資料を提出する。</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（4）総合計画等における根拠・位置づけ</p> <p>（5）関係ある法令・条例等</p> <p>（6）～（7）（略）</p> <p>（以下略）</p>

（4）広報・広聴常任委員会

開催日	調査事項等	部会名
H30.11.6	<p>「福島町商工会役員との懇談会」</p> <p>○今後の商工業について</p> <p>・参加人数（20人）</p> <p>商工会役員 10人 商工会事務局 4人</p> <p>経済福祉常任委員 6人 事務局 3人</p>	経済福祉部会
H31.1.24	<p>「町内会連合会役員との懇談会」</p> <p>○町内会活動の現状と今後の方向性について</p> <p>・参加人数（12人）</p> <p>連合会役員 8人 連合会事務局（企画課長）1人、</p> <p>総務教育常任委員 4人 事務局 3人</p>	総務教育部会

(5) 議会運営委員会

回数	開催日	調査事項等
1	H30.4.20	○定例会4会議の運営の決定 ○平成29年度議会評価の決定、議員評価・議員目標 ○平成30年度議員研修実施計画 ○議会基本条例諮問会議への諮問事項
2	H30.5.21	○議会だより第117号の編集について
3	H30.6.11	○定例会6月会議運営の決定 ○定例会4月会議の反省事項 ○平成30年度版議会白書の作成報告・公表
4	H30.6.19	○定例会6月会議の反省事項 ○定例会6月会議一般質問等答弁指定事項の確認
5	H30.6.28	○議会基本条例の見直し検討
6	H30.7.23	○議会だより第118号の編集
7	H30.8.8	○定例会8月会議運営の決定
8	H30.9.12	○定例会9月会議運営の決定 ○定例会8月会議の反省事項
9	H30.9.25	○定例会9月会議の反省事項 ○定例会9月会議一般質問等答弁指定事項の確認
10	H30.11.13	○議会基本条例等の見直し
11	H30.11.19	○議会だより第119号の編集
12	H30.12.6	○定例会12月会議運営の決定 ○議会議員の歳費及び費用弁償等に関する条例の一部改正 ○議会基本条例の一部改正ほか関連条例の一部改正・制定 ○町民と議員との懇談会の開催検討
13	H30.12.13	○定例会12月会議の反省事項 ○定例会12月会議一般質問等答弁指定事項の確認
14	H31.1.22	○議会だより第120号の編集 ○議会基本条例等に関する審査特別委員会への追加改正条例等の確認
15	H31.1.25	○定例会1月会議運営の決定 ○定例会1月会議の反省事項
16	H31.2.15	○議会基本条例等に関する審査特別委員会へのその他要綱等の確認
17	H31.3.1	○定例会3月会議運営の決定 ○夜間議会開催要項決定 ○平成31年度議会費当初予算 ○議会報告会の結果確認
18	H31.3.13	○定例会3月会議の反省事項 ○定例会3月会議一般質問等答弁指定事項の確認 ○議会だより特集号の編集

3. 議会の活性化

(1) 一般質問者数

一定期間に再開する本会議ごとに一般質問者数をまとめた。
前年に比べて、延人数が16名で2名の増、質問項目は18件で2件の増。

■一般質問者の状況

区分	質問者・質問事項
6月	○平沼昌平 ①松前町・福島町間の新たな路網整備と国道の安全対策を早期に ○熊野茂夫 ①公共施設建設に係る入札制度 ○川村明雄 ①所有者不明土地等の対策
9月	○木村 隆 ①認定こども園の人的体制の確保と子育て支援の拡充を ○熊野茂夫 ①防災計画 ○杉村志朗 ①デマンドバスの運行 ○平沼昌平 ①道立福島商業高校の海外研修・実習 ②水産業の新たな養殖事業の考え
12月	○熊野茂夫 ①福島商業高校の存続と今後の当町の高校教育 ○川村明雄 ①岩部地区の再開発 ②南北海道駅伝競走大会の運営改革 ○木村 隆 ①中学部活動に小学6年生が参加する是非 ○平沼昌平 ①福島町ふるさと応援寄付金の検証と今後の対応
3月	○川村明雄 ①人口問題と在町外国人との交流 ○平沼昌平 ①鳴海町政の一期目の総括と二期目に向けた取り組み ○木村 隆 ①教育の2020年問題に向けどのような対策を講じているのか ○熊野茂夫 ①今後の町財政運営の基本的な考え ○佐藤孝男 ①今後の福祉センターの耐震化改修

■議員別の一般質問件数 (H30.4～H31.3)

単位：件

杉村	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部	合計
1	4		3	5	1	4			18

○資料1-1 年度別の一般質問件数 (一定期間に再開する本会議)

単位：件

年度	6月		9月		12月		3月		計	
	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	延人数	件数
30	3	3	4	5	4	5	5	5	16	18
29	4	4	3	3	3	4	3	4	13	15
28	5	5	2	3	3	3	4	4	14	15
27	2	2	1	1	3	3	6	9	12	15
26	4	5	6	6	3	4	4	5	17	20
25	5	6	7	9	3	3	6	8	21	26
24	4	7	5	6	3	4	7	11	19	28
23	5	6	6	11	5	12	5	8	21	37
22	4	5	5	8	3	5	6	10	18	28
21	4	6	4	8	3	6	4	6	15	26
20	4	7	4	7	3	6	4	8	15	28

○資料1-2 他議会との比較資料 (一般質問)

単位：人、町村数、%

項目	延人数	1会議平均	対面式	一問一答	時間	回数
福島町議会	14.0	4.4 (44.4%)	○	○	制限撤廃	制限撤廃
渡島管内町村平均	17.3	4.3 (34.9%)	9 (100.0)	9 (100.0)	5 (55.6)	3 (33.3)
全道町村平均	17.8	4.5 (40.5%)	129 (89.6)	114 (79.2)	98 (68.1)	56 (38.9)
全国町村平均	24.5	6.1 (51.0%)	764 (82.4)	730 (78.7)	759 (81.9)	278 (30.0)

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。(調査対象：927町村議会)

(2) 質疑者数

会議ごとに質疑・意見交換の有無をまとめた。(議長、委員長は質疑者に含まれない)

【一定期間に再開する本会議】

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
6月会議	9	13	8	44	100.0
9月会議	9	27	7	44	87.5
12月会議	9	17	8	54	100.0
3月会議	9	45	6	40	75.0
平均	9	25.5	7.3	45.5	—

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
4月会議	10	12	5	14	55.6
8月会議	9	7	7	41	87.5
1月会議	9	4	1	1	12.5
平均	9	7.7	4.3	18	—

【常任委員会】

① 総務教育常任委員会

単位：人、回、%

区分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 (委員長・ 委員外を除く)
			委員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
①H30.5.21	5	2	0	0	—	—	0.0
②H30.9.14	5	3	0	0	—	—	0.0
③H30.10.29	5	1	3	44	—	—	75.0
④H30.10.30	5	1	4	59	—	—	100.0
⑤H30.11.8	5	1	0	0	—	—	0.0
⑥H30.11.9	5	1	4	36	—	—	100.0
⑦H31.12.3	5	3	4	43	—	—	100.0
⑧H31.1.16	5	2	4	22	—	—	100.0
⑨H31.2.8	5	5	4	40	—	—	100.0
平均	5.0	2.1	2.6	27.1	—	—	—

② 経済福祉常任委員会

単位：人、回、%

区分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 (委員長・ 委員外を除く)
			委員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
①H30.4.11	5	2	4	54	1	5	100.0
②H30.6.14	6	1					0.0
③H30.7.27	6	5	5	73	1	7	100.0
④H30.9.4	6	3	5	37	2	8	100.0
⑤H30.10.18	6	1	0	0	—	—	0.0
⑥H30.10.31	6	1	3	26	3	0	60.0
⑦H30.11.2	6	1	4	61	—	—	80.0
⑧H30.11.6	6	3	3	26	—	—	60.0
⑨H31.2.27	6	1	3	31	—	—	100.0
平均	5.9	2.0	3.0	34.2	—	—	—

【特別委員会】

① 町立診療所の設置に関する調査特別委員会

区 分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (委員長・委員外を除く)
			委 員		
			実人数	延べ回数	
①H30.4.13	9	1	7	25	87.5
②H30.8.8	9	1	6	15	75.0
平均	9.0	1	6	20	—

② 議会基本条例等に関する審査特別委員会

区 分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (委員長・委員外を除く)
			委 員		
			実人数	延べ回数	
①H31.1.30	9	1	5	14	62.5
②H31.2.18	9	1	4	8	50.0
平均	9.0	1	4.5	10	—

③ 予算・決算

単位：人、回、%

区 分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (委員長を除く)
			実人数	延べ回数	
決算審査(2日)	9	9	8	95	100.0
予算審査(3日)	9	11	8	172	100.0
平均	9.0	10.0	8	133.5	—

○資料1-3 他議会との比較資料(質疑)

単位：町村数、%

項 目	質 疑			
	対面式	一問一答	時間	回数
福島町議会	○	○	制限なし	制限なし
渡島管内町村	9 (100.0)	2 (22.2)	〃	8 (88.9)
全道町村	104 (72.2)	44 (30.6)	9 (6.3)	118 (81.9)
全国町村	596 (64.3)	327 (35.3)	120 (12.9)	737 (79.5)

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。(調査対象：927町村議会)

(3) 討論者数

【一定期間に再開する本会議】 全4会議ありましたが、討論はありません。

【一定期間に再開する以外の本会議】 全3会議ありましたが、討論はありません。

(4) 討議者数

一定期間に再開する本会議・一定期間に再開する以外の本会議の全てにおいて、討議はありません。

【一定期間に再開する本会議】

単位：人、回、%

区 分	議員数	議案件数	討議の状況		討議率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
6月会議	9	13	0	0	0.0
9月会議	9	27	0	0	0.0
12月会議	9	17	0	0	0.0
3月会議	9	45	0	0	0.0
平均	9.0	25.5	0	0	—

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人、回、%

区 分	議員数	議案件数	討議の状況		討議率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
4月会議	10	12	0	0	0.0
8月会議	9	7	0	0	0.0
1月会議	9	4	0	0	0.0
平均	9.0	7.7	0	0	—

(5) 議会提案件数

【一定期間に再開する本会議】

条例制定・改正6件、意見書8件の計14件が提案された。

単位：件

区 分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
内容・件数	2 意見書 2	6 意見書 6	5 条例制定・ 改正 5	1 条例改正 1	14 条例制定・ 改正 6 意見書 8

【一定期間に再開する以外の本会議】

提案はなかった。

単位：件

区 分	4月会議	8月会議	1月会議	計
内容・件数	—	—	—	—

○資料1-4 他議会との比較資料

単位：件

項 目	町村長提出	議長・議員提出	委員会提出	合 計
福島町議会	111	0	14	125.0
渡島管内町村平均	82.0	13.3	2.8	93.9
全道町村平均	85.8	10.0	5.4	96.3
全国町村平均	81.0	5.6	1.2	87.7

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

(6) 文書質問

文書質問は2人の議員から8件あり、詳細は次のとおり。

質 問 者	質 問 項 目	受付年月日	答弁年月日
木村 隆	①職員(保育士)の採用、再任用などの現状確認	H30.5.31	H30.6.5
川村 明雄	①吉岡船揚場の越波対策	H30.7.11	H30.7.20
川村 明雄	①各河川の災害に対する状況調査の必要性はないか	H30.8.20	H30.8.29
木村 隆	①こども園の現状確認	H30.8.28	H30.9.5
川村 明雄	①胆振東部地震に係る町の対応	H30.9.14	H30.9.26
川村 明雄	①吉野墓地への水道配管	H30.11.21	H30.12.5
川村 明雄	①横綱記念館及び青函トンネル記念館の11月対策	H30.11.26	H30.12.5
川村 明雄	①吉野墓地への水道配管	H30.12.5	H30.12.12
延べ人数 8人 (実人数 2人)	8件		

(7) 審査付託の件数

【一定期間に再開する本会議】

付託は各会計の決算認定と当初予算、関連条例等で29件。

単位：件

区分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
件数	0	9	4	11	24

【一定期間に再開する以外の本会議】 付託はなし。

(8) 会議開催日数・時間

① 【一定期間に再開する本会議】

単位：日、時分

区分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
日数	1	2	2	2	7
時間	4:54	6:28	6:44	7:43	25:49

② 【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：日、時分

区分	4月会議	8月会議	1月会議	計
日数	1	1	1	3
時間	2:07	2:47	0:41	5:35

③ 総務教育常任委員会

単位：日、時分

月日	5/21	9/14	10/29	10/30	11/8	11/9	12/3
日数	1	1	1	1	1	1	1
時間	0:44	0:42	4:21	3:34	3:19	2:02	4:27

月日	1/16	2/8	計
日数	1	1	9
時間	1:26	4:25	25:00

④ 経済福祉常任委員会

単位：日、時分

月日	4/11	6/14	7/27	9/4	10/18	10/31	11/2
日数	1	1	1	1	1	1	1
時間	2:57	0:31	4:42	4:39	2:45	4:13	4:24

月日	11/6	2/27	計
日数	1	1	9
時間	4:30	2:54	31:35

⑤ 広報・広聴常任委員会

単位：日、時分

月日	11/6	1/24	計
日数	1	1	2
時間	1:56	1:50	3:46

⑥ 議会運営委員会

単位：日、時分

月日	4/20	5/21	6/11	6/19	6/28	7/23	8/8	9/12	9/25	11/13	11/19	12/6	12/13
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
時間	1:30	1:49	1:06	0:30	1:30	0:52	0:21	0:37	1:05	1:05	1:18	0:49	1:22

月日	1/22	1/25	2/14	3/1	3/13	計
日数	1	1	1	1	1	18
時間	1:53	0:30	0:51	1:01	1:20	19:29

⑦ 特別委員会

単位：日、時分

区 分	決算審査	予算審査	町立診療所の設置に関する調 査特別委員会	議会基本条例等 審査特別委員会	計
日 数	2	3	2	2	7
時 間	8:30	12:24	3:32	4:15	28:41

○資料 1－5 他議会との比較資料

単位：回、日、人、

区 分	定 例 会			臨 時 会			計		
	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者
福島町議会	1.0	10.0	25.0	—	—	—	1.0	10.0	25.0
渡島管内町村平均	4.0	9.7	51.4	3.6	3.6	6.5	7.6	13.3	57.9
全道町村平均	4.0	10.3	46.3	3.4	3.5	5.8	7.4	13.8	52.1
全国町村平均	4.0	13.2	75.3	2.9	2.8	7.0	6.9	16.0	82.3

※福島町は通年議会。町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

○資料 1－6 他議会との比較資料（休日・夜間議会、模擬議会等）

単位：町村数、（%）

区 分	休日開催		夜間開催		模擬議会等			
	有無	平均日数	有無	平均日数	女性	子ども	その他	懇談会等
福島町議会			○	1.0				○
渡島管内町村			1 (11.1)	1 (1.0)		2 (22.2)		4 (44.4)
全道町村	8 (5.6)	8 (1.0)	6 (4.2)	9 (1.5)		16 (11.1)		68 (47.2)
全国町村	33 (3.6)	1.2	17 (1.8)	1.7	3 (0.3)	185 (20.0)	3 (0.3)	367 (39.6)

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

○資料 1－7 他議会との比較資料．議会活性化の取り組み（組織の整備）

単位：町村数、（%）

区 分	活性化の制度・組織			地方自治法 96 条第 2 項による議決事件の追加					
	基本 条例	専門的 知見 (100 条の 2)	活性化 組 織	町村の 基本計画	各種施策 マスタープラン	重要な私 法上の契約	公社等への 議会の関与	名誉町村 民の決定	その他
福島町議会	○		○	○	○				○
渡島管内町村	4 (44.4)		2 (22.2)	3 (33.3)	1 (11.1)			4 (44.4)	5 (55.5)
全道町村	22 (15.3)	1 (0.7)	33 (22.9)	47 (32.6)	10 (6.9)		4 (2.8)	23 (16.0)	42 (29.2)
全国町村	306 (33.0)	9 (1.0)	235 (25.4)	281 (30.3)	63 (6.8)	5 (0.5)	12 (1.3)	95 (10.2)	178 (19.2)

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

4. 議会の公開度

(1) 委員会の公開

平成 16 年に委員会条例を改正し、全て「公開」とした。平成 21 年に議会基本条例を制定し、全ての会議を原則公開にした。平成 26 年度から、議場で開催し、ライブ中継・録画配信をし、平成 27 年度 9 月から携帯（スマートフォン）対応の録画配信もしている。

(2) 審議記録の公開

- ・本会議・常任委員会・特別委員会は全文「会議録」を作成し、議会HPで「公開」している。
- ・本会議・特別委員会・常任委員会・全員協議会等、議場で開催する会議については、原則、ライブ中継・録画配信をしている。

○資料 2-1 他議会との比較資料（会議録の状況）

単位：日、町村数

区 分	調整期間		配布先		会議録の公開	
	定例会	臨時会	議員	町村長	HPで公開	HPは検索機能つき
福島町議会	22.1				○	
渡島管内町村			4	6	7	
全道町村			18	78	81	
全国町村			312	551	592	

※町村議会実態調査：平成 30 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：927 町村議会）

(3) 審議前の会議資料の公開

- ・常任委員会・特別委員会の資料は、全て「議会HP」に掲載（公開）している。
- ・本会議の議案等については、全て「議会HP」に掲載（公開）している。

(4) 議会経費の公開

毎年度の決算認定後に、議会広報・議会HPに掲載（公開）している。
なお、交際費・視察旅費は詳細内容も示している。

(5) 視察報告の公開

議員個人が提出した政務活動費の報告を含めて、「議会HP」に掲載（公開）している。
なお、視察参加者全員が提出している。

(6) 全員協議会の公開

議場で公開、ライブ中継・録画配信も行っている。（参画者へ資料貸与）

(7) 会議公開の充実

インターネット中継設備を整備し、議会ライブ中継と録画映像を配信している。
平成 25 年度 9 月会議より光回線へ変更、映像の画質向上と映像障害が解消された。
平成 27 年 8 月に機器を更新、録画映像のスマートフォン視聴も可能となっている。

5. 議会の報告度

(1) 議会だよりの発行

質疑等の掲載を増やし、興味の湧く紙面作りを工夫、平成 28 年 6 月から文字を 12 ポイントとし、ページ数も増やし、親しまれ・読まれる議会だよりを目指し、発行している。

平成 31 年度から議会広報広聴要綱を施行、編集方針・掲載事項等を規定している。

掲載事項は、広報広聴要綱第 4 条のとおり。

○資料 3-1 他議会との比較資料（議会広報紙）

単位：町村数、（％）

区 分	単独発行	町村広報 に掲載	作成組織等						備 考
			条例に基づく委員会あり				条例なし		
			常任委	議運	特別委	単行条例	規程	その他	
福島町議会	○						○		
渡島管内町村	8 (88.9)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)		1 (11.1)	2 (22.2)	
全道町村	122 (84.7)	19 (13.2)	32 (22.2)	7 (4.9)	74 (51.4)	1 (0.7)	9 (6.4)	8 (5.7)	未発行は 3 町 (2.1%)
全国町村	800 (86.3)	94 (10.1)	206 (22.2)	15 (1.6)	369 (39.8)	45 (4.9)	80 (8.6)	81 (8.7)	未発行は 33 町村 (3.6%)

※町村議会実態調査：平成 30 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：927 町村議会）

(2) 議会ホームページの運用

平成 13 年 4 月より議会ホームページを開設、会議録検索システムを活用した情報提供（執行者側に更新を依頼する方式）。

平成 15 年 12 月より、議会独自更新方式による公開内容の充実と迅速化（行政視察報告、委員会資料等の事前公開）。

平成 20 年 5 月より議会独自のドメインを取得、議会単独の HP 運用を開始。

平成 21 年 12 月より議会インターネット映像配信を開始（ライブ・オンデマンド）

平成 28 年 3 月には議会ホームページをより見やすい形にリニューアル。

掲載事項は、広報広聴要綱第 7 条のとおり。

○資料 3-2 他議会との比較資料（議会中継・ホームページ）

単位：町村数、（％）

区 分	実施	実施のうち ライブ中継	中継手段（重複回答）					ホームページ	
			インター ネット	CATV	有線 放送	庁内 放送	その他	開設して いる	開設して いない
福島町議会	○	○	○				○	○	
渡島管内町村	5 (55.6)	3 (33.3)	3 (33.3)				5 (55.6)	9 (100.0)	
全道町村	73 (50.7)	36 (25.0)	68 (47.2)	3 (2.1)	1 (0.7)	55 (38.2)	10 (6.9)	126 (89.5)	18 (12.5)
全国町村	596 (64.3)	163	366	194	15	372	42	793 (85.5)	134 (14.5)

※町村議会実態調査：平成 30 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：927 町村議会）

(3) 議会への各種報告

①一部事務組合等に選出している議員の会議報告

渡島西部広域事務組合議会、渡島廃棄物処理広域連合議会の議会報告を実施している。

6. 住民参加度

(1) 議会報告会の開催

平成30年度は、2月4日から14日までの6日間、3班に分かれて町内18会場で「町民と議員との懇談会」として開催した。

参加者は、18会場で106人（男75人、女31人）、最大は、11人、最少は、2人、1会場平均で5.8人。

平成31年度から議会広報広聴要綱を施行、町民と議員の懇談会（議会報告会）の開催方針等を規定している。

(2) 参画者への対応と参加度

議案等全ての会議資料を閲覧に供している。

【一定期間に再開する本会議】

単位：人

区分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
人数	2	2	2	12	18

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人

区分	4月会議	8月会議	1月会議	計
人数	3	2	2	7

【総務教育常任委員会】

単位：人

月日	5/21	9/14	10/29	10/30	11/8	11/9	12/3	1/16	2/8	計
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【経済福祉常任委員会】

単位：人

月日	4/11	6/14	7/27	9/4	10/18	10/31	11/2	11/6	2/27	計
人数	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3

【議会運営委員会】

単位：人

区分	4/20	5/21	6/11	6/19	7/23	8/8	9/12	9/25	11/13
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	11/19	12/6	12/13	1/22	1/25	2/14	3/1	3/13	計
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【特別委員会】

単位：人

区分	決算	予算	町立診療所の設置に関する調査特別委員会	議会基本条例等審査特別委員会	計
人数	0	1	3	1	5

○資料４－１ 他議会との比較資料（参画者）

単位：人

区 分	定 例 会			臨 時 会			計		
	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者
福島町議会	1.0	10.0	25.0	—	—	—	1.0	10.0	25.0
渡島管内町村平均	4.0	9.7	51.4	3.6	3.6	6.5	7.6	13.3	57.9
全道町村平均	4.0	10.3	46.3	3.4	3.5	5.8	7.4	13.8	52.1
全国町村平均	4.0	13.2	75.3	2.9	2.8	7.0	6.9	16.0	82.3

※福島町議会は地方自治法第102条第2項の運用による通年議会。

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

（３）休日・夜間議会の開催等

◆夜間議会の開催

町民懇談会などでの強い要望で平成19年から試行的に「夜間議会」を開催し、平成21年度からは議会基本条例（第7条第7項）に基づき開催している。

1. 実施日 平成31年3月8日（金）平成30年度定例会3月会議初日
2. 開催時間 午後6時～9時 参画者8名
3. 実施内容 「一般質問」 5人・5項目を行った。

7. 議会の民主度

（１）一般質問の一問一答方式

平成12年第1回定例会（3月）から実施済

（２）対面方式

新庁舎建設時（平成6年12月から）から実施済み

（３）一般質問の答弁書配付

平成13年第3回定例会（9月）から実施済み

（４）一般質問の回数・時間制限の廃止

平成19年3月、12月、平成20年3月試行、平成20年4月から実施済み

（５）議会における選挙

○資料５－１ 他議会との比較資料（選挙）

単位：件数

区 分	議 長		副議長		選管委員		選管補充員		一部組合等		合 計	
	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦
福島町議会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡島管内町村	1	0	1	0	1	3	1	2	0	2	4	11
全道町村	12	7	13	5	1	15	2	16	3	26	18	37
全国町村	319	97	321	121	13	142	16	144	97	813	766	1,317

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

8. 議会の監視度

議会と長との関係は対等であり、制度的には、抑制均衡の原則がとられている。

したがって議会と長がそれぞれの機能を発揮することにより、公正かつ円滑な自治行政が推進されるよう保障されている。

しかし、実際の運営に当たっては、相対的に長の権限が強く、制度的に議会の権能が抑制されていることから、議会が適正に活動し、その機能を十分発揮するため議会と長との関係において特に次のことに留意する必要がある。

(1) 長との適正な関係の維持

議会は、町の重要な意思を決定し、執行機関を批判・けん制・監視する権限（役割）が与えられていることを再確認し、い

○資料 6-1 他議会との比較資料（全員協議会等）

単位：町村数（％）

区 分	全員協議会
	開催の有無
福島町議会	0
渡島管内町	3 (33.3)
全道町村	52 (36.7)
全国町村	340 (36.7)

※町村議会実態調査：平成 30 年 7 月 1 日より抜粋。

（調査対象：927 町村議会）

やしくも長との馴れ合いに陥することがないように自戒し、是々非々に徹する必要がある。

(2) 全員協議会の適切な運用

全員協議会は、議会内部運営上の問題や行政上の重要事項等についての協議や自主的な勉強会等にとどめるべきである。前記以外の全員協議会は、その運用によっては本来の議会の審議を形骸化、空洞化するばかりでなく、住民不在の議会となる等、多くの弊害が生じるおそれがあるので、適切な運用を図る必要がある。

(3) 議会権能(けん制・批判・監視等)の適切な遂行

議会が、与えられた権限を正しく行使することにより、正常な自治運営が確保される。

しかし、執行権へ関与するようなことがあれば、議会本来の権限である審議権、批判・監視権を放棄することになり、行政運営の前進を阻む場合も出てくるので、十分注意する必要がある。

(4) 一般質問等答弁事項の追跡調査

本会議等における特別職の一般質問・町長提出議案の答弁に対するその後の対応を調査し公表することにより、町民への説明責任を果たし行政への監視度を高めることを目的とした「議会一般質問等答弁事項進捗状況調査実施要綱」を制定し、平成 26 年度定例会 3 月会議より施行している。

※ 追跡調査事項の詳細については、福島町議会ホームページに掲載。

○平成 26 年度定例会 3 月会議分（平成 27 年 3 月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
1	熊野茂夫議員	企画財政課の業務 ～ 機構再編	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了
2	熊野茂夫議員	合併 60 周年記念事業の庁舎内議論	H27 年度定例会 12 月会議で調査終了
3	川村明雄議員	館崎遺跡に関する町民への報告講演開催	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
4	川村明雄議員	スキーの再普及の提案	H28 年度定例会 3 月会議で調査終了

5	溝部幸基議長	土地開発基金の廃止	H27年度定例会9月会議で調査終了
6	溝部幸基議長	吉岡総合センターの管理運営	H28年度定例会12月会議で調査終了
7	木村 隆議員	福島町地域活用住宅助成事業の検討	H27年度定例会9月会議で調査終了
8	平沼昌平議員	校歌のCD化	H28年度定例会6月会議で調査終了
9	溝部幸基議長	留保財源の考え方	H27年度定例会12月会議で調査終了
10	川村明雄議員	水道料金の見直し	H27年度定例会9月会議で調査終了

○平成27年度定例会4月会議分（平成27年4月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
11	平沼昌平議員	文化財保護費の旅費補正	H27年度定例会9月会議で調査終了

○平成27年度定例会3月第2回会議分（平成28年3月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
12	平沼昌平議員	福祉灯油の助成	H28年度定例会12月会議で調査終了
13	熊野茂夫議員	①オールイングリッシュの授業 ②コミュニティスクール	H28年度定例会12月会議で調査終了 H29年度定例会6月会議で調査終了
14	佐藤孝男議員	「福島音頭」の復活とアピール	H28年度定例会3月会議で調査終了
15	平沼昌平議員	子育て支援センターの空調設備	H28年度定例会12月会議で調査終了
16	木村 隆議員	高齢者屋根雪下し費用助成事業	H28年度定例会12月会議で調査終了

○平成28年度定例会6月会議分（平成28年6月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
17	川村明雄議員	福島町ふる里自慢アピール条例の制定	H28年度定例会9月会議で調査終了
18	平沼昌平議員	松前半島道路の整備に向けた取り組み・松前町との路網整備	H29年度定例会3月会議で調査終了

○平成28年度定例会3月会議分（平成29年3月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
19	平沼昌平議員	永田文庫を含む町文化財の保管・公開方法	H29年度定例会6月会議で調査終了
20	平沼昌平議員	戦没者追悼の在り方	H29年度定例会6月会議で調査終了
21	平沼昌平議員	高齢者福祉関連事業を一つにまとめ展開を理解しやすくする検討を	H29年度定例会3月会議で調査終了

○平成29年度定例会9月会議分（平成29年9月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
22	平沼昌平議員	定住・移住促進に向けた考え方	継続調査中
23	川村明雄議員	定住促進住宅等奨励事業	H30年度定例会9月会議で調査終了

○平成30年度定例会9月会議分（平成30年9月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
24	平沼昌平議員	道立商業高校の海外研修・実習	H30年度定例会12月会議で調査終了

○平成30年度定例会12月会議分（平成30年12月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
25	平沼昌平議員	熊等の被害対策	継続調査中

9. 議会の専門度

(1) 政策立案・審議能力の向上強化

地域主権時代の地方議員に期待される能力としては、特に政策形成や行政監視の面が重要になってきている。そのために、次の点について改善を進めてきた。

① 政策提言に繋がる一般質問

平成30年度の一般質問事項を総務教育・経済福祉常任委員会の所管に分類し、今後の対応を検討した結果、調査設定項目はなかった。

② 議員研修の充実

政務活動費等による視察・研修成果を全議員が共有することを目的として報告会を開催している。

平成30年度は、政務活動視察研修として、当町の福島商業高等学校の今後の在り方を見据え真狩町「真狩高等学校」、地方自治法改正による議選監査委員の必置規定の廃止に伴う「仁木町議会の取り組み」について、議員8名が視察研修を行った。また、2名の議員が議員の専門度の充実強化のため、「第2青函トンネル構想を考えるシンポジウム」に出席している。

視察の報告書は、政務活動費収支報告の提出時に政務活動費活動等報告書として提出している。

③ 議会による行政評価（事務事業評価）の実施

平成30年度一般会計決算に基づき町が実施した行政評価を議会においても実施した。

評価事務事業は70件（総務教育常任委関連分41件、経済福祉常任委関連分29件）で、平成30年11月に実施した。【評価結果 総務：P40～ 経済：P59～】

④ 議会行政事務事業評価要綱の制定

議会のチェック機能強化と行政事務事業の評価を示し、政策・予算へ反映させる趣旨を目的に、平成31年度から議会行政事務事業評価要綱を制定。（評価対象・評価方法・評価公表等を規定している。）

(2) 議決権範囲の拡大

地方議会の政策形成能力や行政監視機能を高めるためには、これまでの首長との関係で制約されていた議決権をはじめ権限全般の強化を図る必要がある。

議決権の範囲拡大については、法第96条第1項に規定されている15項目のほかに、法第96条第2項の規定に基づき、議会基本条例施行時に総合計画など、町の主要な計画について12件の議決事件を拡大している。

その後、平成27年度に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく福島町人口ビジョン・総合戦略の議決事件1件を追加し、平成28年度に基本条例見直し検討による行動計画に基づき2件（都市計画、地域マリンビジョン）を議決事件から除外した。また、平成30年度には「町民憲章・宣言」「友好（姉妹）市町村締結」「町花・町木」の3項目を加え、計14件となっている。

(3) 所管事務調査の充実強化

議会の政策立案能力を高めるとともに、議案審議に資するため、所管事務調査を綿密かつ積極的に行う必要がある。政党会派による調査体制が不十分な当町議会においては、この調査の必要性が特に大きいものとなっており、この権限を十分活用するよう努力している。なお、休会中の継続調査に当たっては、広範にして具体的な調査事項を決定し、活発かつ積極的に運用している。

平成30年度における各常任委員会所管事務調査において、条例の制定や改正・事業計画等の案件について、町民の利益につながるような委員会意見を提言している。

重要事案については、特別委員会を設置し、審査・調査を行った。

○町立診療所の設置に関する調査特別委員会

○議会基本条例等に関する審査特別委員会

○所管事務調査の件数

単位：件、日

区 分	件 数	日 数
総務教育常任委員会	9	7
経済福祉常任委員会	11	7
広報広聴常任委員会	2	2
議会運営委員会	18	18

○資料7-1 他議会との比較資料（常任委員会等）

単位：委員会、日

区 分	常任委員会			議会運営委員会		特別委員会		
	設置数	延日数	1委員会 平均	有無	延開催 日数	設置数	延日数	1委員会 平均
福島町議会	3.0	16	5.3	○	18.0	4.0	8.0	2.0
渡島管内町村平均	2.3	14.6	6.3	9 (100.0)	10.2	3.2	9.5	3.0
全道町村平均	2.1	12.1	5.8	143 (99.3)	6.8	3.3	9.0	2.7
全国町村平均	2.4	9.8	4.1	903 (97.4)	12.6	3.0	5.6	1.9

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

10. 事務局の充実度

(1) 議場の整備充実

「インターネット映像配信」は、平成25年8月にADSL回線から光回線に変更されたことにより、映像画質が向上し同時アクセスによる映像障害等も解消された。

平成28年度には、議場等音響設備の更新を行った。

平成29年度から、議場におけるIT機器の利活用に向け、タブレットの使用を試行することとしたが、各議員とも有効活用には至っていない。

平成31年度から、議場のWi-Fi環境が整備され、情報収集が可能となります。

(2) 事務局の充実強化

最大の課題である職員数の確保は、平成15年から会議録反訳の業者委託を廃止して、臨時職員を採用したことにより、会議録作成の迅速化と事務一般処理（監査委員事務局としても）の効率化が図られ概ね良好と言える。

なお、地域主権改革が進む中で、議会事務局に求められている「調査・立法機能の充実」面からは、職員の能力を高めるための研修に一層力を入れる必要があるが、研修はあくまでも刺激に過ぎず、日々の自己研鑽が必要不可欠である。

○資料8-1 他議会との比較資料（議会事務局）

単位：人

区 分	条例定数	実職員数
福島町議会	3	4
渡島管内町村平均	2.9	3.3
全道町村平均	2.5	2.7
全国町村平均	2.6	2.5

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

1 1. 適正な議会機能

(1) 法規定以外の執行部付属機関への諮問委員就任廃止

法律に規定していない単独条例の委員会を改廃するなど、平成10年から16年まで12委員会への議員の就任を廃止した。平成28年度までは、法律に規定している3つの付属機関にだけ議員が就任していたが、第3次地方分権一括法の施行により「民生委員推薦会」「青少年問題協議会」に係る議員選出委員も廃止となり、現在は「都市計画審議会」委員にのみ就任している。

(2) 適正な議会経費

① 議会費

◆ 決算額調べ

単位：千円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議会費	34,116	49,978	47,815	46,732	47,851	49,992	48,884
一般会計	3,593,709	3,771,819	3,376,035	3,967,832	3,399,615	4,100,930	3,865,018
議会費の割合	0.9%	1.3	1.4	1.2	1.5	1.2	1.3
摘 要	議員定数 12人	議員定数 11人				議員定数 9月から10人	議員定数 10人

区 分	29年度	30年度	31年度
議会費	55,690	55,647	53,544
一般会計	3,619,984	3,928,759	3,759,608
議会費の割合	1.5%	1.4	1.4
摘 要			

注1) 職員給与は「職員給与費」で計上

注2) 平成30・31年度は当初予算額

○資料9-1 他議会との比較資料 (30年度当初予算)

単位：千円

区 分	議会費	一般会計	構成比(%)	備 考
福島町議会	55,647	3,928,759	1.4	
渡島管内町村平均	82,693	6,666,772	1.2	最低48,280、最高130,878
全道町村平均	70,080	6,155,082	1.1	最低30,488、最高189,001
全国町村平均	80,918	6,860,843	1.2	

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。(調査対象：927町村議会)

② 議員定数

○議員定数の改正

平成23年8月の一般選挙から、議員定数12人を1人削減して11人とし、平成27年8月の一般選挙から10人となっている。

	平成3年	平成7年	平成11年	平成15年	平成19年	平成23年	平成27年
議員定数	18人	16人	16人	14人	12人	11人	10人
人 口	8,386	7,620	7,043	6,512	5,708	5,263	4,584
有権者数	6,220人	5,906	5,653	5,404	4,858	4,673	4,042
投票率	89.92%	87.74	85.12	84.62	84.62	78.02	71.72

○資料9-2 他議会との比較資料 (議員定数)

単位：人

区 分	住基人口	議員定数	備 考
福島町議会	4,048	10	H31.4.30現在
渡島管内町村平均	10,056	12.4	最低10、最高18
全道町村平均	6,691	11.0	最低6、最高20
全国町村平均	11,840	12.0	

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。(調査対象：927町村議会)

③ 議員歳費等

○議員歳費等の改正

歳費を平成23年の改選期から平均18.6%引き上げ。平成27年9月の改選期から福島町方式による標準とすべき議員の歳費月額174,000円に戻した。

平成29年4月から特別職の給料が引き上げとなったことから、議会議員の歳費・費用弁償等に関する条例に基づく、福島町方式により議員歳費の改定を行った。

議員期末手当については、平成28年6月、平成29年1月、平成29年12月、平成30年12月に特別職の期末手当支給率の引き上げにあわせて改正を行った。

単位：千円

項目		平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (23年9月～)	平成27年度 (27年9月～)	平成28年度 (28年6月～)
報酬 (月額)	議長	245	234	198	232	259	—
	副議長	195	184	155	185	207	—
	委員長	175	165	141	168	187	—
	議員	165	157	131	156	174	—
年額歳費総額		29,400	26,771	19,142	—	—	—
期末手当		3.55月	3.55月	3.70月	3.70月	—	4.20月

項目		平成29年度 (29年4月～)	平成29年度 (29年4月～)	平成30年度 (30年4月～)
報酬 (月額)	議長	278	—	—
	副議長	222	—	—
	委員長	201	—	—
	議員	187	—	—
年額歳費総額		—	—	—
期末手当		4.30月	4.40月	4.45月

○資料9-3 他議会との比較資料（議員歳費）

単位：円

項目	議長	副議長	常任委員長	議員	備考
福島町議会	278,000	222,000	201,000	187,000	H29.4.1改正
渡島管内町村平均	274,111	215,222	194,778	184,444	
全道町村平均	265,822	212,511	193,243	179,557	
全道最高	351,000	275,000	248,000	240,000	
全道最低	191,000	142,000	132,000	123,000	
全国町村平均	291,839	236,454	220,602	214,533	

※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

○議員費用弁償の廃止

町内での会議等の費用弁償については、1日当たり1,000円を支給していたが、平成19年9月の改選後から廃止した。

○資料9-4 他議会との比較資料（費用弁償・期末手当）

単位：円

項目	本会議	委員会	手当率	加算(%)	備考
福島町議会			445.0/100	15.0	
渡島管内町村平均			442.88/100	15.00	全町が費用弁償（日当）を廃止
全道町村平均			433.00/100	14.30	全町村が費用弁償（日当）を廃止
全国町村平均	1,465	1,496	347/100	—	626町村が費用弁償（日当）を廃止

※加算していない町村は103町村。 町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

○政務活動費

議員が調査研究や資料購入などに必要な経費の一部を、申請書を提出した議員に交付するもので、平成18年9月に条例を制定した。平成19年9月の改選後から1人当たり月額

5千円（年額6万円）でスタートし、平成27年度定例会3月第2回会議で条例の一部改正を行い、平成28年4月から1人当たり月額1万円（年額12万円）としている。

また、従前、支給対象としていなかった改選期(任期最終年度)4月から8月までの5ヵ月間も対象とした。使用した活動費が交付額を下回った場合は、差額分は返還し、各地で問題となっている使途の透明性を図るため、領収書添付の義務、使途基準等の詳細事項や収支報告書の公開など、他自治体に比べ厳しい規定となっている。

◆ 平成30年度	政務活動費の概要
①交付額	1人につき、月額10,000円（年額120,000円）
②交付方法	年度当初に一括交付。
③収支報告書	翌年度の4月30日までに提出（領収書等の写しを添付）
④調査報告書	研修・視察・調査・研究等の結果を期限までに提出。
⑤情報公開	収支報告書・活動報告書は、広報やホームページ上で公開。
⑥その他	行政視察費（視察研修旅費、職員同行旅費）については、平成18年度予算で約45万円を計上していたが、平成19年度から当初予算に計上せず、町の政策等に関連し必要性に応じ、補正対応することとした。

○資料9-5 他議会との比較資料（政務活動費）

単位：町村数、（％）

区分	条例		支給対象				支給方法					一人当たり 月額
	有無	領収書の添付	議員	会派	両方	会派又は議員	毎月	四半期	半年	1年	その他	
福島町議会	○	○	○							○		10,000円
渡島管内町村	1 (11.1)	1 (100.0)	1 (11.1)							1 (11.1)		10,000円
全道町村	16 (11.1)	16 (100.0)	10 (62.5)	1 (6.3)	5 (31.2)			1 (6.2)		12 (75.0)	3 (18.8)	11,604円
全国町村	189 (20.4)	189 (100.0)	102 (54.0)	26 (13.8)	44 (23.3)	17 (9.0)		2 (1.1)	55 (29.1)	128 (67.7)	7 (3.7)	9,465円

※渡島管内町村は福島町のみ。 ※町村議会実態調査：平成30年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

（3）系統議長会の体制整備

全国町村議会議長会・都道府県町村議会議長会など系統議長会は、議会活動の上で参考となる資料の収集、配布、議会運営上改善すべき諸問題の解決や疑義の処理などについて、幅広く迅速かつ適切に対応できるよう体制の整備を図るべきである。

（4）議会の自主性強化

議会には、多様な民意の反映、さまざまな利害の調整、住民の意見の集約などの役割が求められており、議会の構成や運営において、議会の意思と住民の意思が乖離しないよう努力することが従前にも増して必要とされている。

また、議会は、団体意思の決定を行う議事機関としての機能と、執行機関の監視を行う監視機関としての機能を担っているが、地方主権改革の時代において、これらの機能のさらなる充実・強化が求められている。議会の自主性・自律性の拡大の観点から、議会の権限、首長との関係など議会制度の基本的事項については法律で定めることが求められているが、現行制度の積極的な活用や適切な運用を進めることによって、議会の一層の活性化やその果たすべき役割と現状評価の間にあるギャップの解消を図り、議会の自己改革を進めていくこととしている。

（5）議会議員の政治倫理に関する取組の経過

- ① 平成16年度：不当要求行為等の防止に関する要綱制定（町執行部提案）
- ② 平成20年度：公職にある者等からの働きかけの取り扱いに関する決議（議会提案）
- ③ “ ”：町政への働きかけの取り扱いに関する要綱制定（町執行部提案）
- ④ “ ”：議会議員不当要求行為等防止条例制定（議会提案）
- ⑤ 平成30年度：議会議員政治倫理条例制定（議会提案）

(6) 条例等の制定・改正

- ① 【人事院勧告に基づく歳費・費用弁償条例の一部改正】
 - ・議会議員の歳費・費用弁償等に関する条例の一部改正（平成 30 年度定例会 12 月会議 第 6 条の期末手当支給月数を、6 月・12 月とも 100 分の 222.5 に改正。）
- ② 【議会基本条例全体の見直しに係る条例等の制定・改正】
 - ・議会基本条例制定から 10 年が経過し、時代の変化や表現の統一等を図り、すでに実施している議会改革関連事項の条例等への取込み、町民参画・議員間討議の促進、政治倫理意識の向上などを主旨とし見直しを行い、諮問会議の答申を経て、「議会基本条例・会議条例の一部改正」「議会議員政治倫理条例の制定」「議会参画奨励条例の制定」を 30 年度定例会 12 月会議に提案、付託された審査特別委員会において、関連する「議会基本条例に関する諮問会議条例」「議会議員研修条例」「政務活動費の交付に関する条例」「議会議員の歳費・費用弁償等に関する条例」「町長の専決処分事項の指定に関する条例」の一部改正・関連規則等も含めて審議し、平成 30 年度定例会 3 月会議において、上記 9 条例の制定・改正を可決した。併せて 14 の規則・要綱等の改正・制定を行った。

12. 研修活動の充実強化

議員の政策形成・立案能力等の向上を図るため、別に「議員研修条例」を制定し、計画的な議員研修を実施している。

(1) 研修の効率的な取り組み

- ① 全議員対象
 - 北海道町村議会議長会主催議員研修会（札幌市） H30. 7. 3
 - ・「明治維新から 150 年、現在そして未来を考える」 歴史・作家 加来耕三氏
 - ・「現代日本政治と政局のゆくえ」 日本大学法学部教授 岩井奉信氏
 - 渡島管内市町議会議員研修会（北斗市） H30. 10. 16
 - ・「いま地方議会が危うい、議員のなり手対策は」 道町村議長会参与 勢旗了三氏
 - ・「北海道 200 年に向けて」 学校法人札幌大学理事長 荒川裕生氏
- ② 渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会
 - 講演 H31. 2. 15
 - ・「地域創生の展望—人口減少時代の地域づくり」
市町村アカデミー副学長・総務省地域力創造アドバイザー 牧慎太郎氏
 - 行政視察
 - ・「震災被害と復興の現状」（宮城県 仙台市 仙台市役所） H30. 10. 23
 - ・「現地視察」（宮城県 仙台市 葛岡リサイクルプラザ） H30. 10. 24
(参加者 平野隆雄副議長、熊野茂夫議員、川村明雄議員)

(2) 視察を受入れた市町村等

行政視察の受入れは、ともすれば福島町のためにならないという極論を言う方もいるが、福島町に居ながらにして、他の自治体の議会の事項だけでなく行政等の全般についても勉強できるという側面も含んでいる。また、ともすれば後退しがちな改革の姿勢を確認する機会と捉えることと、二代表制の役割を適切に果たし、日本の地方自治のありようを変えなければならないという高い志の輪を広げる一助となることも期待している。

○年度別視察受入れ等の状況 ※視察の町村名等は、「資料編 P 94～P 101 を参照」

年度	団体 個人	視察 者数									
30	8	69	25	13	84	20	22	170	15	1	10
29	6	37	24	12	117	19	9	71	14	2	11
28	9	98	23	9	71	18	12	99	12	3	20
27	8	70	22	26	215	17	5	32			
26	8	53	21	38	320	16	2	27	計	193	1,574

平成31年度 議会白書

資料編

資料 1 議会による行政評価（事務事業）

（1）議会による行政評価（事務事業評価）

～分かりやすく町民が参加する議会を目指して～

福島町議会行政事務事業評価要綱抜粋

（趣旨・目的）

第1条 議会は、町がまちづくり基本条例第20条第2項の規定により、決算審査特別委員会に提示する「行政評価」について、議会基本条例第10条で規定している議会による行政評価・事務事業評価の場と位置づけ、議会としてのチェック機能を強化するとともに、それぞれの事務事業について議会側の評価を示し、翌年度の予算へ反映させることを趣旨とし、評価の内容を定めることを目的とする。

（評価対象）

第2条 行政評価・事務事業評価の対象は行政事務事業全般とし、政策等調書・総合計画事業進行管理表、町長部局の事務事業評価シートと法的に義務付けられている教育委員会の事務事業評価シートを基本とする。

2 評価対象事務事業の所管については、次のとおりとする。

- （1）総務教育常任委員会 総務課・企画課・税務課・吉岡支所・教育委員会・選挙管理委員会・固定資産評価審査委員会所管事項、その他総務教育に関する事項、他の常任委員会に属さない事項
- （2）経済福祉常任委員会 町民課・福祉課・産業課・建設課・農業委員会所管事項、その他経済福祉に関する事項

※平成30年度の評価対象事業について

平成30年度の議会評価にあたっては、平成29年度決算における町が評価対象とした事務事業について評価した。

総務教育常任委員会評価対象事業 41 事務事業
経済福祉常任委員会評価対象事業 29 事務事業 計 70 事務事業

（評価方法）

第3条 議会は、行政が提示した行政評価・事務事業評価方法を参考とし、点数評価ではなく、対象事務事業の内容を総合的に判断し評価する。

2 評価は、次の4段階評価とする。

- 「◎」 十分評価できる
- 「○」 概ね評価できる
- 「△」 やや不足
- 「▲」 不足

※評価結果は、常任委員会等の活動に掲載しています。

（総務教育常任委員会は P40～：経済福祉常任委員会は P59～）

資料2 議会報告会

(1) 福島町議会広報広聴要綱抜粋

(町民と議員との懇談会(議会報告会)開催方針)

第8条 町民と議員の懇談会(議会報告会)の開催方針は、次のとおりとする。

(1) 議会側の説明は、直近「議会だより」を中心に簡略にし、参加者から話を聞くことを重点とする。

(2) 懇談・意見交換の内容を整理し、議会だより・HP等に掲載、必要に応じ、町部局へ手交し、対応を町内会に報告する。

(町民と議員との懇談会(議会報告会)開催会場等)

第9条 町民と議員の懇談会(議会報告会)の開催会場は別表を基本とし、議員事務局の具体的な編成については都度調整する。

2 各会場での懇談会の運営については、三委員長(総務教育・経済福祉・議会運営)が進行する。

別表(第9条関係)

	班	町内会	会場	議員事務局・事務局
①	A	松浦・吉野	松浦・吉野町内会館	議員3・事務局2
	B	館崎1・2・3	吉岡総合センター	議員3・事務局1
	C	豊浜・宮歌	宮歌・豊浜町内会館	議員4・事務局1
②	A	吉岡1・2・3	吉岡総合センター	議員3・事務局2
	B	白符	白符ふれあいセンター	議員3・事務局1
	C	上町・本町・川原町	役場(機能回復室)	議員4・事務局1
③	A	日向1・2・3	日向生活館	議員3・事務局2
	B	吉田町・館古	役場(機能回復室)	議員3・事務局1
	C	月崎1	浜中母と子の家	議員4・事務局1
④	A	月崎2	月崎母と子の家	議員3・事務局2
	B	丸山団地	丸山地区会館	議員3・事務局1
	C	塩釜	塩釜生活館	議員4・事務局1
⑤	A	浦和・岩部	浦和生活館	議員3・事務局2
	B	緑町	緑町母と子の家	議員3・事務局1
	C	新栄町	新栄町集会所	議員4・事務局1
⑥	A	三岳1	三岳母と子の家	議員3・事務局2
	B	三岳2	三岳寿の家	議員3・事務局1
	C	千軒	千軒活性化センター	議員4・事務局1

【平成 30 年度の実施経過】

平成 30 年 12 月 6 日開催の議会運営委員会において、今年度は、2 月上旬に 6 日間の日程で例年どおり 18 会場で実施することとした。

（2）懇談会結果

町民と議員との懇談会【結果】

- ・日時：平成 31 年 2 月 4 日（月）～14 日（木）6 日間
- ・午後 6 時～
- ・場所：各町内会会館 18 会場

1. 参加状況等

平成 30 年度の懇談会の参加状況は、延べ 6 日間、18 会場で 1 0 6 人（男 7 5 人、女 3 1 人）、最大は 1 1 人、最少は 2 人、1 会場平均は 5. 8 人でした。

2. 意見等の総括

各会場での意見を分類しその件数と総括を、次のとおり整理しました。

全体 18 会場（148 件）

議会では、議会基本条例第 7 条第 8 項の規定に基づき、全議員出席が出席、町民に対する説明責任を果たし、情報を共有するため議会報告会を開催しています。

名称を「町民と議員との懇談会」とし、全町内会（18 会場）を対象に議員が 3 班に分かれ開催する形を平成 24 年度から取り入れ、6 回目となりました。

今回の懇談会では、議会だより第 120 号を資料として説明しましたが、がんばる地元企業等応援事業への意見やアワビ陸上養殖への関心などの意見が出されていました。また、除雪の苦労や、木古内自動車学校の閉鎖、道の駅に関するもの、岩部海岸クルーズなど、多岐にわたる意見が出され、町民との情報共有が図られたものと思います。

議会報告会は継続して実施して行くことが、町民への議会活動の理解を深める機会にもなり、肌で、町民に接することが重要であると感じました。

さらに、出された意見を議会として総括し、それぞれの議員活動に活かし、議会活動に連動させ、政策提言へと進展させる実践が必要です。

議会としては、今回出された意見の内容から、一般質問、予算審議へ繋げる、所管事務調査を実施し政策提言へ連動するなど、点から線へと活動を展開させ、町民の負託にこたえ、豊かなまちづくりのための不断の努力を続けます。

1. 議会関係 11 会場（21 件）

11 会場から 21 件の議会に関係する意見が出されました。

議員定数及びなり手不足対策関係が 4 件、懇談会開催関係が 5 件、議会の事務事業評価関係が 2 件、本会議を見ての感想などが 4 件、議会関連の条例関係が 2 件、議会だより関係が 1 件、議会ホームページ関係が 1 件、となっています。

意見が多かった議員定数及びなり手不足対策については、1 名欠員で運営に支障はないのか、後継者を育成しある程度の年齢になったらバトンタッチすることも必要、人口減少状況で議員定数が 10 人でいいのかという意見もありました。

2. 産業関係 10 会場（20 件）

10 会場から 20 件の意見が出されました。

アワビ陸上養殖が 7 件、がんばる地元企業等応援補助金が 6 件、その他の水産関係 6 件、農業関係が 1 件となっています。

アワビ陸上養殖に関しては、上手くいっているのか、大丈夫なのかと心配する意見が多くありました。がんばる地元企業等応援補助金については、財政的な心配や、事業主でない人は、税金を使ってほしくないとの意見もありました。

3. 観光関係 7 会場（10 件）

<p>7会場から10件の意見がありました。 岩部海岸クルーズ関係で6件、道の駅で4件の意見がありました。 岩部海岸クルーズでは、上手くいくのか心配する意見や、道の駅の今後の状況の質問等がありました。</p>
<p>4. 福祉関係 7会場（8件） 医療関係が6件、デマンドバスが2件でした。 ヤマユリクリニックに関しては、4件の意見がありました。デマンドバスの料金が高いとの意見もありました。</p>
<p>5. 衛生関係 2会場（2件） 2会場から2件の温泉に関する意見がありました。</p>
<p>6. 道路関係 6会場（6件） 6会場から6件の意見が出されました。国道の除雪に関して2件、道々の除雪に関して1件、町道整備工事に関して2件の意見がありました。</p>
<p>7. 河川関係 なし。</p>
<p>8. 防災関係 3会場（6件） 3会場から6件の意見が出されました。 一時避難場所に関する意見が3件、防災訓練に関する意見が3件でした。</p>
<p>9. 教育関係 9会場（10件） 9会場から10件の意見が出されました。小学校の統廃合と（2件）、福島商業高等学校の存続に関する意見（4件）がありました。</p>
<p>10. 住宅関係 1会場（4件） 1会場から4件の意見が出されました。 公営住宅の完成見学会を実施してほしいとの意見がありました。</p>
<p>11. 水道関係 1会場（4件） 1会場から4件の意見が出されました。 水道の民営化に関してや、簡易水道になったら料金が安くなるのかななどで、水道事業への理解を得るための周知活動が大切だと感じました。</p>
<p>12. 空家関係 5会場（5件） 5会場から5件の意見が出されました。 宮歌の空家解体に関して、町が解体すると全て町が解体してくれると勘違いする恐れがあるので、除却補助金の要件を緩和してほしいとの意見がありました。</p>
<p>13. 会館関係 8会場（9件） 8会場から11件の意見が出されました。町内会館管理方法の見直しの意見や、各会館修繕の要望が出されていました。</p>
<p>14. 町内会要望 4会場（10件） 4会場から10件の意見が出されました。 行政が行った町内会要望についての確認や、議会としても町内会要望を行政にしっかりと伝えてほしいとの要望がありました。</p>
<p>15. その他 13会場（33件） 13会場から34件の意見が出されました。 今回の懇談会では、その他に分類した意見が最も多く出されました。 木古内自動車学校の閉鎖が12件と最も多く、高校生の免許取得の大変さや、高齢者の免許更新に関して四町での対策を願う高齢者受講の意見がありました。 次に、町の広報と町のホームページに関して5件の意見があり、ホームページが更新されていない、町広報の配布物が多いため防災無線を活用して配布物を少なくできないかとの意見がありました。 次に、除雪に関しての意見が5件で、どの地区も高齢化が進み、除雪に苦勞している状況が実感できました。 次に、第2青函トンネル構想について4件の意見がありました。 町民と議員との懇談会では、町政や議会の事ばかりでなく、生活に密着した様々なことについて、じっくり親しく話し合うことができたものと思います。</p>

資料3 議会基本条例諮問会議の答申

答 申 第 9 号
平成30年11月1日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

福島町議会基本条例諮問会議
会 長 村 山 和 治

平成30年度の諮問事項に対する意見等について（答申）

平成30年5月19日付け福議号で諮問のあった事項について、下記のとおり答申する。

記

1. 調査審議を求める事項

(1) 議会評価（平成29年度分）の検討

議会基本条例第17条第1項の規定に基づき、1年ごとに実施し町民に公表している議会評価については、これまでの諮問会議からの答申を反映した評価内容等になっており、概ね適正に行われている。

今後も適正な評価となるよう期待する。

(2) 議会基本条例全体の検討

今年度の検討に当たっては、条例施行後10年を迎えることから、「現状の時代認識の観点」「施行後2回の条例全体の検討意見（平成23年・27年）の整理」「基本条例と関連条例等の整合性」の視点を中心に、議会基本条例を1条ずつ検証した。具体的な検討内容については、別紙検討調書及び議会基本条例改正案（議会会議条例改正案・議会運営基準改正案についても参考とされたい。）に示しているが、主な論点については次のとおりである。

- ① 「住民が参画（協働）する議会」を前文の視点に掲げているが、「傍聴・参加」など参画者に対する表現が不十分な点があり、整理が必要である。
- ② 議員の政治倫理を第4条に規定しているが、「不当要求行為の防止」だけでは不十分であり、「政治倫理条例」としての拡充が必要である。
- ③ 地方自治法改正による公聴会・参考人制度の活用がしっかり規定されていないことから整理が必要である。
- ④ 第11条議決事項については、自治体の重要事項として3項目（町民憲章・宣言、友好（姉妹）市町村締結、町花・町木）の追加を検討されたい。
- ⑤ 第29条については、「制定当初の思い」はわかるが、表現がわかりづらいため、

削除を検討されたい。

なお、基本条例の改正に併せて関連条例の整理も必要と思慮する。

さらに、今後の持続的な議会改革に資するため議会基本条例と関連条例の相関図的な整理も検討されたい。

2. 確認を求める事項

(1) 議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認について

平成27年11月の当諮問会議からの答申に基づいたものであり、適正に行われていると認めるが、次の点について検討を希望する。

①整理No.4 広報・広聴活動の充実

懇談会等で町民から出された意見をどう生かしているのか、町民が実感するのが困難と感じる。理解できる様な方策を検討してはどうか。

また、出された意見等は行政に伝えるだけでなく、議員が一般質問という形で行政に問いかけていく必要があるのではないか。

②整理No.9 一般質問の充実

定例会の一般質問において、複数の議員が同じ内容の質問を行っていたことがあるが、そうした場合、町長の答弁も同じになることから出来るだけ質問の内容が重複しないような検討が必要ではないか。

(2) 議会費の標準額の見直しについて

決定から5年が経過し、新たな経費等に対応するため見直すとした「議会費の標準額」については、事務局が提示した見直し案（新たに発生した施設改修費は経常的な経費ではないので対象費目としない等）に指摘する点等はなく、現状に合った標準額として見直すことに問題はないと考える。

資料4 政務活動費の活用状況

(1) 政務活動費の使途基準

区 分	内 容
調査研究費	町の事務、地方行財政に関する調査研究、調査委託経費（調査委託、交通、宿泊費等）
研 修 費	団体等が開催する研修会、講演会等への参加経費（会費、交通費、宿泊費等）
会 議 費	住民の町政要望、意見聴取のための会議経費（会場・機材借上、交通、資料印刷費等）
資料作成費	議会審議に必要な資料を作成する経費（印刷・製本代、原稿料等）
資料購入費	調査研究の図書・資料等の購入経費（書籍購入代、新聞購読料等）
事 務 費	調査研究に係る事務経費（事務用品、通信費等）

(2) 政務活動費の収支状況（平成30年度分）

（単位：円）

氏 名	交付額①	経費総額②	返還額 ①－②	自 己 負担額	備 考
杉村志朗	120,000	56,239	63,761	0	H30.4～H31.3
川村明雄	120,000	64,173	55,827	0	H30.4～H31.3
花田 勇	120,000	20,456	99,544	0	H30.4～H31.3
木村 隆	120,000	100,643	19,357	0	H30.4～H31.3
平沼昌平	120,000	20,456	99,544	0	H30.4～H31.3
佐藤孝男	120,000	20,456	99,544	0	H30.4～H31.3
熊野茂夫	120,000	30,392	89,608	0	H30.4～H31.3
平野隆雄	120,000	77,720	42,280	0	H30.4～H31.3
溝部幸基	120,000	74,272	45,728	0	H30.4～H31.3
計	1,080,000	464,807	615,193	0	

滝川議員は年度途中の死亡により、条例規程に基づき平成30年6月に精算・返還

(3) 政務活動の概要（議員別）

氏 名	費 目	調 査 概 要 等
杉村志朗	資料購入費	①地方議会人②クオリティ③函館新聞
	事務費	①インクカートリッジ ②コピー用紙
川村明雄	調査研究費	視察研修（道立真狩高校・札幌中央図書館・仁木町議会）
	資料作成費	資料作成用インクカートリッジ
	資料購入費	①地方議会人②現行自治六法③日本教育新聞④函館新聞
花田 勇	調査研究費	視察研修（道立真狩高校・札幌中央図書館・仁木町議会）
	資料購入費	地方議会人
木村 隆	調査研究費	①視察研修（東京都 自治体総合フェア・企業立地フェア・ふるさと回帰支援センター） ②視察研修（道立真狩高校・札幌中央図書館・仁木町議会）
	資料購入費	①地方議会人②函館新聞
平沼昌平	調査研究費	視察研修（道立真狩高校・札幌中央図書館・仁木町議会）
	資料購入費	地方議会人
佐藤孝男	調査研究費	視察研修（道立真狩高校・札幌中央図書館・仁木町議会）
	資料購入費	地方議会人
熊野茂夫	調査研究費	視察研修（道立真狩高校・札幌中央図書館・仁木町議会）
	資料購入費	①地方議会人②行財政評価
平野隆雄	調査研究費	視察研修（道立真狩高校・札幌中央図書館・仁木町議会）
	研修費	第二青函トンネル構想を考えるシンポジウム
	資料購入費	①地方議会人②財界さっぽろ③函館新聞
溝部幸基	調査研究費	視察研修（道立真狩高校・札幌中央図書館・仁木町議会）
	研修費	①第二青函トンネル構想を考えるシンポジウム ②議会研究会合同フォーラム2018in北海道
	資料購入費	①自治体法務研究②地方議会人③人口減少社会の未来学
	事務費	①インクカートリッジ②コピー用紙購入③電池

資料5 視察を受入れした市町村等の状況

(1) 年度別視察受入れ等の状況

○平成30年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/13	長崎県大村市	議会改革	議長、みらいの風会派議員7	8
10/17	秋田県小坂町議会	議員自己評価・議会改革	議会運営委員長・議員3 事務局	5
9/20	青森県つがる市議会	人口減少対策	議長、会派議員3	4
8/9	新篠津村議会	がんばる地元企業応援条例 出産祝金交付事業 議会改革の取り組み	正・副議長、議員6、事務局 2、行政部局2	12
7/26	岩手県宮古市議会	アワビ陸上養殖	尽誠クラブ3	3
7/24	岩手県山田町議会	アワビ陸上養殖 議会改革	正・副議長、議員11 事務局2、行政部局3	18
7/11	斜里町議会	議会改革	総務文教常任委員7、事務局	8
6/27	福島県湯川村議会	議会基本条例に基づく議会改革	正・副議長、議員8、事務局	11
	8団体等			69

○平成29年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/24	江差町議会	議会の活性化	議会運営委員5、事務局2	7
11/17	山形県河北町議会	開かれた議会づくり	総務産業常任委員4	4
10/3	岩手県普代村議会	アワビ陸上養殖施設	産業経済常任委員4、事務局	5
8/28	栃木県那須塩原市議会	議会改革	会派自民クラブ2	2
8/23	訓子府町議会	議会改革・議会基本条例	正副議長、議員7、事務局2	11
7/24	青森県鶴田町議会	議会活性化の取り組み	議長、副議長、議会運営正副 委員長、委員3、事務局	8
	6団体等			37

○平成28年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/1	青森県外ヶ浜町議会	議会活性化への取り組み	議長、議運委員長、副委員長、 委員4	7
10/25	岩手県町村議会議長会	議会活性化の取り組み	各町議長19、各町局長17、 各町事務局2	38
9/1	北海道苫小牧市議会	議会基本条例・議会改革	議長、公明党議員団4	5
8/24	宮城県県北地方町議会議長会	政策提言や議会改革への取組み と住民に開かれた議会づくり	会長：女川町、副会長：色麻 町、理事：美里町、南三陸町、 涌谷町、加美町、各町事務局	12
8/2	岐阜県高山市議会	議会基本条例推進における広報 広聴に関する取り組み	議長、広報広聴正副委員長、 委員6、事務局2	11
7/27	宮城県亶理地方町議会議長会	議会運営、議員評価の取り組み	山元町、亶理町正副議長・事 務局長	6
7/12	栃木県芳賀町議会	子育て支援施策の充実について (町部局対応)	副議長、議運委員長、教育民 生・総務・広報正副委員長、 監査委員(議会選出)	8
6/20	静岡県長泉町議会	議会白書、議員自己評価の取 組みと議会改革	議員4	4

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
4/20	石川県志賀町議会	議会基本条例及び議会改革への取り組み等	議長、議会運営正副委員長、委員 3、事務局	7
	9 団体等			98

○平成 27 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/26	長野県木曾町議会	議会改革	議長、議員 4、副町長、事務局	7
10/15	石川県菊陽町議会	議会白書	正副議長、議員 5	7
10/7	石川県中能登町議会	議員自己評価の取り組みと議会改革	正副議長、議員 11、町長、事務局	15
8/4	栃木県那須町議会	議会活性化	正副議長、議員 9、事務局	12
7/22	福井県若狭地方町村議長会	議会評価	議長 4、事務局長 4	8
7/16	宮城県柴田町議会	議会運営の検証・議会基本条例の見直し	正副議長、議員 5、事務局	8
7/6	宮城県色麻町議会	議会広報ほか	議長、議員 7、事務局	9
4/15	鹿児島県日置市議会	議会白書の活用ほか	副議長、議員 3	4
	8 団体等			70

○平成 26 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
3/18	青森県田子町議会	議会改革	正副議長、議員 6、事務局 2 人	10
2/27	青森県三沢市議会議員	議会改革の推進	議員 1 人	1
11/20	厚沢部町議会改革推進特別委員会	福島町議会基本条例に関する取り組み	正副議長、議員 10、行政職員 1、事務局 1	14
11/13	政策提言グループ「岩見沢シチズン」	議会改革	事務局長	1
10/29	江差町議会社会文教常任委員会	パークゴルフ場（公認）の運営等	議員 6、行政職員、事務局	8
7/29	沖縄県那覇市議会議員	・議会改革全般・傍聴規則	議員	1
7/9	岩手県久慈市議会産業建設常任委員会	・農林水産業担い手支援条例、企業振興条例 ・議会改革の取り組み	議員 6、行政職員、事務局	8
6/26	山形県置賜地方町村議会議長会	「議会の主役は議員」、「住民が参画する議会」、「変化を恐れない議会」など議会の活性化	議長 5、事務局長 5	10
	8 団体等			53

○平成 25 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
1/22	上富良野町議会運営委員会	通年議会・常任委員会の活動	正副議長、議員 6、事務局 1	9
11/7	静岡県小山町議会（無会派）	議会改革	議員 4	4
10/21	由仁町議会	通年議会等	正副議長、議員 7、事務局 2	11
10/3	岩手県立大学総合政策学部齋藤俊明教授	議会改革の取り組み	教授	1
9/4	恵庭市議会会派	議会基本条例と議会活性化	副議長、議員 6	7
7/25	宮城県美里町議会運営委員会	議会運営及び議会活性化	議員 8、事務局	9

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
7/18	岩手県滝沢村議会会派 (しののめ会)	議会基本条例と議会運営	議員 4	4
7/11	池田町議会運営委員会	議会改革と通年議会制	正副議長、議員 5、事務局	8
7/9	岐阜県多治見市議会 (市民クラブ)	・議会活性化に関する事項 ・開かれた議会づくりの事項 ・議会、議員の評価	市民クラブ 3	3
7/2	千葉県鴨川市議会運営委員会	・議会運営全般 ・議会改革・議会活性化	副議長、議員 6、事務局	8
7/2	岡山県津山市議会	議会改革	議員 4	4
5/16	大阪府泉南市議会基本条例 制定特別委員会	福島町議会基本条例	議長、議員 8、事務局	10
5/9	埼玉県北本市議会会派	議会白書から ・議会基本条例を制定した背景 ・議会、議員の評価 ・常任委員会での委員間討議と 傍聴者からの意見聴取	市民の力 2 民主北本 2 日本共産党 2	6
	13 団体等			84

○平成 24 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
2/8	当別町議会会派 (緑風会・ 公明党)	議会改革の取り組み	議長、議員 4	5
11/8	足寄町議会運営委員会	議会改革・活性化・議会運営	議長、議員 4、行政職員、 事務局	7
11/7	大分県玖珠町議会	開かれた議会の取り組み	正副議長、議員 2	4
10/17	西予市議会活性化特別委員 会	・議会基本条例の運用 ・議会改革の経過・活性化	議員 7、事務局 2	9
9/26	群馬県邑楽郡議会議長会	議会改革、活性化への取り組み	議長 4、事務局 4	8
7/30	奈良県東吉野村議会	議会基本条例と議会運営	正副議長、議員 6、村長 事務局	10
7/26	岩手県紫波町議会	議会活性化について「議会のあ り方に関する検討委員会」	正副議長、議員 6、事務局	9
7/10	南幌町議会活性化特別委員 会	議会活性化の取り組み	正副議長、議員 9、事務局 2	13
7/2	浦幌町議会	議会改革について	正副議長、議員 11、 事務局 2	15
6/27	鳥取県日南町議会	・活発な議会運営の取組み ・住民に開かれた議会の取組み	正副議長、議員 10、 事務局 2	14
6/27	神奈川県清川村議会	・議会活性化、議会基本条例	正副議長、議員 8、事務局 2	12
5/17	芽室町議会運営委員会	議会改革・活性化	正副議長、議員 7、事務局 2	11
	12 団体等			117

○平成 23 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
2/22	長沼町議会議員	議会改革に関する取り組み	議員	1
1/19	登別市議会運営委員会	開かれた議会づくり	正副議長、議員 7、 事務局 2	11
1/11	日本共産党千葉市議会議員 団	議会改革	議員 3	3
11/17	佐賀県鹿島市議会運営委員 会	議会運営・改革の取り組み	副議長、議員 6、事務局	8
11/9	福井県おおい町議会	①議会活性化、②議会基本条例	正副議長、議員 12、 事務局 2	16

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/1	鷹栖町議会	議会活性化の取り組み	正副議長、議員 10、事務局	13
10/19	岩手県八幡平市議会運営委員会	議会改革	正副議長、議員 5、事務局	8
10/8	神奈川県葉山町議会 教育民生常任委員会	①健康づくり推進計画 (いきいき健康ふくしま21) ②議会基本条例において各種計画を議決事件に追加した経緯	議員 7、事務局	8
10/6	山梨市議会会派(市民の会)	議会改革	議員 3	3
	9 団体等			71

○平成 22 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
2/3	大東文化大学浅野教授	議会改革全般	浅野善治教授	1
2/2	長野県飯田市議会(会派:のぞみ)	議会改革	議員 8	8
12/2	青森県深浦町議会	福島町議会基本条例	議員 5、事務局 2	7
11/30 ~12/1	早稲田大学マニフェスト研究所	人口規模による議会改革の進め方等	研究員 3	3
11/20	読売新聞東京本社三沢通信部	議員定数、議員歳費	1	1
11/18	宮城県東白杵郡町村議会議長会	①通年議会、②その他議会活動全体	議長 4(門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村)、事務局長 4、議長会	9
11/15	中空知町議会議長連絡協議会	議会改革の取り組み	議長 5(奈井江町、浦白町、雨竜町、新十津川町、上砂川町)、事務局長 2	7
11/11	日本共産党鎌倉市議会議員団	議会改革	議員 4	4
11/4	三重県四日市市議会(議会基本条例調査特別委員会)	①議会基本条例、②議会改革(通年議会等)	議員 9、事務局	10
10/29	東京都武蔵野市議会運営委員会	福島町議会の議会基本条例	議員 10、事務局 2	12
10/28	岩手県金ヶ崎町議会町政調査会	福島町議会における議会活性化の取り組み	議員 16、事務局長、町部局 2	19
10/20	森町議会「行財政改革等に関する調査特別委員会」	行財政改革	議員 16、事務局 3	19
10/18	豊富町議会	安心生活創造事業	議員 9、事務局 2	11
10/6	洞爺湖町議会侑志会	議会基本条例	議員 12	12
8/31	東京都板橋区議会(会派:民主党・市民クラブ)	議会活性化の取り組み	議員 3	3
8/30	宮城県大崎市議会	まちづくり基本条例	議員 5、事務局	6
7/28	滋賀県栗東市議会(会派:新政会・公明栗東)	①議会基本条例、②議会活性化事項の試行に関する実施要綱、③今後の議会改革・議会活性化	議員 9	9
7/22	東京都西多摩郡町村議会議長会	議会運営全般	議長 4(瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町)	8
7/15	羊蹄山麓正副議長会議会運営委員長・常任委員長	開かれた議会づくり	議員 17(蘭越町 3、真狩村 3、喜茂別町 3、京極町 3、俱知安町 4、ニセコ町 2)、事務局長 6	23
7/13	神奈川県愛川町議会(会派:愛政クラブ・公明党)	議会基本条例	議員 6	6
7/5~7	北海学園大学法学部政治学科	議会基本条例及び福島町議会の現状と課題	学生 9、神原教授	10
6/30	福井県勝山市議会	健康横綱応援プロジェクト	議員 2(会派:政友会)	2

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
6/21	三重県朝日町議会	議会改革	議員 3	3
5/14	函館市 渡辺氏	議会基本条例	市民	1
5/14	広島県坂町議会	議会基本条例	議員 10、町長、町部局 3、事務局 2	16
5/12	東京都杉並区議会事務局等	議会基本条例	杉並副区長、事務局長	2
5/10	長万部町議会運営委員会	通年議会	議員 9、事務局 3	11
	26 団体等			215

○平成 21 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
3/29	秋田県大仙市議会会派	①議会運営 ②議会基本条例	議員 14	14
3/3	大分県大分市議会議員	開かれた議会づくり	議員	1
2/22	西日本新聞社取材	議会改革の取り組み	記者	1
2/16	南部後志町村議会正副議長会	議会活性化の取り組み	正副議長 4、事務局 4	8
1/25	鳥取県町村議会事務協議会	①議会改革・活性化方策 ②議会事務局職員の能力向上方策	事務局長等 18	18
11/27	厚真町議会運営委員会	議会の評価及び議員の評価	議長、副議長を含む 6	6
11/18	山形県飯豊町議会	①自立のまちづくり ②議会活性化の取り組み	議長、副議長を含む 5	5
11/12	沖縄県北部市町村議長会	「開かれた議会づくり」の取り組み	議長 11、事務局 10	21
11/11	和歌山県美浜町議会	①自立（律）のまちづくり ②議会ホームページの取り組み	議長、副議長を含む 6、町部局 2、事務局 2	10
11/5	兵庫県宝塚市議会会派	議会基本条例	会派 2	2
11/5	多摩市議会運営委員会	①議会基本条例、②議会活性化	委員 7、事務局	8
10/27	秩父別町議会	福島町議会の議会改革	正副議長他 9、事務局	10
10/26	上ノ国町議会	議会基本条例	議長他 11、事務局 2	13
10/26	茨城桜川市オンブズマン	議会の活性化等	オンブズマン	1
10/21	愛媛県新居浜市議会運営委員会	開かれた議会づくりの取り組み	委員 6、町部局、事務局 2	9
10/13	鳥取県江府町議会	①議会の活性化への取り組み、自立のまちづくりにおける議会基本条例の制定、「議会活性化委員会」等の設置 ②夜間議会の実施・住民懇談会・議会報告会の実施など	議長、副議長を含む 10、副町長、事務局 2	13
10/5	北広島市議会運営委員会	議会運営（議会基本条例）	委員 9、事務局	10
9/30	静岡県松崎町議会常任委員会	議会の活性化	議長、委員 5、事務局	7
8/26	福島県浪江町議会総務常任委員会	議会の活性化への取り組み	委員 6、事務局	7
8/5	徳島県佐那河内村常任委員会	議会の活性化の取り組み	委員 5	5
8/5	三重県四日市市議会	議会基本条例・議会改革	議員 2	2
8/4	蘭越町議会運営委員会	議会の活性化	委員 5、事務局	6
8/3	宮城県松島町議会運営委員会	議会活性化の取り組み状況	委員 8、事務局	9
7/22	埼玉県久喜市議会運営委員会	①議会基本条例の内容 ②議会活性化	委員 9、事務局	10
7/22	千葉県横芝光町議会 政策研究グループ「栗政会」	①議会の活性化 ②開かれた議会づくり等	会長を含む 4	4
7/8	三重県朝日町議会	議会改革	議長、副議長を含む 4	4
7/7	福島県西郷村議会運営委員会	①議会運営全般 ②議会の活性化の取り組み	委員 7、村部局、事務局 2	10

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
7/2	福島県東白川郡塙町議会経済厚生常任委員会	①議会活性化の取り組み ②健康づくり事業	委員 6、事務局 1	7
6/25	夕張郡長沼町議会	開かれた議会づくり	正副議長他 15、事務局 2	17
6/25	江差町議会ホームページ作成検討小委員会	議会ホームページ	委員 3、事務局 2	5
6/24	神奈川県湯河原町議会	①夜間議会 ②傍聴者への発言の機会の付与 ③一般質問 ④議会開催周知 ⑤議会・議員の評価 ⑥長期欠席者への措置 ⑦各種懇談会 ⑧議員選挙の平日の実施 ⑨議長・副議長の所信表明 ⑩通年議会 ⑪反問権 ⑫市町村合併	議長、副議長を含む 15、町部局 2、事務局 2	19
6/23	秋田県大潟村議会	①まちづくり基本条例 ②議会改革の取り組み	議長・副議長を含む 5、事務局	6
5/19	兵庫県姫路市議会さわやか市民連合	①一般質問の一問一答方式 ②「議会の評価」の実施 ③開かれた議会づくり ④その他議会改革の取り組み	市民連合 6、事務局	7
4/23	千葉県袖ヶ浦市議会運営委員会	①議会・議員の評価 ②議会活性化の方策	委員 12、事務局 2	14
4/15	高知県吾川郡町村議会議長会	①開かれた議会・議会活性化 ②通年議会	議長・副議長 4（仁淀川町、いの町）事務局長 2	6
3/24	福井県議会議員	多種多様な改革を進めた要因	議員	1
1/27	新潟県出雲崎町議会及び長野県軽井沢議会運営委員会	議会活性化の取組み	○新潟県出雲崎町議会 7 ○軽井沢議会運営委員会委員 7、副町長、事務局	16
1/22	岩手県九戸村議会運営委員会	議会活性化の取組み	委員 6、事務局 2	8
	38 団体等			320

○平成 20 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/27	徳島県北島町議会	議員評価制度	議長・副議長を含む 7	7
11/14	三重県川越町議会	開かれた議会の取組み	議員 12、事務局 3	15
11/12	山形庄内町議会運営委員会	議会活性化の取組み	委員 6、議長、事務局長	8
10/23	山梨県昭和町議会	開かれた議会の取組み	議員 16、町長、事務局	18
10/23	名古屋市会議員	議会活性化の取組み（議会改革）	議員 2、元愛知県議、元市会議員	4
10/17	千葉印西市議会運営委員会	議会活性化事項	委員 6、議長、事務局 2	9
10/7	山梨市議会 会派	議会改革・議会の活性化	中清会 2、公明党 1	3
10/7	中富良野町議会運営委員会	①議会活性化②議会・議員評価	議運 5、議長、局長	7
9/5	神戸市議会民主党（会派）	開かれた議会の取組み	民主党神戸市会 3	3
9/1	宮城県富谷町議会（会派）	議会議員評価・議会改革	フワード富谷 6	6
8/22	茨城県鹿嶋市議会	議会・議員評価の充実等による開かれた議会づくり	原田雅也議員	1
8/21	白糠町議会行財政改革等に関わる特別委員会	開かれた議会づくり（議会・議員の評価）	委員長等 4、事務局長	5
7/24	神奈川県 開成町議会	開かれた議会の取組（議会改革・活性化）	全議員 14、事務局長・職員	16
7/24	福島県天栄村議会総務常任委員会	①医療費抑制の計画 ②空き教室を利用した学童保育	総務常任委 5（議長含）、担当課長、事務局長	7
7/8	愛知県 岡崎市議会	議会基本条例の制定	清風会 3、議長、事務局	5
7/2	青森県つがる市議会 経済常任委員会	道の駅に水産加工品を導入させた事業等	経済常任委員 7、事務局	8
6/24	網走大空町議会運営委員会	開かれた議会づくり（議会議員評価）	議運 6、議長、事務局	8

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
2/20	佐賀市議会事務局	議会・議員評価	議事調査係 2	2
2/20	越谷市議会（会派）	開かれた議会づくり	新政クラブ 6、自民党 2	8
2/12	空知支庁 栗山町議会	①議会改革の取り組み②議会だより発行とホームページの作成	議会運営委員 6、広報特委 5、正副議長、事務局 2	15
2/6	青森中泊町議会運営委員会	開かれた議会ほか	議会運営委員会 7、議長	8
1/31	網走清里町議会運営委員会	議会議員評価、議会改革・活性化	議運 4、正副議長、事務局	7
	22 団体等			170

○平成 19 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
10/22	宮城県 加美町議会運営委員会	議会活性化の取り組み	議運 6、正副議長、事務局	9
10/16	石川県白山市議会（会派）	開かれた議会ほか	翔新会議員 6	6
10/4	根室管内 別海町議会	議会・議員評価制度	議長他 16、事務局 2	18
10/2	網走管内 雄武町議会運営委員会	議会・議員評価制度	議会運営委員 5、議長、事務局長	7
8/8	兵庫県小野市議会	議会及び議員評価制度	市民クラブ 5、公明党 2	7
8/2	栃木県那須塩原市議会	議会・議員評価制度	創生会議員 5	5
7/20	今金町議会運営委員会	開かれた議会の取り組み	議運 5、正副議長、職員 2	9
7/18	宮城県黒川地方町村議長会	開かれた議会の取組み	議長 7、局長	8
1/24	岐阜高山市議会事務局職員	議会議員の評価ほか	次長、書記	2
	9 団体			71

○平成 18 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/09	宮城大和町議会運営委員会	議会活性化、議会議員評価	正副議長他 8、事務局	9
10/26	千葉県東金市 議会運営委員会	開かれた議会づくり	委員 7、事務局 2	9
10/19	鶴居村議会	開かれた議会づくりの取組み	議員 12、行政職員、事務局 2	15
10/17	青森県三戸町議会建設常任委員会	常任委員会の活動状況及び下水道事業等	委員 6、行政職員・事務局 2	9
10/16	兵庫県播磨町議会会派	千軒小学校廃校の経過と過程での対応	「自治クラブ」議員 3	3
10/13	三重県志摩市議会会派「志成会」	議会・議員の評価制度導入の実態調査	議員 5	5
10/11	千葉県印旛郡町村議会議長会	開かれた議会づくり	正副議長 8、事務局 5	13
9/28	石川県かほく市議会合同会派	①議会の評価②議員の自己評価③公開の方法、反響	議員 4	4
8/30	美幌町 議会運営委員会	開かれた議会づくり	委員 7、事務局	8
7/11	東京都武蔵野市議会	開かれた議会づくり（「議会・議員評価」）	議員	1
7/06	山形県西川町議会	開かれた議会づくり（「議会・議員評価」）	議員 15、職員	16
1/26	三重県東員町 議会運営委員会	「議会・議員評価」制度導入の経過ほか	委員 6、議長、事務局	7
	12 団体等			99

○平成17年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
10/4	南足柄市議会 合同会派	①開かれた議会づくり ②議会の活性化(経過と検証)	議員 6	6
10/3	岩内郡共和町議会総務常任委員会	議会改革の取り組み	委員 5、総務職員、事務局	7
8/24	静岡県沼津市議会	開かれた議会づくり	議員	1
7/12	夕張郡栗山町 議会運営委員会	開かれた議会づくり	委員 9、事務局	10
7/06	宮城県亙理地方町議会議長会	①議会・議員の評価導入 ②議会運営全般	議長 2、副議長 2、事務局 4	8
	5 団体			32

○平成16年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
6/17	青森県三戸町 議会運営委員会	議会活性化の取り組み	委員 7、議長、事務局	8
5/13	福島県桑折町議会	議会活性化の取り組み	議員 17、事務局 2	19
	2 団体			27

○平成15年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/21	宮城県東白杵郡町村議会議長会(門川・東郷・南郷・西郷・北方・北川・北浦町、諸塚・椎葉村) 6 町 2 村	①議会運営 ②議会の活性化、改革③議会報の編集④町村合併の動向	議長 9、事務局	10

○平成14年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
7/11	亀岡市議会会派輝世クラブ	横綱の里づくり	議員 6	6
3/26	恵山町議会総務常任委員会	情報公開条例	委員 5	5
	2 団体			11

○平成12年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
12/6	瀬棚町 議会運営委員会	①議会の情報公開条例 ②委員会の公開状況 ほか	委員 5、正副議長、事務局 2	9
11/10	富山県氷見市議会	①つくり育てる漁業 ②観光行政	議員 2	2
10/12	沙流郡門別町議会総務常任委員会	情報公開条例	委員 6、職員 3	9
	3 団体			20

資料6 会議・行事等の出席状況

「○」出席、「×」欠席、「△」公務欠席・病欠、「遅」遅刻、「早」早退、「－」無該当、「◎」委員外議員、「職」職権

(1) 本会議

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
定例会4月会議	H30.4.23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会6月会議	H30.6.19	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会8月会議	H30.8.8	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会9月会議	H30.9.19	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会9月会議	H30.9.25	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会12月会議	H30.12.12	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会12月会議	H29.12.13	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会1月会議	H31.1.25	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会3月会議	H31.3.8	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会3月会議	H31.3.13	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数		10	1	10	10	10	10	10	10	10	10
出席日数		10	1	10	10	10	10	10	10	10	10
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(2) 特別委員会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
町立診療所の設置に関する調査特別委員会	H30.4.13	○	○	○	○	○	×	○	○	○	職
町立診療所の設置に関する調査特別委員会	H30.8.8	○	△	○	○	○	○	○	○	○	職
決算審査特別委員会(1)	H30.9.20	○	△	○	○	○	○	○	○	○	職
決算審査特別委員会(2)	H30.9.21	○	△	○	○	○	○	○	○	○	職
議会基本条例等に関する審査特別委員会	H31.1.30	○	△	○	○	○	○	○	○	○	職
議会基本条例等に関する審査特別委員会	H31.2.18	○	△	○	○	○	○	○	○	○	職
予算審査特別委員会(1)	H31.3.11	○	△	○	○	○	○	○	○	○	職
予算審査特別委員会(2)	H31.3.12	○	△	○	○	○	○	○	○	○	職
予算審査特別委員会(3)	H31.3.13	○	△	○	○	○	○	○	○	○	職
出席が必要な日数		9	1	9	9	9	9	9	9	9	9
出席日数		9	1	9	9	9	8	9	9	9	9
欠席した日数		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	88%	100%	100%	100%	100%

(3) 議会運営委員会

会議・行事名	年月日	委員						委員外				
		平沼	滝川	花田	川村	熊野	佐藤	佐藤	木村	杉村	平野	溝部
議会運営委員会 (1)	H30. 4. 20	○	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (2)	H30. 5. 21	○	△	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (3)	H30. 6. 11	○	△	○	○	○	○	◎	—	—	職	職
議会運営委員会 (4)	H30. 6. 19	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (5)	H30. 6. 28	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (6)	H30. 7. 23	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (7)	H30. 8. 8	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (8)	H30. 9. 12	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (9)	H30. 9. 25	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (10)	H30. 11. 13	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (11)	H30. 11. 19	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (12)	H30. 12. 6	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (13)	H30. 12. 13	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (14)	H31. 1. 22	×	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (15)	H31. 1. 25	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (16)	H31. 2. 14	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (17)	H31. 3. 1	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
議会運営委員会 (18)	H31. 3. 13	○	△	○	○	○	○	△	—	—	職	職
出席が必要な日数		18	1	18	18	18	15	1			18	18
出席日数		17	1	18	18	18	15	1			18	18
欠席した日数		1	0	0	0	0	0	0			0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0			0	0
出席率		94%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			100%	100%

※滝川議員の逝去により 5/16 から欠員となっていたが、6/19 本会議で佐藤氏を選任。

(4) 総務教育常任委員会

会議・行事名	年月日	委員						委員外				
		滝川	川村	木村	佐藤	平野	溝部	杉村	花田	平沼	熊野	
総務教育常任委(1)意見書	H30. 5. 21	△	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(2)意見書	H30. 9. 14	△	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(3)	H30. 10. 29	△	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(4)	H30. 10. 30	△	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(5)	H30. 11. 8	△	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(6)	H30. 11. 9	△	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(7)	H30. 12. 3	△	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(8)	H31. 1. 16	△	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委員会協議会	H31. 1. 16	△	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(9)	H31. 2. 8	△	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(10)	H31. 3. 4	△	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
出席が必要な日数		0	11	11	11	11	11					
出席日数		0	11	11	11	11	11					
欠席した日数		0	0	0	0	0	0					
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0					
出席率			100%	100%	100%	100%	100%					

(5) 経済福祉常任委員会

会議・行事名	年月日	委員						委員外			
		杉村	花田	平沼	熊野	平野	溝部	滝川	川村	木村	佐藤
経済福祉常任委(1)	H30.4.11	○	○	×	○	○	○	—	◎	—	—
経済福祉常任委(2)	H30.6.14	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(3)	H30.7.27	○	○	○	○	○	○	—	—	—	◎
経済福祉常任委(4)	H30.9.4	○	○	○	○	○	○	—	◎	◎	◎
経済福祉常任委(5)	H30.10.31	○	○	○	○	○	○	—	◎	◎	◎
経済福祉常任委(6)	H30.11.2	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(7)	H30.11.6	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(8)	H31.2.27	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
出席が必要な日数		8	8	8	8	8	8	0	3	2	3
出席日数		8	8	7	8	8	8	0	3	2	3
欠席した日数		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	87%	100%	100%	100%		100%	100%	100%

(6) 広報・広聴常任委員会

(総務教育部会)

会議・行事名	年月日	委員						委員外			
		滝川	川村	木村	佐藤	平野	溝部	杉村	花田	平沼	熊野
町内会連合会との懇談会	H30.1.24	—	×	○	○	○	○	—	—	—	—
出席が必要な日数			1	1	1	1	1				
出席日数			0	1	1	1	1				
欠席した日数			1	0	0	0	0				
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0				
出席率			0%	100%	100%	100%	100%				

(経済福祉部会)

会議・行事名	年月日	委員						委員外			
		杉村	花田	平沼	熊野	平野	溝部	滝川	川村	木村	佐藤
福島町商工会との懇談会	H30.11.6	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
出席が必要な日数		1	1	1	1	1	1				
出席日数		1	1	1	1	1	1				
欠席した日数		0	0	0	0	0	0				
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0				
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%				

(7) 全員協議会・・・H30は開催なし

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
出席が必要な日数											
出席日数											
欠席した日数											
遅刻・早退した日数											
出席率											

(8) 正副議長・委員長・議員会長会議

会議・行事名	年月日	議長		委員長			副委員長			委員外	
		溝部	平野	川村	平沼	熊野	滝川	花田	木村	杉村	佐藤
正副議長会議(1) 専決処分の協議	H30.5.11	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(2) 滝川議員死亡の件	H30.5.18	○	○	○	—	○	△	○	—	—	—
正副議長会議(3) 議案説明	H30.6.8	○	○	—	—	—	△	—	—	—	—
正副議長会議(4) 議案説明	H30.9.11	○	○	—	—	—	△	—	—	—	—
正副議長・議運委員長と町長協議(5) 議会基本条例	H30.11.16	○	○	—	○	—	△	—	—	—	—
正副議長会議(6) 議案説明	H30.12.3	○	○	—	—	—	△	—	—	—	—
正副議長会議・議運委員長(7) 議会基本条例	H31.1.28	○	○	—	○	—	△	—	—	—	—
正副議長会議(8) 議案説明	H31.2.28	○	○	—	—	—	△	—	—	—	—
出席が必要な日数		8	8	1	2	1		1			
出席日数		8	8	1	2	1		1			
欠席した日数		0	0	0	0	0		0			
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0		0			
出席率		100%	100%	100%	100%	100%		100%			

*花田議員は議員会長

(9) 正副議長・委員長(委員会意見手交)

会議・行事名	年月日	議長		委員長			副委員長			委員外	
		溝部	平野	川村	平沼	熊野	滝川	花田	木村	杉村	佐藤
町立診療所の設置に関する調査特別委員会(中間報告)	H30.4.13	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H30.4.23	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—
議会運営委員会	H30.6.27	○	△	—	○	—	△	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H30.8.20	○	○	—	—	○	△	—	—	—	—
町立診療所の設置に関する調査特別委員会(最終報告)	H29.9.4	○	○	—	—	—	△	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H30.9.25	○	○	—	—	○	△	—	—	—	—
議会運営委員会(9月会議反省事項)	H30.10.3	○	○	—	○	—	△	—	—	—	—
総務教育常任委員会	H30.11.14	○	○	○	—	—	△	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H30.11.14	○	○	—	—	○	△	—	—	—	—
総務教育常任委員会	H30.12.3	○	○	○	—	—	△	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H30.12.3	○	○	—	—	○	△	—	—	—	—
議会運営委員会	H30.12.19	○	○	○	—	—	△	—	—	—	—
総務教育常任委員会	H31.1.18	○	○	○	—	—	△	—	—	—	—
総務教育常任委員会	H31.2.27	○	○	○	—	—	△	—	—	—	—
議会運営委員会	H31.3.15	○	○	—	○	—	△	—	—	—	—
町民と議員との懇談会報告書	H31.3.15	○	○	○	○	○	△	—	—	—	—
出席が必要な日数		16	15	6	4	6					
出席日数		16	15	6	4	6					
欠席した日数		0	1	0	0	0					
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0					
出席率		100%	100%	100%	100%	100%					

(10) 議員研修会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
北海道町村議会議長会研修会	H30.7.3	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
渡島管内議会議員研修会	H30.10.16	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
神原 勝氏記念講演会	H31.1.12	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数		3		3	3	3	3	3	3	3	3
出席日数		3		3	3	3	3	3	3	3	3
欠席した日数		0		0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0		0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(11) 渡島西部広域事務組合議会

会議・行事名	年月日	議員		
		花田	佐藤	溝部
西部広域議会第1回臨時	H30.5.18	○	○	○
西部広域議会第2回定例	H30.9.11	○	○	○
西部広域議会第3回定例	H30.12.7	○	○	○
西部広域議会第1回定例	H31.2.22	○	○	○
出席が必要な日数		4	4	4
出席日数		4	4	4
欠席した日数		0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0
出席率		100%	100%	100%

(12) 渡島廃棄物処理広域連合議会

会議・行事名	年月日	議員	
		佐藤	平野
渡島連合議会運営委員会・ 全員協議会・第1回臨時会	H30.5.14	○	○
渡島連合議会運営委員会	H30.10.26	—	○
渡島連合議会第2回定例会	H30.11.5	○	○
渡島連合議会運営委員会	H31.2.6	—	○
渡島連合議会全員協議会	H31.2.14	○	○
渡島連合議会第1回定例会	H31.2.14	○	○
出席が必要な日数		4	6
出席日数		4	6
欠席した日数		0	0
遅刻・早退した日数		0	0
出席率		100%	100%

(13) 渡島西部四町議会議員連絡協議会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
四町議員協(理事会)	H30.5.24	—	△	—	—	○	×	—	—	○	○
四町議員協(スポーツ大会)	H30.7.14	—	△	—	○	—	○	○	○	○	○
四町議員協(視察研修)	H30.10.23 ~25	—	△	○	—	—	—	—	○	○	—
四町議員協(理事会)	H31.1.28	—	△	—	—	×	○	—	—	○	○
四町議員協 (定期総会・議員研修会)	H31.2.15	×	△	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数		1		2	2	3	4	2	3	5	4
出席日数		0		2	2	2	3	2	3	5	4
欠席した日数		1		0	0	1	1	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0		0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		0%		100%	100%	66%	75%	100%	100%	100%	100%

(14) 各種行事

① 学校関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
認定こども園福島保育所入園式	H30.4.5	—	○	—	○	○	○	○	—	○	—
福島小学校 入学式	H30.4.6	—	○	—	○	○	○	○	○	○	○
福島中学校 入学式	H30.4.6	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福島商業高等学校入学式	H30.4.9	○	○	—	—	○	—	○	○	○	○
福島幼稚園 入園式	H30.4.10	○	○	—	—	○	—	○	—	○	—
福島町メディア・ルール宣言集会	H30.4.20	—	○	—	○	—	—	—	—	—	○
福島中学校体育大会	H30.5.20	—	△	○	—	—	—	—	○	○	△
吉岡小学校・町民合同運動会	H30.5.27	—	△	—	—	○	○	—	—	○	△
福島小学校 運動会	H30.6.3	—	△	○	—	—	—	—	—	○	○
認定こども園福島保育所運動会	H30.6.17	—	△	○	—	○	—	○	—	○	○
福島中学校野球部の第40回全国中学軟式野球大会出場選手壮行式	H30.8.7	—	△	—	—	○	—	○	—	○	○
福島幼稚園 うんどう会	H30.9.29	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
福島中学校 学校祭	H30.9.30	—	△	○	○	—	—	—	○	—	○
福島小学校 学習発表会	H30.10.13	—	△	○	○	—	—	—	—	—	○
吉岡小学校 学習発表会	H30.10.14	—	△	—	—	—	○	—	—	—	○
福島中学校 公開授業参観	H30.10.15	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
認定こども園福島保育所お遊戯会	H30.11.11	—	△	○	—	○	—	○	○	—	○
福島商業高等学校学習成果発表会	H30.12.21	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—
福島商業高等学校卒業式	H31.3.1	—	△	○	—	—	—	○	○	—	○
福島中学校 卒業式	H31.3.15	—	△	○	○	○	○	○	○	—	○
吉岡小学校 卒業式	H31.3.18	—	△	△	○	○	○	○	△	△	○
福島小学校 卒業式	H31.3.18	—	△	○	△	△	△	△	○	○	△
福島幼稚園 保育証書授与式	H31.3.20	—	△	○	—	—	—	—	—	—	○
認定こども園福島保育所卒園式	H31.3.27	—	△	○	○	—	—	○	—	○	—
出席が必要な日数		2	6	12	9	11	7	12	9	12	17
出席日数		2	6	12	9	11	7	12	9	12	17
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

②議員会・林活関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
町森づくり協議会	H30. 4. 26	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
町民森づくり植樹祭	H30. 5. 12	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—
議員会 総会	H30. 9. 19	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
林活 総会	H30. 9. 19	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数				2	2	2	2	3	4	2	2
出席日数				2	2	2	2	3	4	2	2
欠席した日数				0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数				0	0	0	0	0	0	0	0
出席率				100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

③消防・自衛隊関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
渡島地方消防総合訓練大会	H30. 6. 9	—	△	—	○	○	—	○	—	—	○
函館駐屯地創立68周年記念式典	H30. 9. 24	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
福島消防団出初式	H31. 1. 4	○	△	○	○	—	○	○	○	○	○
出席が必要な日数		1		1	2	1	1	2	1	1	3
出席日数		1		1	2	1	1	2	1	1	3
欠席した日数		0		0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0		0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

④町主催行事

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
福島町林野火災予防消防対策協議会	H30. 4. 12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
友好市町松浦市、木曾町との懇談会	H30. 4. 26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
伊能忠敬北海道測量開始記念公園竣工式・伊能忠敬翁銅像除幕式	H30. 4. 27	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町立診療所オープンセレモニー	H30. 6. 12	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△
光銭院長歓迎会	H30. 6. 18	—	△	○	○	—	—	○	○	○	○
戦没者追悼式	H30. 7. 13	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
第20回千代の富士杯争奪小中学生相撲大会	H30. 7. 15	—	△	○	—	—	—	—	—	○	○
福島中学校野球部の第40回全国中学校軟式野球部大会出場選手壮行式	H30. 8. 7	—	△	—	—	○	—	—	—	○	○
福島町成人式	H30. 8. 14	○	△	○	—	—	○	○	—	○	○
敬老会	H30. 9. 22	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
福島町体育協会設立・総合体育館会館40周年記念行事	H30. 9. 30	—	△	—	—	○	—	—	○	—	○
ふくしま健康フェスティバル	H30. 10. 13	—	△	○	—	—	—	—	—	—	○
高齢者ふれあいスポーツ大会	H30. 10. 17	○	△	○	○	—	—	○	○	—	—
福島町表彰式	H29. 11. 3	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
円空仏(実物)公開セレモニー	H30. 11. 21	—	△	○	○	○	○	○	○	○	△
青少年の主張大会	H30. 12. 1	×	△	○	○	×	×	○	○	×	○

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
第2青函トンネル構想を実現する会設立準備会	H30.12.17	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
三者合同新年交礼会・町表彰祝賀会	H31.1.7	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
宮歌・豊浜町内会館オープンセレモニー	H31.2.1	○	△	○	○	—	○	○	○	○	○
第2青函トンネル構想を実現する会設立総会・記念講演	H31.2.7	—	△	○	○	○	○	○	○	○	○
スポーツ・文化賞表彰式	H31.2.25	×	△	×	○	×	×	○	×	○	△
出席が必要な日数		11	1	16	13	12	12	14	14	15	16
出席日数		9	1	15	13	10	10	14	13	14	16
欠席した日数		2	0	1	0	2	2	0	1	1	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		81%	100%	93%	100%	83%	83%	100%	92%	93%	100%

⑤その他団体関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
春の交通安全大会・祈願祭	H30.4.6	—	—	—	○	○	○	—	—	—	○
商工会青年部 通常総会	H30.4.13	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○
第18回北海道福島会総会	H30.4.17	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○
福島町相撲協会定期総会	H29.4.17	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
福島町陽春の集い(衆議院議員おおさか誠二)	H30.4.22	○	—	—	—	—	○	—	○	—	—
福島町観光協会通常総会	H30.4.25	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○
福島町防火管理者協会定期総会	H30.4.27	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
福島町コミュニティ運動推進協議会 総会	H30.5.9	—	—	—	—	—	—	—	—	○	△
公益社団法人函館法人会福島支部通常総会	H30.5.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福島町交通安全推進協議会総会	H30.5.10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道女だけの相撲大会	H30.5.13	—	—	○	—	○	—	—	—	○	○
福島町老人クラブ連合会総会	H30.5.15	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○
福島町商工会通常総会	H30.5.18	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
ふくしま町女性の会設立10周年記念事業	H30.5.20	—	△	○	—	—	—	—	—	○	△
原水爆禁止国民平和大行進	H30.5.31	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
福島町自衛隊家族会定期総会	H30.6.22	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
札幌福島会総会	H30.6.23	—	△	○	○	○	○	○	○	○	○
第5回わんぱく相撲函館場所福島大会	H29.6.24	—	△	—	—	—	—	—	—	○	○
渡島地域政策懇談会	H30.7.9	—	△	—	—	—	—	—	—	○	○
やるべ福島イカまつり	H30.8.13	—	△	—	○	○	—	—	—	○	○
秋の交通安全運動町民大会	H30.9.21	—	△	—	—	—	○	—	—	—	○
はこだて福島会	H30.10.6	—	△	○	—	—	—	○	○	○	○
南北海道駅伝競走大会	H30.10.28	—	△	○	—	○	—	—	—	○	○
福島町文化祭2018	H30.11.10~11	—	△	○	—	○	—	○	○	—	○
福島町職業援護相談所総会	H31.1.4	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
福島町建設協会新年交礼会	H31.1.25	—	△	—	○	—	○	○	○	—	○
九重部屋郷土後援会総会	H31.1.30	—	△	—	—	—	—	—	—	○	○
福島町町内会連合会定期総会	H31.2.2	—	△	—	—	—	○	—	—	—	○
農業協同組合 通常総会	H31.2.14	—	△	—	—	—	—	○	—	—	○
松前地区更生保護サポートセンター開所式	H31.2.21	—	△	○	○	—	—	○	○	—	○

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
森林組合 通常総会	H31. 2. 22	—	△	—	—	—	—	—	—	○	△
自衛隊入隊者激励会及び福島町自衛隊家族会総会	H31. 3. 6	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
椎茸生産組合定期大会	H31. 3. 28	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
するめいか輸入関税に関する報告会	H31. 3. 28	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
福島吉岡漁業協同組合通常総会	H31. 3. 29	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○
出席が必要な日数		2	1	7	5	9	6	6	6	13	27
出席日数		2	1	7	5	9	6	6	6	13	27
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

⑥行政視察等受入れ関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
福島県湯川村議会	H30. 6. 27	—	—	—	—	—	○	—	—	△	○
斜里町町議会	H30. 7. 11	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○
岩手県山田町議会	H30. 7. 24	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○
岩手県宮古市議会	H30. 7. 26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
新篠津村議会	H30. 8. 9	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○
青森県つがる市議会	H30. 9. 20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
秋田県小坂町議会	H30. 10. 17	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○
長崎県大村市議会	H30. 11. 13	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○
出席が必要な日数							6			5	8
出席日数							6			5	8
欠席した日数							0			0	0
遅刻・早退した日数							0			0	0
出席率							100%			100%	100%

資料7 議長・副議長の出張等

No.	用 務	出張地	年 月 日	溝部	平野
1	第18回「北海道福島会」総会	東京都	H30.4.15 ~ H30.4.16	○	—
2	第71回松前さくらまつり開会式	松前町	H30.4.28	○	—
3	平成30年度渡島総合開発期成会役員会	函館市	H30.5.9	○	—
4	元助役佐藤健作氏逝去に係る葬儀	函館市	H30.5.10	○	—
5	平成30年度渡島総合開発期成会定期総会	函館市	H30.5.22	○	—
6	伊能忠敬翁没後200年記念式典	香取市	H30.5.19 ~ H30.5.20	○	—
7	渡島西部四町議会議員連絡協議会 第1回理事会	木古内町	H30.5.24	○	○
8	平成30年度全国町村議会議長・副議長研修会	東京都	H30.5.27 ~ H30.5.29	○	—
9	平成30年度渡島地方消防総合訓練大会	松前町	H30.6.9	○	—
10	北海道町村議会議長会定期総会・渡島町村議会議長会臨時総会、議長・事務局長研修会	札幌市	H30.6.12 ~ H30.6.13	○	—
11	札幌福島会総会出席	札幌市	H30.6.23 ~ H30.6.24	○	○
12	渡島総合開発期成会 札幌要望	札幌市	H30.6.26 ~ H30.6.27	○	—
13	平成30年度北海道町村議会議長会主催議員研修会	札幌市	H30.7.3 ~ H30.7.4	○	○
14	渡島西部四町議会議員連絡協議会スポーツ大会	木古内	H30.7.14	○	○
15	渡島総合開発期成会 東京要望	東京都	H30.7.30 ~ H30.7.31	○	—
16	北海道150年記念式典	札幌市	H30.8.4 ~ H30.8.5	○	—
17	平成30年度渡島・松山町村議会議長会連絡協議会	長万部	H30.8.27 ~ H30.8.28	○	—
18	自民党北海道第八選挙区支部主催「渡島総合開発期成会」要望会	函館市	H30.9.3	○	—
19	函館駐屯地創立68周年記念行事出席	函館市	H30.9.24	○	—
20	前鹿部町長川村茂氏逝去に係る葬儀	鹿部町	H30.9.27	○	—
21	2018はこだて福島会総会	函館市	H30.10.6	○	○
22	平成30年度渡島管内市町議会議員研修会	北斗市	H30.10.16	○	○
23	経済福祉常任委員会自治体視察	乙部町・厚沢部町	H30.10.18	○	○
24	選挙運動費用の公費負担(選挙公営)制度調査	北斗市	H30.10.19	○	—
25	平成30年度渡島西部四町議会議員連絡協議会研修視察	宮城県 仙台市	H30.10.23 ~ H30.10.25	—	○
26	全国過疎地域自立促進連盟第49回定期総会	東京都	H30.11.15 ~ H23011.16	○	—
27	第62回町村議会議長会全国大会	東京都	H30.11.20 ~ H29.11.22	○	—
	渡島西部四町議会議員連絡協議会 第2回理事会	木古内町	H31.1.28	○	○
31	渡島町村議会議長会定期総会	函館市	H31.2.12 ~ H31.2.13	○	—
	渡島西部四町議会議員連絡協議会定期総会・研修会	木古内町	H31.2.15	○	○
	北海道町村議会議長会創立70周年記念式典	札幌市	H31.2.25 ~ H31.2.26	○	—

資料 8 議会の評価・議員の自己評価の結果

(1) 平成30年度分の「議会評価」結果

議会は、町民に議会・議員の活動内容を周知し、情報を共有することにより、議会活動の活性化を図るため、しっかりと現状を把握し議会の評価を行っています。

議会活動を主要10項目と具体的な37項目に区分し議員・議会の活動状況の基礎資料と、全国・全道の町村議会の実態や先進的な運営をしている議会などと比較検討し、議会運営委員会（4月25日決定）が評価して町民に公表するものです。

平成30年度には、「福島町議会活動評価要綱」を制定し、今回から同要綱に基づき、実施しました。

前年度との比較で良化・悪化した項目はありませんでしたが、本年度も引き続き、「町民が実感できる政策を提言する議会」を目指し、評価結果・諮問会議の意見を参考にしながら新たな課題を設定し、豊かな町づくりのために不断の努力を続けてまいります。

【評価の分類：○＝「概ね一定の水準にある」 △＝「一部水準に達成していない」 ▲＝「取組みが必要」】

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			H30 評価	摘 要
		H27	H28	H29		
1. 議会の 活性化	①一般質問	△	△	△	○	昨年度に比べ質問者の延べ人数、項目数共に2件増加した。1定例会平均質問者数4.0人(44.4%)（全国6.1人(51.0%)、全道4.5人(40.5%)、渡島管内4.3人(34.9%)）となっている。より、積極的な一般質問への取組みが必要である。
	②一般質問答弁事項等追跡調査	△	△	○	○	本会議、予算審査・決算審査特別委員会での一般質問等に対する町長、副町長、教育長の答弁内容に一定の指定事項を設け、追跡調査を行っている。（追跡調査件数 H28=5件、H29=2件、H30=2件）
	③質疑・意見交換	○	○	○	○	本会議、予算・決算審査特別委員会での審議も活発に行っている。引き続き質疑内容を充実する。（平均質問者・件数：定例7.8人31.3回、定例外3.7人6.3回、委員会3.1人12.2回）（平均意見交換件数：定例4.5人14.3回、定例外3.7人12.3回、委員会3.5人19.7回）
	④討議・討論（本会議）	△	△	△	▲	常任委員会所管調査、事前勉強会等の実施により本会議での討議・討論は少ないものとなっているが、引き続き論点・争点を明らかにした討議・討論への取組みが必要である。（H29=0件、H30=0件）
	⑤討議（委員会）	○	○	○	○	各種委員会において質疑・意見交換で出された内容を論点整理した項目に沿って活発な議員間討議を行っている。（H30開催日数：常任委員会=18日、特別委員会=9日）
	⑥議員提案	○	○	○	○	一般質問項目を常任委員会で検討しているが、所管調査として取組む事案はなかった。所管事務調査結果を行政側に手交することで議会の考えが政策等に反映されるようになってきている。条例提案による政策反映に至る案件はなかった。
	⑦文書質問	△	△	△	▲	質問が特定の議員に偏っている。政策提案等に向けた文書質問への取組みが必要である。（H29=実3人、5項目 H30=実2人、8項目）
2. 議会の 公開度	①委員会の公開	○	○	○	○	本年度は100%公開し、委員会もライブ中継を行っている。
	②審議記録の公開	○	○	○	○	ホームページで全て公開している。
	③審議前の会議資料の公開	○	○	○	○	基本的に全て公開している。
	④議会経費の公開	○	○	○	○	決算内容を含め、交際費・政務活動費などの詳細も全て議会だより・HPで公開している。
	⑤視察報告の公開	○	○	○	○	本会議・ホームページで公開している。
	⑥全員協議会の公開	○	○	○	○	ライブ中継・録画配信を行っている。
	⑦会議公開の充実（ライブ中継）	○	○	○	○	適宜、配信機器の更新を実施し、鮮明な映像配信を行っている。町民からの要望に応え、スマートフォンでの視聴も可能（録画配信のみ）となった。全道=73議会（議会中継実施）
3. 議会の 報告度	①議会だより・速報版等の発行	○	○	○	○	議論状況や内容をより分かりやすくまとめ、質疑等の掲載も充実させた。H28.6月発行分からは文字サイズを拡大している。全道=単独発行122議会
	②議会ホームページの運用	○	○	○	○	H28年3月より議会ホームページをリニューアルした。引き続き、迅速な公開に努める。全道HP=126議会

※「討論」とは、議会の本会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対の議員個々の意思を表明すること。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			H30 評価	摘 要
		H27	H28	H29		
4. 住民参加度	①各種団体との懇談会の開催(常任委員会の活動)	△	△	△	△	テーマと開催方法(住民主催等)を工夫した取組みが必要である。 [懇談会:H28=2回、H29=2回、H30=2回]
	②町民と議員との懇談会の開催	○	○	○	○	H30も議員を3班に分けて町内会単位で実施した。引き続き懇談内容の充実への取組みが必要である。 (H29=6日間・18会場103人、H30=6日間・18会場106人) 全道=68議会
	③参画者への対応と参加度	○	○	○	○	参画者にも同様の資料を用意している。討議への参画が課題である。 (H29=定例18人、平均4.5人 定例外8人、平均1.6人) (H30=定例18人、平均4.5人 定例外7人、平均2.3人) (全道平均=定例11.6人、定例外1.7人)
	④休日・夜間議会の開催	○	○	○	○	H19から夜間議会を開催している。休日議会は未実施である。 (参画者H29=6人、H30=8人) 全道=夜間6議会、休日8議会
5. 議会の民主度	①一般質問の一問一答方式	○	○	○	○	一問一答方式を実施している(H12)。質問回数と時間制限の規定を廃止している(H20)。 全道=114議会(一問一答方式採用)
	②説明員との対面方式	○	○	○	○	庁舎建設時から実施している(H6)。 全道=129議会
	③一般質問の答弁書配付	○	○	○	○	実施済み(H13.9)。質問に関する的確な(漏れや補足答弁を必要としない)通告書、答弁書となるように改善していくことが必要である。
6. 議会の監視度	①長との適正な関係の維持	○	○	○	○	福島町議会議員の不当要求行為等を防止する条例を制定(H20)、前記条例の内容を拡充した福島町議会議員政治倫理条例を制定(H30)、町長との適正な緊張関係を維持している。
	②全員協議会の適切な運用	○	○	○	○	事前協議となるような執行者からの要請による開催はしない。
	③議会権能(けん制・批判・監視等)の適切な遂行	○	○	○	○	定例会毎に議会運営等に係る反省点を洗い出し行政側に説明し文書を手交している。又、常任委員会で取りまとめた調査意見(報告書)を行政側に手交し説明することで委員会の意向が政策に反映されるようになっている。
7. 議会の専門度	①所管事務調査の充実強化	○	○	○	○	常任委員会の所管事務調査は論点・争点を整理し委員間で討議し意見をまとめている。委員会の意見が政策に反映されるよう、調査意見(報告書)を行政側に手交し説明している。[H30調査件数20件]
	②政策立案・審議能力の向上強化	○	○	○	○	各常任委員会所管事務調査において、条例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を提言している。 ・町内会館等管理方針の見直しについて ・岩部地区交流センター管理条例の制定について ・陸上アワビ養殖施設の状況について ・合葬式墓地整備事業について ・水道事業の簡易水道への移行について 等
	③議決権範囲の拡大	○	○	○	○	町の主要計画を議決対象としたことで、各計画が広く認識され内容の充実につながっている。平成28年度・30年度に見直しを行っており現在の議決事件は14件となっている。
8. 事務局の充実度	①議場・委員会室の整備充実	○	○	○	○	議場映像設備(H27)、議場等音響設備(H28)の更新を行うなど、設備の適正管理により映像配信等の精度向上が図られている。
	②事務局の充実強化	○	○	○	○	情報公開の迅速化、充実した情報・資料収集、法務能力の向上などに取り組んでいる。体制は正職員3人、臨時1人で充実している。
9. 適正な議会機能	①法規定以外の執行部 附属機関への委員就 任廃止	○	○	○	○	法定となっている、都市計画審議会のみ就任している。
	②適正な議会経費	○	○	○	○	諮問会議の答申を踏まえ、適正な議会活動費の基準となる標準額を決定、平成30年度見直しした。(当初標準額=3,184千円・H30見直し標準額=4,355千円)
	③議会の自主性強化	○	○	○	○	「議会基本条例見直し検討による行動計画」に基づき課題に取り組んでいる。議会基本条例等の検証と実績の反映を期し、全体的にわかりやすく改正、新たに2条例・7要綱を制定(議会参画条例・政治倫理条例等)
	④議会附属機関 の設置	○	○	○	○	福島町議会基本条例諮問会議を設置し毎年度数項目を諮問し、それぞれ答申を受け議会活動に反映している。
	⑤系統議長会の体制 整備	○	○	○	○	道議長会に対し、町村議会が利用しやすいホームページへの見直しを要望している。(資料提供、道内の町村議会のリンク等)
10. 研修活動の充実強化	①研修の効率的な 取組み	○	○	○	○	本会議等の事前勉強会を実施し議案等の要点や問題点を確認している。議員研修会の報告会を開催し情報共有を図っている。また、町の懸案事項等に関連して真狩高等学校(特色ある高等学校教育の取組み)、仁木町議会(議選監査委員の廃止)を視察研修している。

議会評価に対する 諮問会議の意見

議会評価に対する諮問会議意見

5月13日に開催された「議会基本条例諮問会議」の意見は、次のとおりでした。

◎新たに追加する項目・意見は無く、議員による議会評価も適切に行われている。

(2) 平成30年度分の「議員の自己評価」結果

平成17年分の議会活動から始めた議員の自己評価は、今回で14回目となります。

集計の結果、「取組の評価」については、項目全体の151項目中、「○ほぼ満足」は79件で52%、「△努力が必要」は65件で43%、「▲さらに努力が必要」は7件で5%となりました。

次に、「結果の評価」については、項目全体の151項目中、「○ほぼ満足」は45件で30%、「△努力が必要」は68件で45%、「▲さらに努力が必要」は38件で25%となりました。

取組の評価では「○ほぼ満足」が52%であるが、結果の評価では30%と大きく差があります。このことから、今後も各議員の取り組みが今まで以上に結果として反映されるように努力する必要があります。

また、議員個人としての活動について、3名の議員から報告がありました。

□自己評価は次の指針により実施しています。

主要指針	評価の指針等
1. 態度評価	町民の立場で発言・行動をしているか。議会での態度（居眠り、私語など）、審議の態度（品位の保持、審議への協力）
2. 監視評価	一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで行政執行をチェックしたか。
3. 政策提言評価	町民の意向を政策に反映させるため、行政への一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで政策提言をしたか。
4. 政策実現評価	一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで指摘した事項が改善されたか。また、政策提言した事項が実現した
5. 自治活動・議会改革取組み評価	議会報告をしているか。地域活動へ参加しているか。町づくりなどへの貢献度はどうか。町民ニーズの把握はどうか。

○議員別の評価集計

議員名	杉村志朗		川村明雄		花田 勇		木村 隆		平沼昌平		佐藤孝男	
	取組	結果										
○ ほぼ満足	4	3	14	5	10	2	5	3	17	10	15	10
△ 努力が必要	9	8	6	10	1	9	4	6	1	7	0	5
▲ さらに努力が必要	0	2	0	5	0	0	0	0	0	1	0	0
計	13	13	20	20	11	11	9	9	18	18	15	15

議員名	熊野茂夫		平野隆雄		溝部幸基		合計	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	9	8	3	2	2	2	79	45
△ 努力が必要	3	4	15	9	26	10	65	68
▲ さらに努力が必要	0	0	1	8	6	22	7	38
計	12	12	19	19	34	34	151	151

〔分野別の評価種類は、次のとおり省略しています。「取組」=取組の評価 「結果」=結果の評価〕

○議員個人としての活動

	川村明雄	花田 勇	溝部幸基
報告会等の実施	—	2	1
議員だよりの発行	—	—	—
個人ホームページの開設	○	—	○
その他	—	—	—

●議員活動の目標（公約）

選挙公報による公約とともに、適正な議会・議員の役割を果たすために、前年の自己評価による反省点や課題などを翌年の議会・議員活動の目標（公約）として、平成19年から公表しています。

本年度は、9名の議員で総数136項目（昨年度：10名提出 155項目）となりました。

「議員」の評価結果（個人票）

評価の分類： ○＝「ほぼ満足」 △＝「努力が必要」 ▲＝「さらに努力が必要」
 評価期間：平成30年4月～平成31年3月

杉村志朗 70歳

（ 経済福祉常任委員会委員 議員歴20年 ）

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	職員の健康管理に対する取組	△	○
	町民に不安のない町づくり	△	△
	今後の各施設に関する指定管理者問題	△	△
財政	健全財政運営	○	○
	空家住宅（景観条例）等の助成見直し	△	△
経済	産業団体との積極的懇談	○	○
	水産加工業の安定支援	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	高齢者に対する各種行事の参加増	○	△
教育	学校の環境美化の改善	△	△
	委託施設の管理の徹底強化	△	△
	福島高校への入学者増に向けた対策強化	△	▲
その他	観光施設の充実誘致（観光客増期待）	○	▲
	一次産業（農業・漁業）の安定生活	△	△

川村明雄 73歳

（ 総務教育常任委員会委員長、議会運営委員会委員 議員歴12年 ）

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	定住及び少子化対策への政策提言	○	△
	住民が誇れる魅力あるまちづくりの考察と提言	○	△
	町内の国道改良及び第二の青函トンネル構想推進	○	△
財政	ふるさと応援基金や財政調整基金の有効活用	△	▲
	町総合計画と将来的安定財源の確保、推進	○	△
	「道の駅」構想に関する経済、財政面からの考察	△	△
経済	空き家利活用の対策提言	○	▲
	起業及び企業者支援対策の考察、推進	△	△
	定住促進に繋がる経済対策の考察、提言	△	△
福祉	少子化対策と子育て支援対策の推進	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	吉岡温泉ゆとらぎ館改修案の提言	△	▲
	住民の望む医療対策の充実確保	○	○
教育	福島高校存続対策の推進及び小中高一貫教育の考察	○	▲
	学校教員の労働過重問題への考察、検討	○	○
	生涯学習課題の考察と推進	○	△
その他	松前半島道路計画の推進	△	△
	町内会を始めとするボランティア及び文化活動の推進	○	○
	原子力発電からクリーンエネルギー社会への考察	○	▲
	長寿と定住に繋がる関係課題の考察探究	○	△
	介護・子育て・防災減災・中小企業アンケートの実施	○	○

花田 勇 78歳

（ 経済福祉常任委員会副委員長、議会運営委員会副委員長、渡島西部広域事務組合議会議員 議員歴8年 ）

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	福島町の活性化への提言	○	△
	町民のために経費削減しながらの行政で在るため努力	○	△
財政	いかに財政健全で安定した行政で在るかを提言	○	△
経済	一次産業が元気になるよう今後努力	○	△
	陸上養殖アワビ事業や間引き昆布等のさらなる推進に提言	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	町民のための町立診療所の安定した運営に努力	○	△
	高齢者や障害者に対する公共施設の充実	△	△
教育	小中学校生の学力向上に努力	○	△
	福島小学校と吉岡小学校の統合問題を注視	○	△
その他	町民と議員との懇談会に参加者が多くなり活発になるよう努力	○	△
	各種行事への参加	○	○

木村 隆 39歳

総務教育常任会副委員長、監査委員 議員歴12年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	総合計画後期に向けた提言	○	○
経済	松前半島高規格道路整備の推進	△	△
	都市計画に基づく町、地域のあり方を考える（コンパクトシティ）	○	○
	改良住宅建て替え、子育て住宅建設への注視	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	資格者確保への提言（保育士、看護師）	○	△
教育	高校存続の新しいしくみ作り	△	△
	学校選択制スタートへの提言	○	○
その他	観光協会の事務体制のあり方	△	△
	新たな道の駅政策の注視	○	△

平沼昌平 63歳

議会運営委員会委員長、経済福祉常任委員会委員 議員歴14年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	雇用の場の創出に向けた提言	○	△
	防災対策に対する提言と危機管理の充実に向けた取組の提言	○	○
財政	効率的な事務事業を検証し、経費節減に対して提言	○	○
経済	後継者育成と定住促進に向けた提言	○	△
	一次産業に対する施設整備の提言と経営安定化に対する提言	○	○
	町内インフラ整備の充実と保守維持体制の推進に対する提言	○	○
福祉	高齢者の生活環境の充実とサポート体制への提言	○	○
	健康な町づくりに対する保健医療環境の充実した体制づくりの提言	○	△
	在宅介護支援体制の充実した体制づくりの提言	○	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	少子化による学校教育の環境整備と地域環境の在り方の提言	△	△
	社会教育施設環境の整備に対する提言	○	△
その他	松前半島高規格道路整備に向けた取組体制の提言	○	○
	有害鳥獣駆除に対する後継者育成支援体制の充実と後継者確保及び事業の広域化（4町）取組の環境整備に対する提言	○	○
	吉岡総合センターの活用と運営に対する提言	○	○
	安心安全な道路網の整備と保全体制の充実に対する提言	○	○
	漁業の新たな養殖事業や既存養殖事業の環境整備の支援体制の提言	○	△
	水産加工業に対する支援体制と雇用体制の充実に対する提言	○	▲

佐藤孝男 72歳

総務教育常任委員会委員、渡島西部広域事務組合議会議員、渡島廃棄物処理広域連合議会議員、議会運営委員会委員 議員歴24年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	防災対策の推進	○	○
	各公共施設の改修と今後の管理運営	○	○
	がんばる応援基金の有効利用の推進	○	○
財政	将来を見据えた無駄のない財政健全化の推進	○	○
	総合計画の推進、ローリングのチェック強化	○	○
経済	しいたけ、ほだ木の確保と将来への見通し	○	△
	一次産業（農業・漁業）の振興、新規就業者の育成	○	△
	養殖事業（アワビ・ウニ・ナマコ）の推進と事業の検証	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	介護予防サービスの充実強化	○	○
	予防医療の推進	○	△
教育	学校給食センターにおける地場産物利用の強化	○	△
	福島商業高校存続の対策強化、推進	○	△
	食育への取組みとして体験学習の実施	○	○
その他	各種行事等の参加	○	○
	町内会活動の積極的な取組み	○	○

熊野茂夫 69歳

経済福祉常任委員会委員長、議会運営委員会委員 議員歴8年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	「総合計画」の確実な推進とその検証	○	○
	大型公共施設の再整備と改修への諸提言	○	△
財政	将来を見据えた予算編成への諸提言	○	○
	過去の諸施策を財政的視点より検証	○	○
経済	「養殖事業」の安定と発展のための諸提言	△	△
	農林業への実効性のある諸施策の提言	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	高齢者が利用しやすい公共施設の改修・整備への提言	△	△
	国民健康保険・介護保険会計の健全な財政運営への諸提言	○	○
教育	学校教育施設の再編及び充実のための施策提言	○	○
	社会教育への諸施策の提言	○	○
その他	各地域の実情に応じた、生活環境改善への提言	○	○
	「道の駅」の改修及び新設への提言	△	△

平野 隆雄 70歳

副議長、広報・広聴常任委員会委員長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、渡島廃棄物処理広域連合議会議員 議員歴 23年

分野	具体的な項目	評価		分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果			取組	結果
行政	第二の青函トンネル構想推進	○	▲	福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくりの提言	▲	▲
	町内景気の活性化の推進	△	▲		吉岡温泉ゆとらぎ館の利用増の提言	△	△
	福島川改修事業の推進	△	▲		がん検診の検診率向上推進	△	△
財政	財政健全化の確立	△	△	教育	少子化の中の教育行政の研修推進	○	○
	各町内会館の利用等をふまえ再編推進	△	△		学芸員配置で縄文土器等による町づくり	△	△
	町立診療所運営の健全経営の実現	△	▲		福島商業高等学校入学増へ対策強化推進	△	△
経済	養殖コンブ製品増の推進	○	○	その他	学校における相撲人口増の推進	△	△
	蝦夷アワビ(養殖)の新たなブランド開発推進	△	▲		岩部海岸クルーズ中心の交流人口の活性化推進	△	△
	町内各産業の新たなブランド開発推進	△	▲		伊能忠敬公園の観光客増に向けたPR活動等への提言	△	▲
	町内起業家の育成、支援対策	△	△				

溝部 幸基 71歳

議長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、渡島西部広域事務組合議会議長 議員歴 39年 議員歴 38年

分野	具体的な項目	評価		分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果			取組	結果
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進(総合計画条例に関する提言)	△	△	福祉	過疎自治体における超高齢化対策の調査研修	△	▲
	自律、協働の「小規模多機能自治」調査研修	△	▲		「健康な町づくり」(全町的な取組)で医療費節減	▲	▲
	「公契約条例」に関する調査研修	△	▲		予防医療の推進	▲	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言(外部委託・時間差出勤・研修等)	△	▲		在宅介護支援体制の整備	△	▲
	防災対策の提言(災害弱者・訓練・冬季対策等:危機管理に関する研修)	△	▲		上水道事業の簡易水道移行(基本水量・料金)	△	△
	「平和の町宣言」に関する調査研修	△	△	教育	小中学校一貫教育に関する調査研修	△	▲
	浄化槽(下水道整備)の普及推進	▲	▲		過疎自治体における高等教育推進の調査研修	△	▲
	選挙運動費用公費負担制度の検証	△	▲		「子育て基本条例」制定に向けた取組(情報収集)	▲	▲
財政健全化への取り組み(予算決算審査・行政評価充実:基金有効活用)	△	△	「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進		△	▲	
財政	退職手当制度の抜本的改善	▲	▲	食育・地産地消の推進(「食育基本計画」→情報収集・実践計画・研修)	△	▲	
	地方自治法改正による監査制度の検証(議選監査委員・議会監査の在り方)	△	▲	その他	わかりやすく、町民が参加する議会の実現	△	△
	新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設	△	△		活発な討議(討論)ができる議会の実現	△	△
異業種連携による「福島ブランド」の開発	△	▲	政策的な提案のできる議会の実現		△	△	
地場産品の6次産業化に関する調査研修	△	▲	町議会議員選挙への供託金制度導入		▲	▲	
産業団体と課題に取り組む産業公社の仕組みづくりの調査研修	△	▲	幅広い情報収集、積極的な研修参加		△	△	
地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	△	▲	視察の積極的な受け入れ(湯川村・斜里町・山田町・宮古市・新篠津村・津軽市・小坂町・大村市・計8自治体69名:3市5町村)		○	○	
			H P の充実(提案、情報発信、参加型)		△	△	
			各種行事、研修への参加(活動実日数272日)	○	○		

(3) 平成31年度の「議員活動の目標」(公約)

議員活動の目標(公約)(個人票)

目標期間：平成31年4月～令和元年8月

〔杉村志朗〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル実現に向けた構想の推進
	状況に合った条例の見直し改正
財政	町民が安心できる財政健全化の推進
	空家住宅(景観条例)等の整備推進
経済	一次産業の安定支援
	養殖(ウニ・アワビ)の将来を考えた支援
福祉	高齢者による健康管理事業の確立推進
	高齢者に対する各種行事の参加増
教育	少子化による学校教育の充実
	福島高校への入学者増に向けた対策強化
その他	岩部海岸クルーズ事業による観光客の増
	町内における花一杯運動の推進
	商店街の活性化

〔花田勇〕

分野	具体的な目標項目
行政	若者の定住のために、養殖施設の拡大や業種(新しい物)を多くする提言
財政	第5次総合計画の推進とともに無理のない財政運営の提言
経済	農業・漁業の後継者育成(一次産業活性化に対する提言)
福祉	今後も高齢者や町民のための医療や安心安全なサポート体制を提言
教育	福島商業高等学校の存続のための提言
その他	青の洞窟を始めとする2つの記念館等のPRを多くして観光客を呼び込むための提言

〔平沼昌平〕

分野	具体的な目標項目
行政	雇用の場の創出に向けた提言
財政	効率的な事務事業を検証し、経費節減に対して提言
経済	後継者育成と定住促進に向けた提言
	一次産業に対する施設整備の提言と経営安定化に対する提言
	町内インフラ整備の充実と保守維持体制の推進に対する提言
福祉	高齢者の生活環境の充実とサポート体制への提言
	健康な町づくりに対する保健医療環境の充実した体制づくりの提言
教育	少子化による学校教育の環境整備と地域環境の在り方の提言
	社会教育の充実と施設環境の整備に対する提言
その他	松前半島高規格道路整備に向けた取組体制の提言
	有害鳥獣駆除に対する後継者育成支援体制の充実と後継者確保及び事業の広域化(4町)取組の環境整備に対する提言
	吉岡総合センターの活用と運営に対する提言
	安心安全な道路網の整備と保全体制の充実に対する提言
	漁業の新たな養殖事業や既存養殖事業の環境整備の支援体制の提言
	水産加工業に対する支援体制と雇用体制の充実に対する提言

〔川村明雄〕

分野	具体的な目標項目
行政	定住及び少子化対策への政策提言
	第二の青函トンネル構想推進
財政	ふるさと応援基金や財政調整基金の有効活用
	「道の駅」構想に関する経済、財政面からの考察
経済	空き家利活用の対策提言
	定住促進に繋がる経済対策の考察、提言
福祉	少子化対策と子育て支援対策の推進
	吉岡温泉ゆとらぎ館改修案の提言
	デマンドバスの利用拡大対策
教育	福島高校存続対策の推進及び小中高一貫教育の考察
	学校教員の働き方改革への考察、検討
その他	松前半島道路計画の推進
	町内会を始めとするボランティア及び文化活動の推進
	長寿と定住に繋がる関係課題の考察探究

〔木村隆〕

分野	具体的な目標項目
行政	総合計画後期に向けた提言
経済	松前半島高規格道路整備の推進
	都市計画に基づく町、地域のあり方を考える(コンパクトシティ)
	改良住宅建て替え、子育て住宅建設への注視
福祉	資格者確保への提言(保育士、看護師)
教育	高校存続の新しいしくみ作り
	学校選択制スタートへの提言
その他	観光協会の事務体制のあり方
	新たな道の駅政策の注視

〔佐藤孝男〕

分野	具体的な目標項目
行政	防災対策の推進（避難訓練のあり方）
	大型公共施設の整備と改修の提言
	がんばる応援基金の見直しと有効利用の推進
財政	将来を見据えた財政健全化の推進
	総合計画の推進とチェックの強化
経済	ほだ木の確保のため町有林の再調査と作業路の整備推進
	一次産業（農業・漁業）の振興、新規就業者の育成
福祉	予防医療の推進と健康フェスティバルを通して医療費の節減
教育	福島商業高校存続の対策強化
	学校給食センターにおける地場産物利用の強化
	食育への取組みとして体験学習の実施
その他	各種行事の積極的な参加

〔熊野茂夫〕

分野	具体的な目標項目
行政	「総合計画」の確実な推進とその検証
	大型公共施設の再整備と改修への諸提言
財政	過去の諸施策を財政的視点より検証
	将来を見据えた予算編成への諸提言
経済	前浜漁業と「養殖事業」の安定と発展のための諸提言
	農林業への実効性のある諸施策の提言
福祉	高齢者が利用しやすい公共施設の改修・整備への提言
	国民健康保険・介護保険会計の健全な財政運営への諸提言
教育	学校教育施設の再編及び充実のための施策提言
	社会教育への諸施策の提言 とりわけ、図書館充実のための提言
その他	各地域の実情に応じた、生活環境改善への提言
	「道の駅」の改修及び新設への提言

〔平野隆雄〕

分野	具体的な目標項目
行政	第二の青函トンネル構想推進
	町内景気の活性化の推進
	福島川改修事業の早期実現
財政	財政調整基金の活用
	町立診療所運営の健全経営の実現
	各町内会館の再編推進
経済	養殖コンブ製品増の推進
	蝦夷アワビ（養殖）の新たな商品開発推進
	スルメ加工以外の商品開発の推進

分野	具体的な目標項目
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくりの提言
	吉岡温泉ゆとらぎ館の利用増の提言
	がん検診の検診率向上推進
教育	少子化の中の教育行政の推進
	学芸員配置で縄文土器等による町づくり
	福島商業高等学校入学増の推進
その他	学校等における相撲人口増で横綱の里の推進
	岩部海岸クルーズ中心の交流人口の活性化推進
	伊能忠敬公園の観光客増に向けたPR推進

〔溝部幸基〕

分野	具体的な目標項目
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各種計画に関する提言・検証）
	自律、協働の「小規模多機能自治」の調査研修
	「公契約条例」に関する調査研修
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時間差出勤・研修等）
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）
	「平和の町宣言」に関する調査研修
	浄化槽（下水道整備）の普及推進
	選挙運動費用公費負担制度の検証
財政	財政健全化への取り組み（行政評価：基金の活用）
	退職手当制度の抜本的改善
経済	新しい仕事の創出（起業）に挑戦できる支援システムの創設
	異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討）
	地場産品の6次産業化に関する調査研修
	産業団体と課題に取組む産業公团的仕組みづくりの調査研修
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修

分野	具体的な目標項目
福祉	過疎自治体における超高齢化対策の調査研修
	「健康な町づくり」（全町的な取組）で医療費節減
	予防医療の推進
	在宅介護支援体制の整備
教育	簡易水道料金の見直し（用途別基本水量・水道料金）
	小中学校一貫教育に関する調査研修
	過疎自治体における高等教育推進の調査研修
	「子育て基本条例」制定に向けた取組（情報収集）
	「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進
その他	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）
	わかりやすく、町民が参加する議会の実現
	活発な討議（討論）ができる議会の実現
	政策的な提案のできる議会の実現
	町議会議員選挙への供託金制度導入
	幅広い情報収集、積極的な研修参加
	視察の積極的な受け入れ
	ホームページの充実（提案・情報発信・参加型）
各種行事、研修への積極的な参加	